

---

---

# 令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

# 目 次

I	はじめに	1
II	中村学園教育の理念	1
III	中村学園の概要	
1	基本情報	1
2	各学校建学の精神	
(1)	中村学園大学・中村学園大学短期大学部	1
(2)	中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	2
(3)	中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	2
(4)	中村学園大学附属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）	2
3	中村学園の沿革	2
4	中村学園の組織	3
5	各学校等の所在地	3
6	各学校の状況	
(1)	定員及び学生生徒数等	4
(2)	専任教職員数	5
7	中村学園の役員	6
8	中村学園の評議員	7
IV	各学校の事業の概要	
1	教育・研究の概要	8
2	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(1)	中村学園大学・中村学園大学短期大学部	9
(2)	中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	52
(3)	中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	57
(4)	中村学園大学附属あさひ幼稚園	63
(5)	中村学園大学附属壱岐幼稚園	65
(6)	法人本部	68
V	財務の概要	
1	決算の概要	76
(1)	資金収支計算書関係	79
(2)	事業活動収支計算書関係	80
(3)	貸借対照表関係	82
2	その他	83
VI	決算書類	85
VII	監事の監査報告書	103

## I. はじめに

学校法人中村学園は、昭和 28 年 12 月に設立以来、堅実な発展を遂げ、現在、大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園を擁するほか、収益事業部門として事業部を設置する総合学園に成長しています。

一方で、少子化の急速な進行、遠隔教育の普及、経済情勢の変動、さらには国際情勢の不安定化によって留学等の国際交流が転換期を迎えるなど、教育機関を取り巻く環境は近年大きく変化する中で、中村学園は教育の質向上と多様な学びの機会の提供に力を注いでいます。

中村学園は令和 6 年に創立 70 周年、中村学園大学は令和 7 年に創立 60 周年を迎えました。そして、令和 8 年、中村学園女子中学校・高等学校を共学化した「中村学園中学校・高等学校」を開校いたします。本学園に学ぶ学生・生徒・園児とその保護者の皆様の期待に応える教育と研究を行い、また各教育機関に加えて産業界や官公庁などとも連携し、地域社会の発展に貢献してまいります。「開かれた学園」としての機能と責任を果たし、創立 100 周年に向けて成長する中村学園にご期待ください。

本事業報告書は、令和 6 年度当初に策定した学園各学校の教育研究計画及び財政計画等に関する事業計画を年度終了にあたり総括したものです。

## II. 中村学園教育の理念

学園祖（学園の創立者）中村ハル先生は 69 歳の時に学校法人中村学園を設立、今日の中村学園大学短期大学部食物栄養学科の前身となる福岡高等栄養学校を開校されました。爾来 87 歳で亡くなるまでの 18 年間に中村学園女子高等学校・中村学園大学・中村学園大学附属あさひ幼稚園を創設されました。ハル先生は、17 歳で訓導（今日の小学校教諭）となり、35 歳頃から料理研究を始め、生涯を通じ現役であったので、その一生は「教育の道 70 年、料理研究 50 年」といえます。

ハル先生の教育の信念は「人間は頭の良し悪しや学力の優劣よりも何よりも人物が出来ていることが基本である」ということでした。創立以来、中村学園が大切にしてきた人間教育が一番の強みであり、この信念を不易なものとし、高度情報化社会・グローバル化社会あるいは少子高齢化社会といった世の中の変化に、常にいち早く対応することを旨として、学校ごとに成文化された「建学の精神」に基づき日々教育に取り組んでいます。

## III. 中村学園の概要

### 1. 基本情報

法人名称：学校法人 中村学園

住所：〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号

電話番号：092-851-2531

FAX 番号：092-841-7762

HP アドレス：<http://www.nakamura-u.ac.jp/gakuen/>

### 2. 各学校建学の精神

#### (1) 中村学園大学・中村学園大学短期大学部

##### 一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたっとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

## 二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

## 三 教育研究の基本

理論と実際の統合を図り、学問と生活の融合を重んじ教育と研究に努める。

### (2) 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校

#### 一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたっとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

#### 二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

#### 三 教育指導の基本

男女別学の主旨を体し、知徳円満な女性の育成に努める。

### (3) 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校

#### 一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「誠実、感恩、向上」をむねとする人格の形成に努める。

#### 二 教育実践の基底

男女別学の主旨を体し、男子として広く社会有為の人物を育成する。

### (4) 中村学園大学附属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）

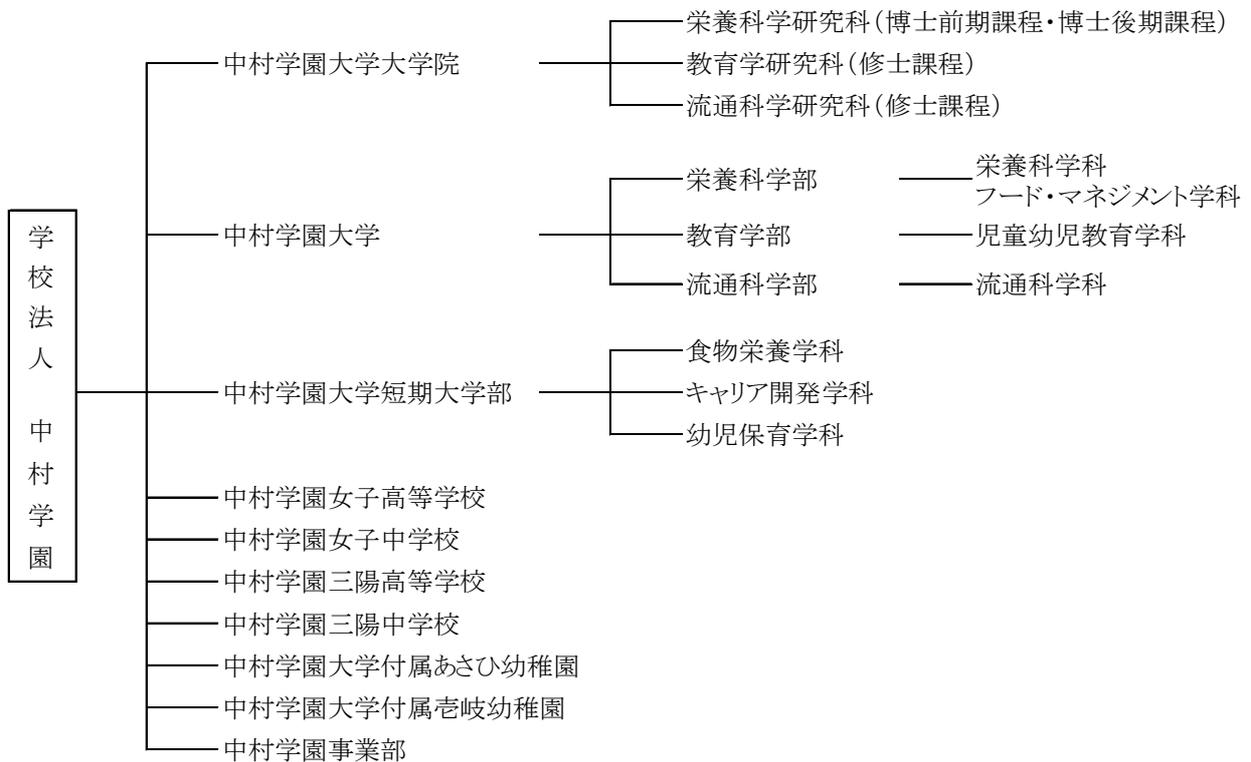
つよい子 やさしい子 かんがえる子 を育てる

## 3. 中村学園の沿革

1953（昭和28）年12月	学校法人中村学園設立認可
1954（昭和29）年4月	福岡高等栄養学校開校
1957（昭和32）年4月	中村栄養短期大学（栄養科）開学
1959（昭和34）年1月	中村学園事業部開設
1960（昭和35）年4月	中村学園女子高等学校開校
1965（昭和40）年4月	中村学園大学（家政学部）開学
1967（昭和42）年4月	中村栄養短期大学を中村学園短期大学に名称変更
1967（昭和42）年4月	中村学園大学附属あさひ幼稚園開園
1979（昭和54）年4月	中村学園大学附属壱岐幼稚園開園
1986（昭和61）年4月	中村学園三陽高等学校開校
1988（昭和63）年4月	中村学園三陽中学校開校
1990（平成2）年4月	中村学園大学大学院栄養科学研究科修士課程開設
1992（平成4）年4月	中村学園女子中学校開校
1998（平成10）年4月	中村学園短期大学を中村学園大学短期大学部に名称変更
2000（平成12）年4月	中村学園大学流通科学部開設
2002（平成14）年4月	中村学園大学家政学部を栄養科学部と人間発達学部に改組
2004（平成16）年4月	中村学園大学大学院栄養科学研究科博士後期課程開設 中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程開設 中村学園大学附属おひさま保育園開園（社会福祉法人ジェエヌ福祉会）

- 2005（平成 17）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科修士課程開設
- 2007（平成 19）年 4 月 中村学園大学短期大学部食物栄養科を食物栄養学科に、幼児保育科を幼児保育学科に名称変更、中村学園大学短期大学部家政経済科をキャリア開発学科に改組
- 2015（平成 27）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科を教育学研究科に名称変更
- 2017（平成 29）年 4 月 中村学園大学栄養科学部フード・マネジメント学科開設
- 2022（令和 4）年 4 月 中村学園大学附属大濠保育園開園（社会福祉法人ジェーエス福祉会）  
※ 社会福祉法人福岡県社会福祉センター大濠保育園を合併（事業譲渡）

#### 4. 中村学園の組織（令和 6 年 5 月 1 日現在）



#### 5. 各学校等の所在地

- ・ 中村学園大学・中村学園大学短期大学部 福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号
- ・ 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校 福岡市城南区鳥飼 7 丁目 10 番 38 号
- ・ 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校 福岡市西区今宿青木 1042 番 33 号
- ・ 中村学園大学附属あさひ幼稚園 福岡市城南区城西団地 9 番 1 号
- ・ 中村学園大学附属壱岐幼稚園 福岡市西区野方 2 丁目 14 番 23 号
- ・ 中村学園事業部 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 1 番 7 号

## 6. 各学校の状況

### (1) 定員及び学生生徒数等

#### ①大学院・大学・短期大学部

在籍者数は毎年度5月1日現在

学校区分	令和6年度定員			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	入学定員	編入定員	収容定員	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	
中村学園大学大学院	24	—	51	15	37	14	33	14	34	
大学院	栄養科学研究科	9	—	21	6	18	3	13	7	15
	博士前期課程	6	—	12	5	14	2	8	5	8
	博士後期課程	3	—	9	1	4	1	5	2	7
	教育学研究科	5	—	10	6	12	5	11	4	11
	修士課程	5	—	10	6	12	5	11	4	11
	流通科学研究科	10	—	20	3	7	6	9	3	8
	修士課程	10	—	20	3	7	6	9	3	8
中村学園大学	740	60	3,080	854	3,487	844	3,469	846	3,457	
大学	栄養科学部	300	30	1,260	337	1,365	332	1,360	320	1,342
	栄養科学科	200	20	840	215	887	214	878	213	872
	フード・マネジメント学科	100	10	420	122	478	118	482	107	470
	教育学部	220	10	900	256	1,036	250	1,035	251	1,020
	児童幼児教育学科	220	10	900	256	1,036	250	1,035	251	1,020
	流通科学部	220	20	920	261	1,086	262	1,074	275	1,095
	流通科学科	220	20	920	261	1,086	262	1,074	275	1,095
中村学園大学短期大学部	390	—	780	432	875	420	852	393	819	
短期大学部	食物栄養学科	80	—	160	88	176	86	176	92	177
	キャリア開発学科	120	—	240	147	297	141	284	141	291
	幼児保育学科	190	—	380	197	402	193	392	160	351

#### ②中学・高校、幼稚園

学校区分	令和6年度 募集人員	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
中村学園女子中学校	50	28	80	25	78	22	73
中村学園女子高等学校	425	309	1,085	303	978	336	921
中村学園三陽中学校	50	34	95	29	88	7	63
中村学園三陽高等学校	150	104	356	89	300	112	288
中村学園大学付属あさひ幼稚園	60(3歳児)	48	154	36	142	47	145
中村学園大学付属老岐幼稚園	80(2・3歳児)	36	134	42	126	22	116

\*高校の入学者数は中高一貫生を含む

合計(学生・生徒・園児数)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
	1,860	6,303	1,802	6,066	1,799	5,916

(2) 専任教職員数 (令和6年5月1日現在)

①大学院・大学・短期大学部

学校	学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	計	職員
中村学園大学 大学院	栄養科学研究科	4(10)	(6)	0	-	-	4(16)	95〈14〉
	教育学研究科	(11)	(2)	0	-	-	(13)	
	流通科学研究科	1(9)	(4)	0	-	-	1(13)	
	計	5(30)	(12)	0	-	-	5(42)	
中村学園大学	栄養科学部	18	14	4	2	20	58	
	教育学部	14	10	11	2	6	43	
	流通科学部	11	10	4	2	1	28	
	計	43	34	19	6	27	129	
中村学園大学 短期大学部	食物栄養学科	3	1	3	0	8	15	
	キャリア開発学科	3	3	2	0	3	11	
	幼児保育学科	4	6	4	2	2	18	
	計	10	10	9	2	13	44	
合計		58(30)	44(12)	28	8	40	178(42)	95〈14〉

\* 教員欄の ( ) 内は学部所属の教員兼任数 (研究指導教員・研究指導補助教員のみ)

\* 職員欄の 〈 〉 内は嘱託職員で外教

\* ラーニングサポートセンター教育職員4名は職員に含む

②中学・高校、幼稚園、保育園

学校	教諭	講師	助手	職員	計
中村学園女子中学校・高等学校	66	10	4	11〈4〉	91〈4〉
中村学園三陽中学校・高等学校	28	-	1	7	36
中村学園大学附属あさひ幼稚園	7	2	-	〈2〉	9〈2〉
中村学園大学附属老岐幼稚園	4	4	-	〈2〉	8〈2〉

\* 〈 〉 内は嘱託職員数で外教

## 7. 中村学園の役員（令和6年5月1日現在）

\* 理事 定数12人以上15人以内 現員12人

氏名	職業	就任年月日	常勤・非常勤の別
中村 紘右	中村学園 学園長（理事長）	平成29年9月21日	常勤
久保 千春	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長	令和2年11月1日	常勤
石丸 篤志	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	令和4年4月1日	常勤
梶原 美隆	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長	平成30年4月1日	常勤
室井 高	中村学園事業部 事業執行責任者・事業理事	令和2年9月21日	常勤
浅岡 由美	中村学園大学 教授 流通科学研究科長	令和5年4月1日	常勤
赤司 博文	中村学園 法人本部長	令和2年4月1日	常勤
森田 美佐子	中村学園女子高等学校同窓会 会長	令和5年9月21日	非常勤
川原 正孝	株式会社ふくや 代表取締役会長、中村学園会 会長	平成30年10月1日	非常勤
西田 宗弘	学校法人中村専修学園 専務理事・事務局長	令和4年4月1日	非常勤
西高辻 信良	太宰府天満宮 最高顧問	平成5年5月26日	非常勤
林田 スマ	大野城まどかぴあ 館長、フリーアナウンサー	平成17年9月21日	非常勤

\* 監事 定数2名 現員2人

氏名	職業	就任年月日	常勤・非常勤の別
礪山 誠二	株式会社九州リースサービス 代表取締役社長	平成30年10月1日	非常勤
安達 一徳	元中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	令和5年9月21日	非常勤

〔責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況〕

本学は、役員及び評議員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険に加入しています。保険料は本学園が全額負担し、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により填補されます。

なお、本保険契約は役員等の職務執行の適正性確保のため、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外とされています。

## 8. 中村学園の評議員（令和6年5月1日現在）

\* 定数 31 人以上 37 人以内 現員 36 人

氏名	職業	就任年月日
中村 紘右	中村学園 学園長（理事長）	平成24年9月13日
久保 千春	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長	令和2年11月1日
石丸 篤志	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	令和4年4月1日
梶原 美隆	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長	平成29年4月1日
野中 千都	中村学園大学 准教授 中村学園大学附属あさひ幼稚園 園長	令和4年4月1日
山田 朋子	中村学園大学 准教授 中村学園大学附属老岐幼稚園 園長	令和3年4月1日
室井 高	中村学園事業部 事業執行責任者 事業理事	令和2年9月21日
河手 久弥	中村学園大学 教授 栄養科学部長	令和6年4月1日
中野 裕史	中村学園大学 教授 教育学部長	令和2年4月1日
浅岡 由美	中村学園大学 教授 流通科学研究科長	令和5年1月1日
岩田 京子	中村学園大学短期大学部 教授 短期大学部長	令和5年4月1日
大石 勇治	中村学園 財務部長	平成27年4月1日
赤司 博文	中村学園 法人本部長兼総務部長	平成29年4月1日
大川 貴光	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 事務局長	令和6年4月1日
堤 明雄	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 教頭	令和5年4月1日
吉川 正治	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 事務長	令和2年4月1日
吉田 雅弘	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 教頭	令和4年4月1日
小川 康生	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 事務長	平成31年4月1日
山内 康正	中村学園事業部 コンパクトフードサービス部門 部門長	令和4年4月1日
河上 忠司	中村学園大学同窓会 会長	令和元年9月27日
平山 美知	中村学園大学短期大学部同窓会 会長	平成28年9月13日
森田 美佐子	中村学園女子高等学校同窓会 会長	平成27年9月29日
田中丸 善威	中村学園三陽高等学校同窓会 会長	平成31年1月1日
西 祐子	中村学園大学 中村学園大学短期大学部後援会 会長	令和5年7月29日
高木 純	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校後援会 会長	令和4年5月31日
松本 直子	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校後援会 会長	令和5年5月30日
吉田 佳乃子	中村学園大学附属あさひ幼稚園あさひの会 会長	令和5年5月30日
草田 由萌	中村学園大学附属老岐幼稚園いきの会 会長	令和5年5月30日
西田 宗弘	中村専修学園 専務理事・事務局長	平成29年12月20日
加藤 美奈子	フリーヨガインストラクター	令和4年4月1日
川原 正孝	株式会社ふくや 代表取締役会長 中村学園会 会長	平成22年9月13日
小田原 耕一郎	中村学園大学附属おひさま保育園 園長	令和3年4月1日
濱崎 千恵	中村学園大学附属大濠保育園 園長	令和4年9月13日
福地 庸吉	有限会社寿タクシー 代表取締役会長	平成8年9月13日
岩崎 成敏	岩崎建設株式会社 代表取締役社長 中村学園会 副会長	令和4年9月13日
熊本 章一	大福株式会社 代表取締役 中村学園会 副会長	令和元年10月1日

## IV. 各学校の事業の概要

### 1. 教育・研究の概要

各校において建学の精神に則り、教育活動を行っています。

なお、中村学園大学・中村学園大学短期大学部においては教育活動の充実を目的として3つのポリシー（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）を策定しています。

[3つのポリシー](#) 

### 2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学では、令和6年度から令和8年度までの3年間を対象とした『第9次中期総合計画』を策定している。令和6年度は、その初年度にあたり、学園の特色を活かした6つの重点取組項目に基づき、各組織が事業計画を立てている。

【重点取組項目1】 未来を支える人材育成のための教育・研究の抜本的改革

【重点取組項目2】 グローカルな多様性を理解・受容し、新たな価値を生み出していく人材の育成

【重点取組項目3】 学園全体で持続可能な社会・地域に貢献していく産学官連携活動の推進

【重点取組項目4】 食を基軸とした学園ブランド確立に向けたさらなる特色化と戦略的かつ効果的な発信

【重点取組項目5】 教育・研究の改革による持続可能な発展に資する経営基盤の改善

【重点取組項目6】 誰もが成長を実感でき、夢と生きがいをもてる組織・環境づくりの構築

基本方針

予測困難な時代において常に先見の明をもち、人のため、社会のため、地球のために努力を重ね、チャレンジできる本物の人材を育む。具体的には2030年ビジョンを踏まえ、建学の精神を基礎に「教育改革」、「研究の深化・発展」、「社会貢献・産学官連携」、「学園ブランドの確立」、「組織・環境づくりの構築」、「大学の抜本的改革」を柱として実学教育を一層推進し、九州一社会有為な学生を育成する。さらに、社会から求められる大学として存続するため、「教育手法」や「カリキュラム」等の観点から、時代に即した新しい手法を取り入れながら大胆な改革を行う。

1. 教育改革

- (1) 「教育手法」や「カリキュラム」等の観点から教育の抜本的改革を行う  
生成AI等の新たな技術を活用した教育手法や教育DXを積極的に取り組み、授業やカリキュラムを改革することにより、学修者本位の学びを新たに提供する。
- (2) 授業の質向上と短期留学や課外活動等の促進を行うため、100分授業を導入する  
将来的にはクォーター制の導入を見据えて、まずは100分授業を導入する。
- (3) 海外教育機関と連携し、派遣・受け入れの人的交流を一層活発化させ、グローバル人材育成を推進する  
数ある協定校の特徴を生かしながら、派遣だけでなく受入を行うことで多くの学生が海外の多様な考え方に触れ、グローバルな人材として成長できるような取り組みを行う。
- (4) 学生が積極的に自己を磨き、成長できるように課外活動を支援する  
サークル活動やボランティア、留学など正課外活動にもチャレンジでき、人間的な成長につながるよう、支援体制を強化する。
- (5) IR エンrollmentマネジメントによる学生支援体制を構築する  
教学IRを推進し、エンrollmentマネジメントをより強化する体制を構築することにより、学生支援を充実させる。さらに教育改善や学生募集へフィードバックさせる。
- (6) 学園内の中高大一貫教育制度を構築し、九州一社会有為な人材を育成する  
「人間教育の中村学園」を体现できる人物育成を目指し、中学・高校・大学を通した切れ目のない教育制度を構築する。

2. 研究の深化・発展

- (1) 食・教育・ビジネス分野において、先進的な研究を推進する  
特色ある大学として、外部資金等をより多く獲得し、先進的な研究を行うことで教育・社会への還元を行う。
- (2) 地域の社会課題解決に貢献する研究の実践を行う  
地域資源および学内資源を活用し、社会問題解決に貢献する研究を行うことで、持続可能な社会づくりに取り組み、地域密着型大学の役割を果たす。
- (3) 未来を担う若手研究者を育成するための研究体制を整備する  
若手研究者が、研究に注力できるようソフト面（研究時間確保）やハード面（研究環境）の整備を行う。

3. 社会貢献・産学官連携

- (1) 社会が抱える課題に対して、積極的に解決に取り組み、ステークホルダーに感謝され、地域に愛される大学を目指す  
自治体や団体、企業等と連携して、双方が有する知識や技術、資源を活用し、社会問題解決に取り組む。
- (2) 卒業生や社会のニーズにあったリカレント教育を提供する  
食MBAプログラムについて更なる発展をさせる。また、教育現場では様々な問題を抱えており、その問題解決の1つとして教育学系リカレント教育プログラムを開発し、提供する。
- (3) 同窓会と連携し、卒業生とのエンゲージメントを強化する  
卒業生情報の共有等を通じ、新規イベントの実施や活躍する卒業生の戦略的広報を行う。

#### 4. 学園ブランドの確立

- (1) 企業や地域とのコラボレーションを積極的に行い、学園の知名度を向上させる  
大学での学びや教員の研究成果を広める手法として、外部とのコラボレーションを推進する。
- (2) 戦略的かつ効果的な情報発信を行う  
「選ばれる大学」であり続けるため、大学での各種の取組みについて、戦略的かつ効果的にPRする。
- (3) 中村学園事業部と連携を深め、社会のニーズに応える取組みを行う  
教員の知見と事業部の運営活動をマッチングさせ、社会に必要とされる取組みを実施する。

#### 5. 組織・環境づくりの構築

- (1) 働き方改革を推進し、ワークライフバランスを充実させる  
従来の形式に捕らわれない働き方を実践することによりワークライフバランスを充実させ、教職員の健康を保てるようにする。
- (2) 教職員を育成する制度及び個々の力を十分に発揮できる組織体制を構築し、教職員のエンゲージメントを高める  
ソフト面・ハード面において不足箇所を洗い出し、教職員を育成するとともに、働く喜びと生きがいを感じられる職場を目指す。
- (3) 不測の事態に柔軟に対応できる体制を整備する  
現在の管理体制を見直し、不測の事態が生じても教育活動や組織運営が継続できる体制を整備する。

#### 6. 大学の抜本的改革

- (1) 九州一社会有為な学生を育成し、選ばれ続ける大学を目指すため、抜本的改革を行う。  
流通科学部においては、学部開設後20年以上が経過し、学部を取り囲む社会背景の急激な変化を見据え、学科編成や定員見直しを含めた大掛かりな改革を行う。フード・マネジメント学科においても、食ビジネスの最前線で活躍できる人材を育成するため、フードテックに関する教育内容を追加するなど、教育内容と定員見直しを含めた大掛かりな改革を行う。その他の学科においても、教育の抜本的改革を行い、選ばれ続ける大学を目指す。

栄養科学科

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	学生個々の多様なキャリアに対応し、社会に求められる管理栄養士養成を目指す新教育カリキュラムの策定
2.	高大連携による併設校からの優秀な人材の確保(併設校からの一般入試志願者5名/年以上)
3.	ICTを活用した管理栄養士国家試験対策の推進(国家試験合格率95%以上の維持)
4.	グローバルな視点を持つ人材の育成を目指した国際交流の推進(長期海外留学生2名/年以上)
5.	次世代を担う教員の養成と研究の推進(助教・助手の学会発表・論文発表:年1回/人以上、外部資金の獲得)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.学生個々の多様なキャリアに対応し、社会に求められる管理栄養士養成を目指す新教育カリキュラムの策定	
(1)	新教育カリキュラム開設に向けた、学生個々のキャリアおよび社会的ニーズの分析・検討(ワーキンググループの立ち上げ)
(2)	特別臨地実習プログラムの試行(1名以上)
(3)	実習受け入れ機関との連携強化のための臨床教授制度の導入(1件以上)
(4)	学生のキャリアデザイン支援のための卒業生との交流イベント実施(年2件以上)
(5)	学科定員に占める教職課程履修者比率15%以上
(6)	教員採用候補者選考試験第1次試験合格者35%以上、第2次試験合格者15%以上
(7)	公務員採用試験合格者10名以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	新カリキュラム開設に向けたワーキンググループを立ち上げた。また、学生のニーズを把握するため、4年生22名を対象に予備アンケート調査を実施したところ、過半数の13名が発展科目の履修を希望した。病院や介護施設に就職予定の学生は、病態や栄養管理に関する科目、食品企業に就職予定の学生は、ビジネス・マーケティングに関する科目の履修を希望していた。
(2)	令和6年度から、特別臨地実習プログラムを試行し、6名の学生が、病院及び老人保健施設において4週間の学外実習を行った。
(3)	実習受け入れ機関との連携強化のために、臨地実習連絡協議会を開催し、69施設74名が参加した。臨床教授候補者を3名をリストアップして、業務内容について説明した。
(4)	1年次の初年次教育演習において、本学卒業生を招聘(3回、計6名)し、業務内容などについて説明していただく機会を設けた。
(5)	1年生の教職課程履修者は、栄養教諭29名、中高家庭科教諭27名で、実人数は46名であり、履修者比率は21.8%であった。
(6)	教員採用候補者選考試験第1次試験は、栄養教諭7名中2名、家庭科教諭5名中5名の合格のため、合格率58.3%であった。第2次試験合格者は、栄養教諭1名、家庭科教諭5名(福岡市1名、福岡県4名)であった。第1次試験合格者延べ7名中6名が合格し、合格率は85.7%であった。(第1次試験受験者の50%)
(7)	令和6年度の公務員採用試験合格者数は13名で、内訳は食品衛生監視員2名(厚生労働省、福岡市)、行政管理栄養士4名、市職員2名、教員5名(中学校家庭科教諭4名、栄養教諭1名)であった。

事業計画	
2. 高大連携による併設校からの優秀な人材の確保(併設校からの一般入試志願者5名/年以上)	
(1)	併設校との連携を強化し、高大接続に関する協議の場を設ける(年1回)
(2)	併設校生徒対象の模擬授業実施(大学の施設を利用した専門性の高い講義・実験 年1回以上)
(3)	併設校からの推薦入試志願者10名以上、一般入試志願者4名以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	高大連絡会を5月31日、12月25日の2回開催し、意見交換を行った。特に、併設校からの推薦入学者に対する入学前教育として、大学入学後に必要な生物基礎の分野を提示し、関連する管理栄養士国家試験の問題を共有することで、教育の連続性を確保した。
(2)	併設校の生徒を対象に、令和6年7月に「ユニーク講座」を開催し、令和7年1月には、併設高生物部を中心とし、西南学院高校、城南高校を交えて「高校で学ぶ内容の発展的内容の講義と実験」を行った。 併設校生物部の生徒は、栄養科学科教員の指導の下に実験を行い、令和6年11月の分子生物学会では、併設高生徒4グループが発表し、その演題数は全国一位であった。 令和7年3月の高校における探究発表会においては、本学科教員が高校を訪問し講評を通じて高大連携の交流を深めた。
(3)	併設校からの推薦入試志願者は5名、一般入試志願者は6名で計11名であった。令和7年度の入試では、例年と比較して推薦入試志願者が大幅に減っている。栄養科学科での学びについて、併設校生徒に説明する機会を増やす必要がある。
事業計画	
3. ICTを活用した管理栄養士国家試験対策の推進(国家試験合格率95%以上の維持)	
(1)	管理栄養士国家試験合格率95%以上の維持
(2)	管理栄養士国家試験対策に繋げるための学内開発アプリの試行
(3)	個別支援が必要な学生向けの反復学習用アプリの導入検討
(4)	国家試験再受験者を対象としたプログラムの検討(食物栄養学科との連携)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	第39回管理栄養士国家試験結果は、合格者数は西日本1位であったが、合格率は87.1%に留まった。近年、管理栄養士国家試験は難化傾向で、全国の合格率が前年よりさらに低下する中で、本学は試験対策や学生の個別指導など全学科教員が一丸となり支援を行い、前年よりも合格率を上げたものの、目標達成には至らなかった。 次年度に向けて、課題を整理し、国家試験対策委員会および学科会議等で対策を検討する。
(2)	Webアプリ(β版)を作成し終え、一部学生を対象に試行した。学生の意見を取り入れながら、さらにアプリの改善を進めている。
(3)	モノグサ株式会社が提供する知識定着アプリは、58名にアカウントを付与し、うち57名が使用するという高効率の使用を認めた。国家試験合格発表後に、アプリ使用の効果を検討する。
(4)	前回の国家試験不合格者(31名)に連絡を取り、希望者(15名)には、国家試験対策資料を提供し、学習のサポートを行った。

事業計画	
4.グローバルな視点を持つ人材の育成を目指した国際交流の推進(長期海外留学生2名/年以上)	
(1)	教員による海外長期留学希望者に対する申請書添削や申請サポートなどの積極的支援(年2名以上)
(2)	海外の学生とのオンライン交流プログラムの実施(年2件以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	令和6年度は、2名の学生が長期海外留学(N-HAL、私費留学)、3名の学生が短期留学を行った。N-HALで留学している学生に関しては、毎月送られてくるレポートに対しフィードバックを行った。また、留学を検討する4名の学生相談に応じた。
(2)	教員、大学院生、学部生が参加して、パルマ大学と2回(4月9日と5月27日)のオンライン交流会を行った。
事業計画	
5.次世代を担う教員の養成と研究の推進(助教・助手の学会発表・論文発表:年1回/人以上、外部資金の獲得)	
(1)	助教・助手の学会発表・論文発表の推進(年1回/人以上、達成率80%)
(2)	教員(特任・新任除く)の科研費(新規・継続)等の獲得15件以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	令和6年度に、助教・助手(18名)が筆頭著者となる学会発表数(予定分を含む)は24で、達成率は目標を上回る133%である。
(2)	科研費採択課題数13件、受託研究1件、共同研究7件で計21件(140%)となり目標を上回っている。

用語解説

- ・ 反復学習用アプリ: Monoxer社記憶定着アプリ
- ・ N-HALプログラム: 本学学生対象の長期留学プログラム

フード・マネジメント学科

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	VUCAな社会で活力を発揮する人材の育成を目指した教育改革(設置コース別による学生教育プログラムの作成)
2.	高い志で食産業への貢献を目指す人材の確保のための高大連携の推進(併設校におけるフード・マネジメント学科の学び・魅力の理解促進)
3.	グローバルに多様性を感じ、社会を俯瞰して協働できる人材育成
4.	研究の堅実な取り組みと継続した成果発信(成果発信10件以上/年と外部資金獲得)
5.	産学官連携体制の強化を目指す基盤的取り組みの強化(外部機関との継続した連携体制の構築)
6.	リカレント教育プログラムの学位プログラム構築と実践(令和8(2026)年度学位プログラム化)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.VUCAな社会で活力を発揮する人材の育成を目指した教育改革(設置コース別による学生教育プログラムの作成)	
(1)	フードテックに関連する理系人材育成の強化を含めた、学生の希望進路を見据えた設置コース(複数)の具体的な検討
(2)	フードテック関連事項を教育内容として、講義への取り入れを検討
(3)	安全・安心な食品の提供・理解のために必要な食品表示診断士資格(団体;初級)の合格率70%以上
(4)	食品の衛生管理に必要なHACCP管理者資格の合格率90%以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	7回の検討会議を開催し、自然科学の学びを主とする食サイエンスコース、食品の価値創造に繋がる学びを主とする食品ビジネスコース、食文化や調理学の学びを主とする食コーディネートコースの編成を想定している。
(2)	イノベーションマップ等を参考にして、各教員が次年度担当予定科目にて言及可能なフードテックやフードイノベーションに係わるキーワードの抽出、選択を行った。
(3)	団体受験(後期;初級)の合格率は52%(24名/46名)。 問題集に偏重した受験対策では、準備として不十分であったことから、合格者を対象として対策法(学習方法、受験勉強時間・期間など)の聞き取りを行い、次回受験者への指導を行う。 個人申込を行った合格者が10名(前期と後期の合計)いたことから、学生に対して、年に2回の団体受験を推奨する。
(4)	合格率95%(61名/64名)を達成。
事業計画	
2.高い志で食産業への貢献を目指す人材の確保のための高大連携の推進(併設校におけるフード・マネジメント学科の学び・魅力の理解促進)	
(1)	併設校において本学科の説明(学びの概要、資格取得、就職先等)を行なう。(年1回)
(2)	定例的な公開イベント(オープンキャンパス、高大接続ワークショップ)を通じて、理系・実験系およびビジネス系の学びを受講または体験する場を提供し、本学科への理解に繋げる。(満足度90%以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	併設女子高において、模擬授業及び本学科の説明(学びの概要、資格取得、就職先等)を行なった(12月)。
(2)	オープンキャンパス(夏、春)での模擬授業および探究ワークショップ(秋)に対する満足度は、99%。

事業計画	
3.グローバルに多様性を感受し、社会を俯瞰して協働できる人材育成	
(1)	学内外制度等(私費留学、ワーキングホリデーを含む)の活用による学生の在外経験(半年以上)、5名以上
(2)	キャリアパス形成に資するための、学生個々の在学中の外国語履修計画の作成(第2外国語を含めた履修科目名・単位数)
(3)	複数のインターンシップ等の体験(複数業種、複数職種)を踏まえて、就職率100%の維持
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	在外経験(半年以上)者は、留学中のダブルディグリー制度(1年間)の2名であった。 一方、学内海外研修短期プログラムで3名派遣(米国)、ならびに青少年交流事業(福岡県主催;約1週間米国滞在)に1名参加した。 長期滞在中の経済的負担に不安を感じている。次年度は、長期在外滞在外他に、経済的負担感が少ない、海外研修制度を通じた在外経験を奨励し、学生の国際感覚の修得に繋げる。
(2)	1,2年生に対して、個人別に外国語履修計画を作成させた。
(3)	就職希望者(110名)の内定率は98.2%である。このうち、複数のインターンシップを経験した4年生(105名)の内定率は98.1%。 公務員を志望したこと、卒業に必要な単位取得を優先して授業を履修したことなどにより、インターンシップを経験せずに企業の就職活動に移行したことが挙げられる。 次年度は、採用選考時期の早期化に対応するためにも、3年次生に対して、インターンシップ体験の必要性を理解させるとともに、「フードビジネスインターンシップ」の全員受講を奨励し、早期選考につなげることを目指す。
事業計画	
4.研究の堅実な取り組みと継続した成果発信(成果発信10件以上/年と外部資金獲得)	
(1)	継続的な研究発表(論文、口頭)、10件以上
(2)	外部資金(科研費、受託研究費、財団基金等)による研究の遂行、5件以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	研究発表 36件(論文11件、口頭発表25件)。
(2)	文科省9件(科研費研究代表3件、研究分担6件)、農水省2件(農林水産政策研・研究委託事業、イノベーション創出強化研究推進事業)の外部資金で研究を遂行した。
事業計画	
5.産学官連携体制の強化を目指す基盤的取り組みの強化(外部機関との継続した連携体制の構築)	
(1)	実践的学びのための企業等との連携(商品開発等)、3件
(2)	外部機関との連携を目的とした、教員の研究紹介(解説)記事等の執筆、2件以上
(3)	学科設立時のコンソーシアムを基盤とした「福岡食育健康都市づくり地域協議会」における、学科の将来像に関する議論に参画し、学科のコース制設置へ活用
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	商品(3アイテム)の共同開発を含めて、5件(商品開発1件、ワークショップ1件、マーケティング1件、イベント協働企画・運営・出店2件)の連携を行った。
(2)	学内紀要で発表(2件)。
(3)	本学科の専任教員が「食分野をけん引する高度専門人材育成事業委員会」の共同研究部会あるいは連携開設科目部会への参加を通して、企業側で求める人材像や学生教育に関する要望を聴取した。

事業計画	
6.リカレント教育プログラムの学位プログラム構築と実践(令和8(2026)年度学位プログラム化)	
(1)	流通科学研究科と連携した食MBAプログラムの学位プログラム化の検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	栄養科学研究科、流通科学研究科、教務部、経営企画室と連携し、研究科等連係課程制度を利用した開設準備を進め、文部科学省へ事前相談書類を提出した。引き続き、令和8年度開設に向けて、準備を進めている。

#### 用語解説

- ・食品表示診断士資格:食品に関する適切な表示あるいは消費者に対する表示内容の説明など食品関係の事業者として必要な知識、および安心・安全な食品を選ぶために必要な消費者としての食品表示に関する知識を有していること示す資格。
- ・HACCP:Hazard Analysis and Critical Control Pointの略で、食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法のこと。
- ・ワーキングホリデー:二国・地域間の取決め等に基づいて、各々が、相手国・地域の青少年(年齢制限あり)に対して、休暇目的の入国及び滞在期間中における旅行・滞在資金を補うための付随的な就労を認める制度のこと。
- ・食MBAプログラム:食産業で活躍するために知っておくべき3つの領域「食マネジメント」、「食技術」、「食文化」について学ぶプログラム。

教育学部

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	令和9年度に向けた教育課程の再構築に係るコース検討と申請準備
2.	編入・転入学試験の見直しと実施
3.	九州の私立大学における教員採用者数1位の維持(シェア率4%)
4.	文部科学省提言であるグローバル教員養成の推進(オーストラリア協定校における研修プログラムの実施と課題抽出)
5.	教育研究力の向上(教員(特任・新任除く)の外部資金(新規・継続)の獲得15件)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1. 令和9年度に向けた教育課程の再構築に係るコース検討と申請準備	
(1)	コースの再編検討に関するFD研修会を2回実施
(2)	特別支援教育教員養成課程の見直し
(3)	連携推進部を主とした教職協働による実習支援体制の現状整理と課題抽出
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	コースの再編検討に関するFD研修会を2回実施し(6月と10月)、進路偏重(小系70%、幼保系30%)の課題解決に向けて引き続き検討することを共有した。
(2)	1月の学科会議にて見直しの結果、コースの再編検討とあわせて引き続き検討することとした。
(3)	連携推進部と教職協働による打合せを3回実施し、現状整理と課題抽出を行った。次年度以降の実習支援体制構築にあたっての方向性を確認した。
事業計画	
2. 編入・転入学試験の見直しと実施	
(1)	令和8年度編入・転入学試験の募集人員の見直し
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	令和8年度編入・転入学試験の募集人員を見直し、小学校教員養成系5名程度と保育者養成系5名程度とした。
事業計画	
3. 九州の私立大学における教員採用者数1位の維持(シェア率4%)	
(1)	教員採用候補者選考試験の実施早期化に向けた試験対策の指導計画検討と実施
(2)	教員採用試験対策の課題分析に関するFD研修会を1回実施
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	4月に令和7年度教員採用候補者選考試験の指導計画を作成した。4年生に対して4月から教員採用試験対策特別指導講師による指導を実施し、例年8月中旬だった専任教員による2次試験対策を6月中旬~8月上旬に実施した。九州・沖縄地区の受験先の合格シェア率5.3%であった。3年生に対しても11月から教員採用試験対策特別指導講師による指導を実施し、3月に決起会を開催した。また、就職委員会と連携して大学推薦の決定方法を変更した。
(2)	教員採用試験対策の課題分析に関するFD研修会を2回実施した(4月と1月)。自治体毎に早期化だけでなく、複線化、複数回化など複雑になっており、教育実習の時期の見直しや対策講座の更なる早期化、内容の目的別化、教育委員会との情報交換などの課題を共有した。

事業計画	
4.文部科学省提言であるグローバル教員養成の推進（オーストラリア協定校における研修プログラムの実施と課題抽出）	
(1)	令和6年度および次年度の研修プログラムに係る協定校との定例打合せを2回実施
(2)	研修プログラム希望者の選抜方法の策定と選抜の実施
(3)	研修プログラムの進捗状況に関するFD研修会を1回実施
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	令和6年度および次年度の研修プログラムに係る協定校との定例打合せをそれぞれ8月と2月に実施し、日程時期の変更が協議された。
(2)	研修プログラム希望者の選抜基準を策定し、2年生の参加者10名を確定した。
(3)	研修プログラムの進捗状況に関するFD研修会を5月に実施し、事前研修の報告会を7月に実施した。報告会の様子は教育学部ホームページのTOPICSに掲載した。
事業計画	
5.教育研究力の向上（教員（特任・新任除く）の外部資金（新規・継続）の獲得15件）	
(1)	科研費申請内容の質向上に向け、審査結果におけるC評価53%未滿
(2)	教員（特任・新任除く）一人当たり1件以上の論文発表・コンサート・展覧会等
(3)	学生と連携・協働した研究推進のため、研究ゼミの配属方法見直しに係る課題抽出
(4)	研究の社会還元・研究シーズの探索のため、教育・研究・社会貢献の要素が一体となって実施されるゼミ活動の実施25件以上
(5)	教育研究に係る連携のため、保育園・幼稚園・小学校等の管理職を主とした卒業生データベース作成
(6)	教育研究活性化の課題分析に関するFD研修会を1回実施
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	助教以上の外部資金の獲得は14件であり、令和6年度科研費のC評価は68.4%であった。4月のFD研修会にてKPIを周知したが、前年度の令和5年に申請したためKPIの周知が十分ではなく、また一人当たりの論文執筆数が低下したためかもしれない（令和3年1.79本、令和4年1.21本、令和5年1.06本）。令和6年度申請の令和7年度科研費について、7月のFD研修会で論文執筆とアドバイザー制度活用をアナウンスした。
(2)	令和6年（1～12月）の助教以上の論文発表・コンサート・展覧会等は1.17件/名であった。
(3)	3年生にゼミ配属に関するアンケートを行い、課題を抽出した。教員と学生が十分に話し合う面談時間を確保することが挙げられた。
(4)	29件のゼミ活動が実施された。
(5)	6月にExcelファイルによるデータベースを作成し、追加修正できるようMicrosoft Teams上で学部教員と共有した。大学教員と管理職の卒業生を中心に55名登録した。
(6)	教育研究活性化の課題分析に関するFD研修会を7月に実施した。本学の令和6年度科研費の配分額は、新規と継続を含めて私学中232位であった。論文執筆とアドバイザー制度活用をアナウンスした。

#### 用語解説

- ・年内入試：12月末までに行われる総合型選抜と学校推薦型選抜の総称。

流通科学部

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	生成AI活用能力等を備えVUCA時代に対応するために常に学び続ける能力の育成を目指し、カリキュラム・講義方法・講義内容等の教育活動の見直しと実践による成果の向上(学生満足度の向上)
2.	大学の抜本的な改革(流通科学部学科再編・定員見直し)
3.	ダイバーシティ & インクルージョン(多様性の受容)に根ざした、地域活動と国際的活動のための仕組み作りと実践(ゼミ活動・課外活動の改善と実施)
4.	産学官連携の推進と持続可能な社会実現に向けた活動プログラムの立ち上げによる社会的貢献(連携先の開拓と実施)
5.	食を基軸とした流通科学部ならではの活動の推進と発信及びエンゲージメントの向上(食をテーマとした活動立案・実施・発信)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.生成AI活用能力等を備えVUCA時代に対応するために常に学び続ける能力の育成を目指し、カリキュラム・講義方法・講義内容等の教育活動の見直しと実践による成果の向上(学生満足度の向上)	
(1)	3つのポリシー見直し及び新カリキュラムの検討 FD研修会2回
(2)	アクティブラーニング、PBL等を取り入れた授業・ゼミ活動等のHP掲載 5件
(3)	学部学生満足度向上に向けたワーキンググループの組織化と課題発見
(4)	併設校との連携を図る協議の場を設ける(2回)
(5)	専任教員の学会・論文発表 年1回/人以上 90%達成
(6)	科研費等の外部資金獲得3件以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	FD研修会を9月学科会議後に実施済。また、今後、新学部構想との関係で新カリキュラムを考えた3つのポリシーの見直しを実施していく。
(2)	流通科学部のHPに6件の授業・ゼミ活動を掲載している。
(3)	明確なワーキンググループを編成はしていないが、新カリ検討グループを中心に、学生満足度を踏まえた検討をしていくことにした。
(4)	三陽高校と高大接続の会議を2回実施。ビジネスプロジェクトCを立ち上げた。
(5)	流通科学部教員講師以上25人中23人(92%)が学会報告及び論文発表。
(6)	科研費、系島市課題解決研究事業、農畜産業振興機構の研究事業計3件を獲得している。
事業計画	
2.大学の抜本的な改革(流通科学部学科再編・定員見直し)	
(1)	学部再編のために経営企画室と連携してニーズ調査(3回)
(2)	連携推進部と流通科学部の就職先のニーズ把握調査(10社)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」での議論を含めて現在まで5回会議。新入生と高校進路にニーズ調査済。
(2)	連携推進部に流通科学部のイメージアンケート調査を依頼し、15社に対し調査を実施した。

事業計画	
3.ダイバーシティ & インクルージョン(多様性の受容)に根ざした、地域活動と国際的活動のための仕組み作りと実践(ゼミ活動・課外活動の改善と実施)	
(1)	D&Iをテーマに地域・地元企業を訪問し、リアルな課題や事例を学ぶフィールドワークの実施 1件
(2)	海外の大学を訪問し、異文化コミュニケーションを学ぶアクティブラーニングを実施 1件
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	障がい者スポーツ大会のボランティア活動、高齢者交流ひなたぼっこ輝きサロンによるフィールドワークの2件を実施した。
(2)	ベトナムのハノイ大学・2週間プログラムを実施した。
事業計画	
4.産学官連携の推進と持続可能な社会実現へ向けた活動プログラムの立ち上げによる社会的貢献(連携先の開拓と実施)	
(1)	地域・企業・自治体と連携したPBLへの取り組み 新規1件
(2)	卒業生や社会のニーズにあったリカレント教育に対応できる科目(在生も受講可)の調査 FD研修会1回以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	国分・カレーの販売促進、アビスパの集客戦略、糸島の姫島活性化支援を実施した。
(2)	リカレント教育に関する調査は、3月11日に実施したが、「マーケティングマネジメント」「経営診断論」「情報処理応用1」「情報処理応用2」の4科目のみであった。今後は、科目等履修生科目と合わせて検討していく。
事業計画	
5.食を基軸とした流通科学部ならではの活動の推進と発信及びエンゲージメントの向上(食をテーマとした活動立案・実施・発信)	
(1)	「食」に関するプロジェクト活動の検討と実践・HP掲載 1件以上
(2)	「食」に関する学園内連携事業の検討と調整
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	国分・カレーのパッケージなど販売促進を実施。また、11月3日学園祭にて、豚汁出店。
(2)	糸島の姫島の特産品開発企画について食物栄養科と協議済。11月23日と2025年3月1日に現地にて試食会実施した。

#### 用語解説

・PBL(Project Based Learning):課題解決型学習と呼ばれる学習方法で、学生が自ら問題を見つけ解決する能力を身に付けることを目的としている。実社会で即戦力として活躍できる人材を育成するために有効な教育手法の1つ。

・フィージビリティスタディとは、新しいプロジェクトや事業を始める前に、その実現可能性を調査し、検討するプロセスのこと。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	栄養科学領域に新たな価値を作っていく人材育成システムの構築(3ポリシーの見直しと、英語活用の推進)
2.	社会・地域に貢献できる、栄養科学研究活動の推進(付置施設利用および産学官連携の促進)
3.	特色ある食の教育と、栄養科学研究発展のための基盤形成(卒業生からのフィードバックおよび多面的な研究環境整備)
4.	安定した入学者の確保に関する検討(令和6年(2024)度～令和8年(2026)度合計で志願者12名以上)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1. 栄養科学領域に新たな価値を作っていく人材育成システムの構築(3ポリシーの見直しと、英語活用の推進)	
(1)	3ポリシーの見直しと修正課題の抽出
(2)	アセスメントポリシー・プランの検討
(3)	教育・研究人材育成に資する英語論文閲読習慣の構築と開始(年間10本以上、達成率60%)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	3ポリシーの修正案は、大学院運営委員会に諮った後審議会に提出し、承認された。
(2)	3研究科共通アセスメントポリシー・プランに加え、栄養科学研究科のアセスメントプラン・チェックリストを作成し、研究科委員会で承認を得た。
(3)	調査の結果、達成率65%で年間10本以上の英語論文閲読を実施することができていた。
事業計画	
2. 社会・地域に貢献できる、栄養科学研究活動の推進(付置施設利用および産学官連携の促進)	
(1)	統合された付置施設を利用した研究活動案の作成と開始(全教員中の利用率40%)
(2)	産学官連携事業の実施(新規1件、継続5件以上)
(3)	研究業績(学会・論文発表等)年間15件以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	調査の結果、48%の教員が付置施設を利用した研究活動案を作成し、活動を開始していた。
(2)	本年度は、新規9件、継続6件の連携事業を進めることができた。
(3)	本年度は、学会発表46件、論文発表17件の報告を行うことができた。
事業計画	
3. 特色ある食の教育と、栄養科学研究発展のための基盤形成(卒業生からのフィードバックおよび多面的な研究環境整備)	
(1)	高度専門職業人、教育・研究者として、大学院期間に修養すべき知識・技能に関する卒業生アンケート等を用いた調査の策定
(2)	科学研究費等競争的研究費の獲得(5件以上)
(3)	特色ある研究・教育発展のための、栄養科学研究科における事業と環境整備の検討
(4)	フード・マネジメント学科と連携した食MBAプログラムの学位プログラム化の検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	アンケート調査を行うチームの活動により、博士前期課程修了者203名中85名、後期課程修了者24名中21名について、現在の所属を明らかにすることができた。
(2)	令和7年2月時点で、科学研究費の獲得数は9件(新規6件、継続3件)であり、目標を達成できた。
(3)	研究結果の国際的な発表を促進するために、英語論文の作成・投稿を支援可能とする予算修正案を提出した。

(4)	流通科学研究科、フード・マネジメント学科、教務部、経営企画室と連携し、研究科等連係課程制度を利用した開設準備を進め、文部科学省へ事前相談書類を提出した。引き続き、令和8年度開設に向けて、準備を進めている。
事業計画	
4.安定した入学者の確保に関する検討(令和6年(2024)度~令和8年(2026)度合計で志願者12名以上)	
(1)	大学院イベントや卒業論文研究などを介した、大学院進学に関する積極的な広報の検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	博士後期課程セミナーを、11月、12月、1月に開催することで、いずれも場合にも栄養科学部生に周知し、参加を促すことができた。

#### 用語解説

- ・(例)DX推進人材:AIやIoTなどのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材
- ・3ポリシー:大学院教育を確立していくために、ディプロマポリシー(学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)の3つのポリシーの策定が必要とされている。
- ・アセスメントポリシー・プラン:学生の学修成果の評価(アセスメント)を行うために、学習の目的、達成すべき水準、評価の実施方法などについて定めた学内の方針(ポリシー)と実施方法(プラン)。
- ・食MBAプログラム:食のイノベーション人材の育成を目的に、食産業で活躍する上で知っておくべき3つの領域「食マネジメント」「食技術」「食文化」について、事例や手法を紹介しながら、食に特化した内容で学べる中村学園オリジナルの社会人向け教育プログラム。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	学位プログラムレベル・授業科目レベルの教学マネジメントシステムの確認
2.	修了生との協同を視野に入れた教育学研究科リカレント教育の推進
3.	教育学研究科の存在意義と定員確保の方策に関する検討(令和6(2024)年度～令和8(2026)年度合計で志願者10名以上)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.学位プログラムレベル・授業科目レベルの教学マネジメントシステムの確認	
(1)	教育学研究科FD活動報告研修会開催・研究科内自己点検評価委員会指摘6件以下
(2)	アセスメントプラン・チェックリストによる学修成果の可視化と公表 院生との共同研究成果発表在籍院生の30%維持
(3)	Webを併用した授業または研究指導50%以上
(4)	授業ルーブリック導入または授業科目レベルの教学マネジメント実施開講科目35%以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	FD活動報告研修会を定期的に開催し、研究科内自己点検評価の指摘事項は最終的に2点であり、令和7年度FD計画案に反映させた。
(2)	アセスメントプラン・チェックリストによる学修成果の可視化と公表を行い、院生との共同研究成果発表は在籍院生11名中8名(72.7%)となった。
(3)	Webを併用した授業は33科目中18科目(54.5%)であった。
(4)	授業または課題ルーブリック導入科目は、25科目中12科目(48%)であった。
事業計画	
2.修了生との協同を視野に入れた教育学研究科リカレント教育の推進	
(1)	教育学研究科セミナーの開催,参加者前年度70名以上
(2)	修士論文公開審査会・交流会の参加案内発出,参加者10名以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	9月に開催したセミナーには附属幼稚園・保育園の職員も参加し、その数は71名であった。令和7年度は対面とWeb配信のハイブリッド開催を計画する。
(2)	修論公開審査会(2月7日)・交流会(2月10日)の参加案内を修了生に発出したところ、14名もの修了生及び社会人1名が参加した。
事業計画	
3.教育学研究科の存在意義と定員確保の方策に関する検討(令和6(2024)年度～令和8(2026)年度合計で志願者10名以上)	
(1)	研究科委員会またはFD研修会での検討会議開催2回以上
(2)	附属幼稚園教諭,附属保育園保育士,児童教育燦倫会を対象とした教育学研究科進学に関するインタビュー実施(各2名計6名)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	研究科委員会にて大学院進学希望者について情報を共有し、手分けして見学者の面接等を行った。その結果、秋季入試3名、春季入試2名の受験者があり、全員合格したため、定員を充足した。
(2)	業務の都合で時間的制限があり附属施設の職員の協力が得られなかった。かろうじて附属幼稚園教諭2名を対象にインタビューを行った結果、近年は本学卒業生の大学院進学へのモチベーションが低いことが示唆された。令和7年度は、児童教育燦倫会も調査対象に含め、その背景を解明するとともに他大学へのプロモーションに力を入れる。

#### 用語解説

- ・ 教学マネジメント:「大学がその教育目的を達成するために行う管理運営」と定義されている。大学全体、学位プログラム、授業科目それぞれのレベル及びレベル相互に亘る一元的な教育改善の取り組みのこと。
- ・ アセスメントプラン・チェックリスト:教育目標の達成度を教育成果・学習成果としてアセスメントするためのポリシー, そのポリシーをアセスメントするためのプラン, そのプランが実行されたかを確認するためのチェックリストのこと。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	教育, 研究及び学修の質の向上に向けた教学マネジメントの継続的な取り組み(学修成果の把握・可視化のためのディプロマサブリメントの導入)
2.	カリキュラムポリシー及びカリキュラムにもとづいた効果的な学修の実践(令和8(2026)年度からカリキュラム改編)
3.	安定的な入学者数の確保と効果的な広報(令和6(2024)年度～令和8(2026)年度合計で志願者数20名以上)
4.	リカレント教育プログラムの構築と実践(令和8(2026)年度にプログラム開始)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1. 教育, 研究及び学修の質の向上に向けた教学マネジメントの継続的な取り組み(学修成果の把握・可視化のためのディプロマサブリメントの導入)	
(1)	流通科学研究科・教学マネジメントブックの改定
(2)	授業ルーブリック, または課題ルーブリックの活用に関するFD実施
(3)	修士論文審査ルーブリックにもとづく中間報告, 最終審査と大学院生へのフィードバック(100%)
(4)	現行カリキュラムにおける3ポリシー及びアセスメントポリシーの点検と評価, 検証
(5)	アセスメントチェックリストにもとづく点検の実施, ディプロマサブリメントの導入の調査
最終報告	
実施結果(未達成の場合は, 理由と今後の対策も記載)	
(1)	6月, 9月に改定を行い, 9月のFD研修において改定版を配付した。3月には令和7年度版とする改定を行い, 令和7年度当初に配付する。
(2)	7月にFD研修を実施, 令和7年度のシラバスにアップロードするように依頼した。専門演習科目を除く34科目中, 授業ルーブリックの作成は31科目(91.2%)、課題ルーブリックは18科目(52.9%)の作成となった。
(3)	10月の中間報告, 1月の最終審査において活用し, 大学院生全員に対してフィードバックを行った。修了生の最終審査の評価は5点満点で3.2~4.6であり, 平均は3.7であった。到達目標値である3.0を修了生全員が超えた。
(4)	現行カリキュラムにおける3ポリシー及びアセスメントポリシーの点検, 評価を完了した。
(5)	点検, 検証を行うためのアセスメント項目入力シートにもとづき, 11月, 3月に点検を実施した。学修成果を可視化するディプロマサブリメント導入に際し, 文献調査, 1大学, 1大学院に対するインタビュー調査を実施し知見を得た。
事業計画	
2. カリキュラムポリシー及びカリキュラムにもとづいた効果的な学修の実践(令和8(2026)年度からカリキュラム改編)	
(1)	時間割作成指針の策定と実施に関するFD実施
(2)	授業内容と難易度の可視化の実施とシラバスへの明記(100%)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は, 理由と今後の対策も記載)	
(1)	4月にFDを実施し, 特に, 社会人大学院生が不都合なく履修できるように時間割作成に関して意見交換, 指針を策定し, 可能な限り対応を行った。
(2)	学部レベルの知識を要する科目については, 令和7年度のシラバスに文章で明記し, 難易度が分かるようにする取組を実施した。

事業計画	
3.安定的な入学者数の確保と効果的な広報(令和6(2024)年度~令和8(2026)年度合計で志願者数20名以上)	
(1)	5年一貫教育プログラムにおける入学者1名以上
(2)	流通科学部の卒業生などを対象とした研究科への進学意向に関するインタビュー調査の実施(10名)
(3)	毎年1回の研究科セミナーへの学外参加者10名以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	5年一貫生1名が学内推薦入試に合格し、入学予定である。
(2)	本学の卒業生3名と事務局勤務者10名を対象に、研究科への進学意向、改善策などについてインタビュー調査を2月~3月に実施した。
(3)	令和6年12月にセミナーを実施した。学部生、大学院生のほか、11名が学外から参加した。
事業計画	
4.リカレント教育プログラムの構築と実践(令和8(2026)年度にプログラム開始)	
(1)	流通科学部の卒業生を主対象としたプログラム全体案、配信方法などの検討
(2)	栄養科学研究科、フード・マネジメント学科と連携した食MBAプログラムの学位プログラム化の検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	学部の卒業生、研究科の修了生のリカレントと志願者増につなげるオンデマンドでの配信プログラムの全体像、配信方法を担当者会議で確定した。
(2)	栄養科学研究科、フードマネジメント学科、教務部、経営企画室と連携し、研究科等関係課程制度を利用した開設準備を進め、文部科学省へ事前相談書類を提出した。引き続き、令和8年度開設に向けて、準備を進めている。

#### 用語解説

- ・ 教学マネジメント: 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営。研究科では特に、学修成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用することを重視する。
- ・ ディプロマサプリメント: 個々の学生、大学院生が取得した学位・資格の学修内容についての証明書。
- ・ 流通科学研究科・教学マネジメントブック: 3ポリシー、アセスメントポリシー、修士論文審査基準・審査ルーブリック、成績評価ガイドライン、事業計画、FD実施計画などをまとめた冊子。教員に配付している。
- ・ 授業ルーブリック: 学修目標の達成度を明確にするために、評価の観点と評価の基準を示したルーブリック。
- ・ 課題ルーブリック: レポートやプレゼンテーションなどの課題の達成度を明確にするために、評価の観点と評価の基準を示したルーブリック。
- ・ 食MBAプログラム: 食のイノベーション人材の育成を目的に、食産業で活躍する上で知っておくべき3つの領域「食マネジメント」「食技術」「食文化」について、事例や手法を紹介しながら、食に特化した内容で学べる中村学園オリジナルの社会人向け教育プログラム。

基本方針

予測困難な時代において常に先見の明をもち、人のため、社会のため、地球のために努力を重ね、チャレンジできる本物の人材を育む。具体的には2030年ビジョンを踏まえ、建学の精神を基礎に「教育改革」、「研究の深化・発展」、「社会貢献・産学官連携」、「学園ブランドの確立」、「組織・環境づくりの構築」、「短大の抜本的改革」を柱として実学教育を一層推進し、九州一社会有為な学生を育成する。2年間で社会発展に大きく寄与する有為な人材として成長できるよう、人間教育・マナー教育・教養教育の充実を図り、質の高い人材育成を行う。さらに、社会から求められる短大として存続するため、「教育手法」や「カリキュラム」等の観点から、時代に即した新しい手法を取り入れながら大胆な改革を行う。

1. 教育改革

- (1) 「教育手法」や「カリキュラム」等の観点から教育の抜本的改革を行う  
生成AI等の新たな技術を活用した教育手法や教育DXを積極的に取り組み、授業やカリキュラムを改革することにより、学修者本位の学びを新たに提供する。
- (2) 授業の質向上と短期留学や課外活動等の促進を行うため、100分授業を導入する  
将来的にはクォーター制の導入を見据えて、まずは100分授業を導入する。
- (3) 海外教育機関と連携し、派遣・受け入れの人的交流を一層活発化させ、グローバル人材育成を推進する  
数ある協定校の特徴を生かしながら、派遣だけでなく受入を行うことで多くの学生が海外の多様な考え方に触れ、グローバルな人材として成長できるような取り組みを行う。
- (4) 学生が積極的に自己を磨き、成長できるように課外活動を支援する  
サークル活動やボランティア、留学など正課外活動にもチャレンジでき、人間的な成長につながるよう、支援体制を強化する。
- (5) IR エンrollmentマネジメントによる学生支援体制を構築する  
教学IRを推進し、エンrollmentマネジメントをより強化する体制を構築することにより、学生支援を充実させる。さらに教育改善や学生募集へフィードバックさせる。
- (6) 学園内の中高大一貫教育制度を構築し、九州一社会有為な人材を育成する  
「人間教育の中村学園」を体現できる人物育成を目指し、中学・高校・短大を通した切れ目のない教育制度を構築する。
- (7) 編入学支援の更なる強化  
編入学希望者全員が大学等への編入が可能となるよう、学生自らが学び続け成果を出せる編入学支援体制の構築を行う。

2. 研究の深化・発展

- (1) 食・教育・ビジネス分野において、先進的な研究を推進する  
特色ある短大として、外部資金等をより多く獲得し、先進的な研究を行うことで教育・社会への還元を行う。
- (2) 地域の社会課題解決に貢献する研究の実践を行う  
地域資源および学内資源を活用し、社会問題解決に貢献する研究を行うことで、持続可能な社会づくりに取り組み、地域密着型短大の役割を果たす。
- (3) 未来を担う若手研究者を育成するための研究体制を整備する  
若手研究者が、研究に注力できるようソフト面（研究時間確保）やハード面（研究環境）の整備を行う。

3. 社会貢献・産学官連携

- (1) 社会が抱える課題に対して、積極的に解決に取り組み、ステークホルダーに感謝され、地域に愛される短大を目指す  
自治体や団体、企業等と連携して、双方が有する知識や技術、資源を活用し、社会問題解決に取り組む。
- (2) 卒業生や社会のニーズにあったリカレント教育を提供する  
教育現場では様々な問題を抱えており、その問題解決の1つとして教育学系リカレント教育プログラムを開発し、提供する。
- (3) 同窓会と連携し、卒業生とのエンゲージメントを強化する  
卒業生情報の共有等を通じ、新規イベントの実施や活躍する卒業生の戦略的広報を行う。

#### 4. 学園ブランドの確立

- (1) 企業や地域とのコラボレーションを積極的に行い、学園の知名度を向上させる  
短大での学びや教員の研究成果を広める手法として、外部とのコラボレーションを推進する。
- (2) 戦略的かつ効果的な情報発信を行う  
「選ばれる短大」であり続けるため、短大での各種の取組みについて、戦略的かつ効果的にPRする。
- (3) 中村学園事業部と連携を深め、社会のニーズに応える取組みを行う  
教員の知見と事業部の運営活動をマッチングさせ、社会に必要とされる取組みを実施する。

#### 5. 組織・環境づくりの構築

- (1) 働き方改革を推進し、ワークライフバランスを充実させる  
従来の形式に捕らわれない働き方を実践することによりワークライフバランスを充実させ、教職員の健康を保てるようにする。
- (2) 教職員を育成する制度及び個々の力を十分に発揮できる組織体制を構築し、教職員のエンゲージメントを高める  
ソフト面・ハード面において不足箇所を洗い出し、教職員を育成するとともに、働く喜びと生きがいを感じられる職場を目指す。
- (3) 不測の事態に柔軟に対応できる体制を整備する  
現在の管理体制を見直し、不測の事態が生じても教育活動や組織運営が継続できる体制を整備する。

#### 6. 短大の抜本的改革

- (1) 九州一社会有為な学生を育成し、選ばれ続ける大学を目指すため、抜本的改革を行う。  
幼児保育学科においては、学科を取り囲む社会背景の急激な変化を見据え、定員見直しを含めた大掛かりな改革を行う。その他の学科においても、教育の抜本的改革を行い、選ばれ続ける短大を目指す。

食物栄養学科

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	実践力のある栄養士養成のための教育改革(教育の質・手法の検討とカリキュラムの見直し)
2.	編入学支援のさらなる強化・編入学支援体制の構築(編入学15名以上)
3.	教育力の向上を目的とした食分野における研究の深化・発展(外部資金2件以上)
4.	社会・地域貢献活動の強化と卒業生リカレント教育の推進(連携活動5件以上、管理栄養士国家試験準備講座受講者数前年比20%増)
5.	食物栄養学科における「学園ブランド」の確立(自治体・地域、企業、付属園・中村学園事業部等との連携と4号館食堂事業の推進)
6.	グローバルな視点を持って専門分野の学びに取り組むための海外インターンシッププログラムの開発・実施(実施各1件以上)
7.	入学定員確保を目指した入試改革
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.実践力のある栄養士養成のための教育改革(教育の質・手法の検討とカリキュラムの見直し)	
(1)	栄養士養成のためのカリキュラムおよび校外実習内規等の再検討および改正案作成
(2)	中間「授業アンケート」の導入(専任80%以上) 授業改善(学期末「授業アンケート」による効果検証)
(3)	栄養士実力認定試験による栄養士の質保証(A判定60%以上維持)
(4)	4号館食堂事業効果検証(該当科目授業アンケートによる学生総合評価90%以上)
(5)	新科目「食物総合演習」の実施(受講率50%以上) 運用方法等の検証と課題抽出
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	校外実習内規および履修細則について改正した。
(2)	中間授業アンケートについて専任教員100%で実施した。3月のFDにて効果を検証した。
(3)	栄養士実力認定試験A判定62.8%であった。
(4)	前期・後期の授業アンケート総合評価は、95%であった。
(5)	「食物総合演習」受講率100%で単位認定45時間を大幅に超える学生がすでにあった。
事業計画	
2.編入学支援のさらなる強化・編入学支援体制の構築(編入学15名以上)	
(1)	学科における個別支援のさらなる強化(編入学15名以上維持)
(2)	夏期集中講義「食物栄養学演習」の見直し、指導主任1クラス2人体制の整備
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	編入学21名(中村学園大学20名、久留米大学1名)
(2)	夏期集中講義「食物総合演習」講義終了時に模擬試験を導入した。2年次よりゼミ担当者が就職支援等の役割を担うこととした。

事業計画	
3.教育力の向上を目的とした食分野における研究の深化・発展(外部資金2件以上)	
(1)	教員の科研費・受託研究等の獲得(継続含む2件以上)
(2)	教員による論文や口頭での研究発表(年1回/人以上、達成率80%)
(3)	地域の社会課題解決に貢献する共同研究(継続含む2件以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	科研費3件、受託研究費1件
(2)	教員による論文および成果報告書・学会発表(年1回/人以上、達成率100%)
(3)	柳川市、系島市(姫島)
事業計画	
4.社会・地域貢献活動の強化と卒業生リカレント教育の推進(連携活動5件以上、管理栄養士国家試験準備講座受講者数前年比20%増)	
(1)	自治体・団体、企業との連携活動 各市町村(柳川市等)・企業(カゴメ株式会社、ニビシ醤油株式会社、JA等)にて取り組む食に関する地域貢献活動の企画立案(5件/年)
(2)	「管理栄養士国家試験受験準備講習会」のオンライン講座実施(受講者数前年比20%増を目指す)。
(3)	卒業生との連絡体制の検討・整備のための「食物栄養学科卒業生専用サイト」の開設(再検討・準備)
(4)	卒業生ニーズに合った卒後講習会等の検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	柳川市、福岡市、城南区、カゴメ、ニビシ、JR九州ファーム、博多じょうもんさん、NHK(8件)
(2)	「管理栄養士国家試験受験準備講習会」のオンライン講座参加者数15名/(目標値24名) ※大学全入時代に入り短大で実務経験を経て管理栄養士を取得したいという強い意志を持つ学生が減少している。また仕事をしながら国家試験に臨むことの困難さや実務経験3年・卒業後4年のブランクがさらに高いハードルとなっている。 次年度は卒業生だけでなく事業部で勤務する栄養士他、対象者を拡げることを検討する。
(3)	食物栄養学科卒業生専用サイトを開設、卒業後のアンケート回答率70%であり、今後卒業後の利用状況を確認し検証を続ける。
(4)	卒業生ニーズに合った卒後講習会についてアンケートを実施(検討会2回)
事業計画	
5.食物栄養学科における「学園ブランド」の確立(自治体・地域、企業、付属園・中村学園事業部等との連携と4号館食堂事業の推進)	
(1)	自治体・団体、企業とのコラボレーション、ホームページ・新聞等による情報発信(10件以上)
(2)	中村学園事業部との連携活動の推進(クッキー事業等、連携10回以上)
(3)	栄養教育媒体作成(2件以上)、ホームページによるレシピ配信、外部講演・指導(5件以上)
(4)	付属幼稚園・保育園との食を介した連携・支援体制の強化(5件以上)
(5)	4号館食堂事業のさらなる推進(外部利用者のべ100名/年)※付属園保護者含む
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	福岡市、柳川市、TGファーム久留米、JR九州ファーム、明治屋、中村学園事業部、青森りんご、福岡県農林水産部、城南区、学校給食会ほか/計34件
(2)	4号館連携、北野ファーム販売、学内でのキッチンカー活用(3回)、8月校外実習(3名)、3月インターンシップ(11名)、検便検査協力、デリシャスカップ(学生参加5名)、福岡県事業協力/計10件 ※当初計画していたクッキー事業を遂行することができず未達となった。次年度に向けて専任の授業内に連携活動を取り入れるなど取り組みを強化する。

(3)	栄養教育媒体(9件)、ホームページによるレシピ配信(投稿97件)、外部講演・指導(30件)
(4)	付属幼稚園保護者会4号館利用(15件)、沓岐幼稚園保護者への食育講演(2月)、付属園児生活習慣調査結果配布(2件)、付属保育園の献立決裁(12回)、食に関する調査・結果返却(5件)
(5)	外部利用者約500名/年(推定)、学生の保護者、近所の方、城南区役所等
事業計画	
6.グローバルな視点を持って専門分野の学びに取り組むための海外インターンシッププログラムの開発・実施(実施各1件以上)	
(1)	学生部と食物栄養学科・キャリア開発学科で連携した海外インターンシッププログラム制定検討(企画検討会3回以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	企画検討会7回開催し、永進専門大学と連携し、大邱市でのインターンシップ先の視察を行った。R7年度から実施に向けてのプログラムの立案・制定に入る準備を整えることができた。
事業計画	
7.入学定員確保を目指した入試改革	
(1)	入試内容の再構築(入試区分・実施回数、指定校推薦枠の見直し)
(2)	高等学校に向けた戦略的かつ効果的な情報発信の検討(検討会議3回、情報発信1件以上)
(3)	春・夏オープンキャンパス「食物栄養学科」模擬授業等参加者数合計100名以上
(4)	学科教員による近隣高校との連携強化について検討(併設校との連携強化、その他高校訪問3件)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	総合型選抜の導入・実施による推薦入試枠の見直しを行った。今年度の入試結果を踏まえて各入試区分枠の見直しも行った。
(2)	中村学園女子高等学校教員に対して学科紹介1件、検討会議3回、情報発信1件
(3)	夏のオープンキャンパスでは、【模擬授業】に延べ310名参加、【学科展示】延べ674名参加した。春のオープンキャンパスでは【模擬授業】に88名が参加した。
(4)	併設校連携(家庭科科目検討会)、高校訪問(模擬授業)7件であった。

#### 用語解説

・「4号館食堂事業」は、令和5年度よりスタートした新事業で、体験型学習を取り入れた現場(学内)教育により実践力ある栄養士を養成する～「毎日が学園祭プロジェクト!」お客様に提供する喜びを知る～を掲げて実施している。栄養士は、フードサービス(給食管理)のスペシャリストである。学内での体験学習(「態度・志向性、知識・技能、実践力・応用力」の循環)を行うことで、学生が自律的学習者となる支援を行い、人々の健康と生活を支える「フードサービスの担い手」として、献立作成の能力、調理技術(おいしさを追求できる姿勢)により「給食の質」保証ができる能力を養う。サーキュラーフード&ランチ(循環型食品・給食)の取組みによるパラレルキャリア(フレキシブルな学びの場の創出による学生のエンパワメント)の構築として、4号館食堂を中心とし、行政・食品企業との共同研究、食品開発・メニュー開発、食育活動・リカレント事業、生ごみ処理・コンポスト活動、地元生産者との連携活動、安心・安全な農産物の生産や流通を学ぶ機会を設け活動している。

キャリア開発学科

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	地域を支え、地域に必要とされるビジネス人材の育成のためのカリキュラムの見直しと実践(教育の質・手法の検討とカリキュラムの見直しと実践)
2.	海外交流・国内短大・大学との交流の実践(「フィールドワーク」の単位修得学生10名以上、実施2企画以上)
3.	就職支援と編入学支援の強化(就職内定率97%以上、編入学者12名以上)
4.	グローバルな視点を持って専門分野の学びに取り組むための海外インターンシッププログラムの開発・実施(キャリア開発学科実施1件以上)
5.	アクティブラーニングを通してのSDGs実現のための社会貢献活動(学生参加数のべ40名以上)
6.	リカレント教育についての先進的な研究(企画1件以上)
7.	併設校または他高校との高大連携のプロジェクトの研究と併設校との新しい入学制度に関する研究
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.地域を支え、地域に必要とされるビジネス人材の育成のためのカリキュラムの見直しと実践(教育の質・手法の検討とカリキュラムの見直しと実践)	
(1)	生成AIやICT機器等を利用した教育手法の検討・開発
(2)	学生の多様性に対応した個別最適カスタマイズキャリア支援のためのPBL型活動の実践を含む教育手法の検討・開発
(3)	R5年度カリキュラムの成果検証と100分授業とクォーター制を見据えたR7年度カリキュラムの検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	ICT機器は全教員が活用している。生成AIの教育活用として、ゼミ活動「非常食ストック食材活用レシピの開発」への取り組み、レポートや英作文の添削例の提示などに活用している。
(2)	GPS-Academicの個人結果をキャリア支援と連携させることを模索し、R7年度からのキャリアチャレンジに活かしていくように企画している。また、授業におけるPBL型活動についても検討している段階である。
(3)	カリキュラムの改正実施における体制が整い、学園全体より1年早くクォーター制によるR7年度新カリキュラムを実施することになっている。
事業計画	
2.海外交流・国内短大・大学との交流の実践(「フィールドワーク」の単位修得学生10名以上、実施2企画以上)	
(1)	海外交流活動およびCOILプロジェクト参加による、「フィールドワークⅠ」あるいは「フィールドワークⅡ」への単位付与:10名以上
(2)	国内外の他短大・大学、企業との交流の実践:新規及び継続を含めて1企画以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	海外交流について、「フィールドワークⅠ」あるいは「フィールドワークⅡ」への単位付与は、11名であった。
(2)	トヨタレンタリース福岡、明治安田生命、緑印刷、中島物産、AKデザイン、西日本シティ銀行、バスクリン、福岡観光コンベンションビューロー、UR、他7件の企業や他団体と交流を行った。また、韓国の大学とも交流を行うことができた。
事業計画	
3.就職支援と編入学支援の強化(就職内定率97%以上、編入学者12名以上)	
(1)	本学科のキャリア教育(キャリアサポート講座を含む)の問題点と課題の抽出
(2)	就職率95%以上
(3)	編入学合格者10名以上(本学以外1名以上)
(4)	編入学における指定校推薦枠の獲得についての検討
(5)	編入先学部との編入後の学習についての検討とシステム化へ向けての計画立案

最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	GPS-Academicを利用した学生の実態について、短大FDにて分析結果が報告された。その中で、2年生は2回の受検が完了し、レジリエンス、コラボレーションが全受検者平均値よりも高く、一方で、思考力の測定項目は、伸びしろがあることが明らかにされた。なお、サポート講座については、ネット受験などの受験方法の多様化、資格別による学生の希望者数の偏り等の問題点や課題がわかった。令和7年度からは、カリキュラムの中で実施することとしている。
(2)	就職率は、99.0%（3/29現在）となった。本年度は、なかなか困難な状況が続いたが、連携推進部及び専任教員の貢献により目標を達成することができた。
(3)	本学流通科学部12名、福岡工業大学4名、福岡女学院大学1名の編入学試験の合格者を出すことができた。
(4)	推薦枠については、1校獲得している。他については、現在検討中である。
(5)	「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」および夏期講座等によりシステム化を計画立案し、実施している。 また、編入試験合格後の学習についても、編入先の学習にスムーズにはいれるように、編入先の先生方の要望を流していただくよう、編入先の学部長との面談を行った。
事業計画	
4.グローバルな視点を持って専門分野の学びに取り組むための海外インターンシッププログラムの開発・実施（キャリア開発学科実施1件以上）	
(1)	学生部、食物栄養学科・キャリア開発学科で連携した海外インターンシッププログラム制定検討（企画検討会3回以上）
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	企画検討会6回開催し、永進専門大学と連携し、大邱市でのインターンシップ先の視察を行った。R7年度から実施に向けてのプログラムの立案・制定に入る準備を整えることができた。
事業計画	
5.アクティブラーニングを通してのSDGs実現のための社会貢献活動（学生参加数のべ40名以上）	
(1)	自治体、企業、UR、NPO法人等との連携で社会貢献活動：年間、学生参加数のべ40名以上
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	プレイパーク、UR団地、公民館、福岡オーガニックマルシェ等の活動において、のべ333名の学生が活動を行った。
事業計画	
6.リカレント教育についての先進的な研究（企画1件以上）	
(1)	リカレント教育についての先進的な研究の検討
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	令和7年2月8日（土）に「初心者向け！生成AI活用講座」と題して実施した。また、秘書技能検定1級及び準1級のための対策講座も令和6年10月1日（月）から11月8日（金）にかけてオンデマンドで実施をした。なお、リカレント教育について文献を検索して事例研究をし、次年度以降の参考にした。
事業計画	
7.併設校または他高校との高大連携のプロジェクトの研究と併設校との新しい入学制度に関する研究	
(1)	併設校との新しい入学制度に関する検討
(2)	併設校または他高校との高大連携のプロジェクトの検討
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	中村学園女子高への説明会や打ち合わせ等を実施し、入試広報部と協力をしつつ、新しい入学制度に関する検討を行うことができた。
(2)	併設校において家庭科学校設定科目「キャリア&ライフデザイン」を実施するため、令和6年12月に両校の関係教員で打合せを実施し、進めている。

幼児保育学科

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	併設中学・高校と連携した幼保系志願者の拡大(幼保系進路希望者への体験活動実施、科目等履修科目の拡大、模擬授業・探求学習への講師派遣)
2.	社会から求められる高い専門性と実践力を備えた保育者の育成(学外実習の改善、SDGsへの取り組み拡充、AI及びICT活用の拡充)
3.	学生支援の強化(入学前教育の拡充、指導主任との面談拡充)
4.	就職及び編入学支援の拡充(専門職就職90%以上、編入学支援の拡充、「推薦編入学制度」指定校確保2校以上)
5.	研究活動の拡充(論文・口頭・作品等による研究発表、各教員1件以上、学内公募型研究への応募、学科として1件以上)
6.	社会貢献活動の拡充(各種講座等への講師派遣、各年度5件以上、卒業生を対象としたリカレント講座の開設、各年度1件以上)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.併設中学・高校と連携した幼保系志願者の拡大(幼保系進路希望者への体験活動実施、科目等履修科目の拡大、模擬授業・探求学習への講師派遣)	
(1)	幼保系への進路希望者(中学生・高校生)に対する啓蒙の在り方を検討
(2)	併設高校生への科目等履修科目について、専門科目への拡大を検討
(3)	高校(併設高校含む)での模擬授業・探求学習等への講師派遣(1件以上)
(4)	インスタグラム及びHPTピックス(月平均2回以上、発信情報の多様化)の充実
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	併設高校の生徒が保育体験に行くにあたり、保育所実習担当教員2名が講義を行った。
(2)	専門科目は難しいとの意見が多数である。実技系科目について、科目等履修の代わりに聴講にできないか検討を行った。
(3)	高校での模擬授業を5件実施した。(1件大雨中止)
(4)	月平均2回以上を達成した。
事業計画	
2.社会から求められる高い専門性と実践力を備えた保育者の育成(学外実習の改善、SDGsへの取り組み拡充、AI及びICT活用の拡充)	
(1)	学外実習の改善(事前事後指導、履修制限、時期等)
(2)	保育者をめざす学生に対し有効なSDGsへの取り組み(学科全体で1科目以上)
(3)	授業において保育者として役立つAI及びICT活用の取り組み(1件以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	実習時期については、関係部署と調整を行い、令和7年度入学生から変更することとした。
(2)	これまでゴミが大量に発生していたオペレッタ授業において、ゴミ削減に取り組んだ。(1科目)
(3)	実習における日誌は、これまで手書きであったものを実習先の理解が得られた場合、パソコン入力も可能とした。(すべての実習で実施4件)
事業計画	
3.学生支援の強化(入学前教育の拡充、指導主任との面談拡充)	
(1)	入学前教育の内容充実(対面によるプレカレッジ実施)
(2)	指導主任との面談の拡充により、ミスマッチ解消、GPA低位学生へのアドバイス実施(前学期2回、後学期2回以上)

最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	入学前教育については、内容の見直しを行った。プレカレッジを12月に実施した。なお実施にあたっては、1年生に入学前に受講したプレカレッジについてアンケートを行い、有効性を確認した上で実施している。（ほとんどの学生が有意義と回答した）SJを付けているが、アンケート結果を受け、在学生（SJ）との懇談時間を確保した。
(2)	計画通り面談を実施し、アドバイスを行った。なお、面談によりミスマッチが判明し、進路変更（退学）に至ったケースもあり、評価としては難しい面がある。基本は前学期2回、後学期2回であるが、ミスマッチ等、悩みの多い学生には、多頻度で行った。
事業計画	
4.就職及び編入学支援の拡充（専門職就職90%以上、編入学支援の拡充、「推薦編入学制度」指定校確保2校以上）	
(1)	専門職就職90%以上の維持
(2)	編入学希望者との面談の拡充（入学時学力確認テスト結果を活用した進路相談等、通常面談とは別途実施）
(3)	入学時学力確認テスト・データの蓄積
(4)	「指定校推薦編入学制度」がある大学について小学校系での枠確保を検討
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	専門職就職92.5%であった。
(2)	計画通り行った。編入学は、教育学部11名（うち5名推薦）、流通科学部1名、他大学2名であった。
(3)	データは蓄積中である。本年度の結果は学科内で共有し、主に1年指導主任が面談において活用した。
(4)	候補大学を選定した。次年度キャリア開発学科とともに依頼に行く予定である。
事業計画	
5.研究活動の拡充（論文・口頭・作品等による研究発表、各教員1件以上、学内公募型研究への応募、学科として1件以上）	
(1)	論文・口頭・作品等による研究発表（各教員1件以上）
(2)	学内公募型研究への応募（学科として新規1件以上）
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	各教員から報告があったが、1名のみ0件があり、達成できていない。研究を促したい。
(2)	キャリア開発学科との共同という形で、1件応募している。
事業計画	
6.社会貢献活動の拡充（各種講座等への講師派遣、各年度5件以上、卒業生を対象としたリカレント講座の開設、各年度1件以上）	
(1)	各種講座等への講師派遣（5件以上）
(2)	卒業生を対象としたリカレント講座の開設（1件以上）
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	福岡県認定こども園研修会、福岡県放課後児童支援員認定資格研修会などに20件派遣した。
(2)	同窓会予算により、3月に実施した。（タイトル：幼児教育の未来へー常識への挑戦ー）

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	健康栄養実態調査(ヘルスチェック)の実施継続と研究の推進(研究成果発表、年5件以上)【健康栄養研究部門】
2.	健康栄養クリニックのプログラム改訂(学内参加者を対象とした生活習慣病予防プログラムの策定と実施)【健康栄養研究部門】
3.	次世代社会の管理栄養士育成に役に立つ栄養支援学習の改善と強化(アンケート実施による学生実習の改善と評価)【栄養クリニック部門】
4.	疾病構造の変化を踏まえた社会のニーズに対応した診療の拡充(フレイル対策や肥満の認知行動療法の導入および評価)【栄養クリニック部門】
5.	地域栄養支援の充実と発展(オンラインツールを用いた情報発信の強化10回以上/年)【栄養クリニック部門】
6.	国際共同研究を視野に入れた薬膳食材の機能性研究の推進(研究成果発表3件以上)【薬膳科学研究部門】
7.	産学官連携による魅力ある食イベント開催や情報発信サービス(参加者数100人以上の獲得、月1回発信)【薬膳科学研究部門】
8.	フードテックにかかる先進的な研究教育成果の発表(論文、和文総説、学会発表:計10報以上)【フードテック部門】
9.	産学連携共同研究の推進と研究教育成果の情報発信、ならびに大型国家プロジェクトの指導と推進(4件以上)【フードテック部門】
10.	食や健康に関する情報の社会的発信及び企業・地域等との協働活動の活性化(情報発信年8回、研究発表会の開催年2回)【社会連携部門】
11.	スポーツ栄養に関する研究の深化とその成果の社会的発信(スポーツ栄養セミナーの開催年2回)【社会連携部門】
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.健康栄養実態調査(ヘルスチェック)の実施継続と研究の推進(研究成果発表、年5件以上)【健康栄養研究部門】	
(1)	ヘルスチェック関連の研究成果の発信(論文、学会発表等)5件以上
(2)	ヘルスチェックデータの卒業研究への利用(3件以上)
(3)	ヘルスチェックにて異常値を認めた学生への通知および面談の実施(5件以上)
(4)	卒業生フォローアップのためのオンラインシステム導入
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	令和6年度は、ヘルスチェックに関する5件の学会発表を行った。
(2)	令和6年度のヘルスチェックのデータを利用した卒業研究発表は4件であった。
(3)	ヘルスチェック結果に関して、7件の学生と面談し、2名に関しては、栄養クリニックで再度甲状腺機能に関する血液検査を行い、診療情報提供書を作成して、専門医療機関を紹介した。
(4)	卒業生を対象とした、Formsを用いたアンケートフォームの作成を進めているが、アンケート内容の確定に時間を要したため、令和6年度の実施には至らなかった。令和7年度夏ごろに、卒業生に向けて発送予定であるため、それまでにアンケート内容を確定する。
事業計画	
2.健康栄養クリニックのプログラム改訂(学内参加者を対象とした生活習慣病予防プログラムの策定と実施)【健康栄養研究部門】	
(1)	教職員を対象とした生活習慣病予防プログラムの策定
(2)	従来の健康栄養クリニックの減量プログラムの見直し
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	教職員対象の生活習慣病予防プログラムに関しては、保健室と連携して、令和7年度の実施に向けて、現在詳細な内容について検討している。
(2)	令和6年度より、「健康栄養クリニック」の名称を、「健康ダイエットプログラム」に変更したところ、参加者が大幅に増加した。募集要項に関して、説明不十分な点が指摘されたため、改訂を行った。
事業計画	
3.次世代社会の管理栄養士育成に役に立つ栄養支援学習の改善と強化(アンケート実施による学生実習の改善と評価)【栄養クリニック部門】	
(1)	アンケート等による学生実習の問題点の把握と改善プランの作成

最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	アンケートを実施し、教育効果、問題点の把握を行った。改善プランについては、臨地実習や他の授業との兼ね合い、担当教員のスケジュールを考慮し、作成中である。今後さらに議論を重ねて、改善プランを完成させたい。
事業計画	
4. 疾病構造の変化を踏まえた社会のニーズに対応した診療の拡充（フレイル対策や肥満の認知行動療法の導入および評価）【栄養クリニック部門】	
(1)	高齢化に伴う病態変化に対応した栄養支援（フレイル防止を含む）の問題点の検出
(2)	認知行動療法を利用した集団療法の導入を含む肥満診療体制の基盤作り
(3)	研修会・学会での情報収集、学会・論文発表（5件以上）
(4)	診療患者数40名/月
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	高齢受診者（65歳以上）に対して舌圧を測定し、低値者には咀嚼指導を行った。認知機能やうつなどを心理テストを用いて評価した上で、メンタル面を考慮した栄養支援を行った。しかし、以上を実施した高齢受診者はわずか3名であり、栄養支援上の問題点を抽出するまでには至っていない。今後とも高齢受診者を増やして、より問題点の把握により努めていきたい。
(2)	認知行動療法を用いた肥満患者の集団療法を医師と管理栄養士が協同して毎週実施中である。毎週平均10名の参加があり、減量効果をあげている。1期生はR6年5月に8ヶ月間の治療を終了し、3ヶ月毎にフォローアップしている。R6年7月から2期生が始まり、R7年4月上旬に終了予定である。途中遠方へ転居者にはオンラインツールを利用するなど、治療の継続が図れる工夫をしながら、診療体制の基盤作りを進めている。
(3)	4月～1月で、学会発表10（シンポジウム5、一般演題5）、論文（総説）5、セミナー講演3の計18件
(4)	4月～1月の診療患者数は月平均61名であり、2月と3月もこの水準で維持できると予想される。
事業計画	
5. 地域栄養支援の充実と発展（オンラインツールを用いた情報発信の強化10回以上/年）【栄養クリニック部門】	
(1)	地域イベントの開催（健康フェスティバル1回/年、料理教室8回/年、運動教室2期/年）の周知（広報誌やオンラインでの発信）
(2)	認定栄養ケア・ステーションとして地域連携支援の継続と改善点の検出
(3)	多様なオンラインツールを通じた情報発信と地域交流（YouTube, LINE, HP, Instagram等, 8回/年）
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	健康フェスティバルは6月に実施し、129名の参加があった。料理教室は4月～12月で8回実施し、運動教室は前後期2クール（計6回）実施し、いずれも予定通りに完遂した。
(2)	7月に公民館（3か所）での健康度測定とともに、併せて舌圧測定と栄養相談を行った。これらを総合的に検討して、参加者の健康状態を評価し、今後のきめ細やかな健康指導に結びつけ、認定ケアステーションの活動を広めていきたい。
(3)	予約、イベント出欠はLINEを主に利用している。また、YouTube（公開3件、限定公開8件）、Instagram（25件）、HP（15件）で情報や開催報告などを積極的に発信した。
事業計画	
6. 国際共同研究を視野に入れた薬膳食材の機能性研究の推進（研究成果発表3件以上）【薬膳科学研究部門】	
(1)	薬膳食材の認知機能改善の研究推進（研究成果発表1件以上）
(2)	薬膳食材の腸内環境改善と抗老化機能の研究推進（研究成果発表1件以上）
(3)	薬膳食材を用いた商品の研究開発（研究成果発表1件以上）

<b>最終報告</b>	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	認知症をテーマとした共同研究の論文を発表した。
(2)	動物実験でアオモジ葉の血糖降下作用について論文を発表した。
(3)	米粉を使い従来とは異なるもちもち感のあるパン製造法に関する論文作成中である。関係データの収集に時間を要したため、発表に至らなかった。
<b>事業計画</b>	
7.産学官連携による魅力ある食イベント開催や情報発信サービス（参加者数100人以上の獲得、月1回発信）【薬膳科学研究部門】	
(1)	セミナー開催準備会議（2回以上）と薬膳セミナーの実施（参加者100名以上：セミナー受講者名簿（およそ200名）への開催案内）
(2)	企業と連携したウェルビーイングを高める情報発信サービスのプロトタイプ開発（1件以上）
<b>最終報告</b>	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	セミナー準備会議を予定どおり開催した。「食と観光と地域振興」をテーマに薬膳セミナーを開催し、68名の参加者があった。次年度開催に向けて検討を行う。
(2)	栄養に関して疑問に思うことをチャットするとそれに対する科学的根拠に基づいて回答する生成AIのヘルスナビゲーターのプロトタイプを製作をした。
<b>事業計画</b>	
8.フードテックにかかる先進的な研究教育成果の発表（論文、和文総説、学会発表：計10報以上）【フードテック部門】	
(1)	5基本味計測を可能とするフードテック味覚センサの発表（5報以上）
(2)	匂い計測を可能とするフードテック匂いセンサの発表（3報以上）
(3)	おいしさの可視化に関する研究報告（1報以上）
<b>最終報告</b>	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	編著書2編*（『おいしさを創るフードテックの新展開』『臨床製剤学』）、原著論文5編、総説論文2編、総説3編、招待講演5回*、学会発表5回、計22件 *下記(2)と(3)で同一編著書、講演
(2)	編著書1編*、総説2編、招待講演3回*、計6件
(3)	編著書2編*、招待講演5回*、計7件
<b>事業計画</b>	
9.産学連携共同研究の推進と研究教育成果の情報発信、ならびに大型国家プロジェクトの指導と推進（4件以上）【フードテック部門】	
(1)	フードテック（味覚センサ）の共同研究推進、味覚センサを活用したおいしさの追求に関する産学連携、中村学園大学広報や一般マスコミを通じた成果の情報発信（各1件以上）
(2)	大型国家プロジェクトの指導と推進（1件以上）
<b>最終報告</b>	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	基盤研究Sにて九州大学、福岡工業大学、インテリジェントセンサーテクノロジー社と共同研究を推進。味覚センサ等を用いたコーヒーの官能評価についての新たな研究を九州大学、企業と実施し産学連携を推進。広報誌CELERYにて上記編著書の紹介。「本学関連記事等の掲載R6-18、19、20、21」（入試広報部）にて味覚にかかる3件のインタビューWEB記事の紹介、「チャレンジ4年生」（ベネッセ）にて味覚大特集の監修。ファーマーズマーケットにてワークショップ「味覚の大実験!」を実施。センター開設記念講演会にて「味とおいの見える化が描く新世界」を講演。
(2)	経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプロ（JST））「多様な物質の探知・識別を可能とする迅速・高精度なマルチガスセンシングシステム技術」のプログラムオフィサー（PO）を6月より務める。 基盤研究S「アロステリーを利用した新規味覚センサの研究開発」を遂行。

<b>事業計画</b>	
10.食や健康に関する情報の社会的発信及び企業・地域等との協働活動の活性化(情報発信年8回、研究発表会の開催年2回)【社会連携部門】	
(1)	食・健康に関する情報収集及びニュースレター、HP等での食・健康に関する情報発信(年4回以上)及び効果的なHPコンテンツの検討
(2)	センターの研究活動の社会的発信のための企業等のリスト作成と研究成果報告会の開催(1回)及びセンターと企業等との連携の橋渡しの実施
(3)	栄養研究の推進に向けた産学官連携の推進(年2件以上)
(4)	ファーマーズマーケット等の学内イベントと連携した健康情報発信
<b>最終報告</b>	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	FHIセンターのHPを作成した。11月に開設記念講演会を開催し情報発信を行った。YouTubeで健康によいレシピを紹介した(2回)。また、FHIセンターのチラシを作成し、日本栄養・食糧学会で配付した。
(2)	研究成果報告会を3月5日開催した。企業等の依頼に応じて学術指導を2件(フライヤー評価試験1件、離乳食レシピ指導1件)実施した。また、親子食育教室を学部とともに開催(2月22日)した。
(3)	令和6年度は、6件の産学官連携を実施した。
(4)	ファーマーズマーケットの際に、来場者の健康状態をチェックする「健康応援!ワークショップ」と、身近な食材を使った「味覚の大実験!」を開催し、悪天候にもかかわらず多数の来場者があり、大変好評であった。
<b>事業計画</b>	
11.スポーツ栄養に関する研究の深化とその成果の社会的発信(スポーツ栄養セミナーの開催年2回)【社会連携部門】	
(1)	スポーツ栄養に関する研究の立案・プレリミナリースタディ
(2)	スポーツ栄養セミナーの開催とスポーツ栄養研究の科学的視座からセミナー実施の重点抽出
<b>最終報告</b>	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	小学生から高校生のジュニア競技者を対象に、食・栄養に関する意識や行動、および栄養素等摂取状況とパフォーマンス関連因子の調査を実施した。本学園付属校の競技者を対象とした展開についても次年度へ向けた検討を行っている。
(2)	2月17日にオンラインスポーツ栄養セミナー「ジュニア選手のための知っておきたいスポーツ栄養の基礎」を栄養クリニック部門と共同で開催した。内容は、昨年までの研究等の結果を参考にして立案した。

#### 用語解説

・味覚センサ:味を数値化・可視化する日本発・世界初の科学技術

・匂いセンサ:匂いを数値化・可視化するセンサやデバイスのことで、これまでも種々の提案がなされているが、どれも「帯に短したすきに長し」で、使い勝手の良いセンサは存在しない。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	研究所のPRと地域貢献を兼ねた国際セミナーの継続的開催(毎年8~9月頃の開催)
2.	国内及び海外での研究調査活動を実施し、研究所報を発刊する(毎年度末)
3.	流通科学研究所叢書第5号発刊に向けた取り組み(2028年3月発刊を予定)
4.	今後の研究所の将来のあり方の見直し(産学官連携活動の実施に向けた体制づくり)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.研究所のPRと地域貢献を兼ねた国際セミナーの継続的開催(毎年8~9月頃の開催)	
(1)	国際セミナーの開催(市政だより等を活用した広報活動を通じた新規参加者10名以上)
(2)	国際セミナーのバージョンアップに向けたWGの立ち上げ
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	第19回国際セミナーは台風の影響により中止としたため実施できなかった。次年度以降は、予備日の設定やオンデマンドによる配信を検討する。
(2)	WGを立ち上げて、第1回検討会を2月6日に実施した。
事業計画	
2.国内及び海外での研究調査活動を実施し、研究所報を発刊する(毎年度末)	
(1)	研究調査先の検討・決定と調査の実施(年1回)
(2)	研究所報vol.19の発刊
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	2024年度調査は、8/5~7に韓国全州市とソウル特別市において実施・完了した。
(2)	研究所報vol.19は3月7日までに最終の校正を終えて15日に発刊となる。
事業計画	
3.流通科学研究所叢書第5号発刊に向けた取り組み(2028年3月発刊を予定)	
(1)	研究所叢書第5号発刊に向けた企画の検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	企画検討を研究所運営委員会メンバーで実施することを決定し、メール会議を実施した。
事業計画	
4.今後の研究所の将来のあり方の見直し(産学官連携活動の実施に向けた体制づくり)	
(1)	流通科学研究所のあり方について、見直しWGの立ち上げ
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	WGを立ち上げて、第1回検討会を2月6日に実施した。

発達支援センター

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	対面とオンラインを併用した保育や教育の専門性を高めるリカレント教育の場としての保育・教育専門講座の実施(年2回)
2.	付属園への巡回相談活動に基づいた在園児の保護者を対象とした子育て相談支援
3.	付属園や併設校のニーズに応じた講師派遣等による連携
4.	学生参加による地域社会に貢献する発達支援および子育て支援プログラムの発展
5.	城南区との連携による地域社会への発達支援に関する啓発プログラムの充実
6.	地域社会に貢献する発達支援、保護者や専門職への支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進
7.	地域社会に貢献する子育て支援拠点、発達支援活動、学生参加による学びの場としての高いニーズに応える人的資源、施設設備の拡充に向けた取り組み
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.対面とオンラインを併用した保育や教育の専門性を高めるリカレント教育の場としての保育・教育専門講座の実施(年2回)	
(1)	保育教育専門講座のうち1回を、ダイバーシティやインクルーシブ教育に関連した保育・教育専門職向け研修プログラムとする。R6年度はこの研修プログラムを試行する。 (年1件、講座満足度80%)
(2)	保育教育専門講座のうち少なくとも1回を対面とオンラインを併用して実施する。保育や教育の専門性を高めるリカレント教育を目的とし、卒業生とのさらなる連携強化のため、遠方からの受講や子育て中の保育者・教育者も受講可能な講座受講体制を整える。 (年1件、受講者30名以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	12/7、1/18保育教育専門講座は、インクルーシブ教育に関連して、子どもたちの学びの環境に関する内容の講座を実施した。受講者の講座満足度は85.7%~100%であった。
(2)	12/7保育教育専門講座は、後日オンライン配信を実施した。対面参加者は22名、オンデマンド配信視聴数は12名であった。
事業計画	
2.付属園への巡回相談活動に基づいた在園児の保護者を対象とした子育て相談支援	
(1)	付属園在園児の保護者への発達支援センター施設を活用した個別子育て相談を実施する(年3件)。
(2)	付属園在園児の保護者への園内における子育て相談会を実施する(年1件)。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	付属園在園児保護者への発達支援センター施設を活用した個別子育て相談を5件実施した。
(2)	付属園在園児保護者への園内における子育て相談会を7件実施した。
事業計画	
3.付属園や併設校のニーズに応じた講師派遣等による連携	
(1)	付属園保育者への巡回によるコンサルテーションを、4園計30件実施する。
(2)	付属園及び併設校への講師派遣を実施する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	付属園保育者への巡回によるコンサルテーションを、4園延べ199件実施した。
(2)	付属園への講師派遣を2件実施した。

<b>事業計画</b>	
4. 学生参加による地域社会に貢献する発達支援および子育て支援プログラムの発展	
(1)	福岡県発達障がい者親の会「たけのこ」との連携による青年期の神経発達症者を対象とした発達支援グループへの学生参加(年10回)
(2)	地域在住の肢体不自由児者、神経発達症児者およびその周辺児を対象とした心理リハビリテーションプログラムである動作法訓練会への学生参加(年28回)
(3)	城南区子どもプラザや地域資源と連携し、学生が参画する子育て支援活動の実践(年2件)
<b>最終報告</b>	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	福岡県発達障がい者親の会「たけのこ」との連携による青年期の神経発達症者を対象とした発達支援グループへの学生参加を10回実施している。
(2)	地域在住の肢体不自由児者、神経発達症児者およびその周辺児を対象とした心理リハビリテーションプログラムである動作法訓練会を29回実施している。
(3)	城南区子どもプラザと連携し、学生が参画する子育て支援活動を2件実施した。
<b>事業計画</b>	
5. 城南区との連携による地域社会への発達支援に関する啓発プログラムの充実	
(1)	城南区と連携した地域住民向けの市民カレッジ講演会を開催し、発達支援に関連した講師を招聘する。本学学生にオンライン配信する(年1回、受講者数30名以上)。
<b>最終報告</b>	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	城南区と連携した地域住民向けの市民カレッジ講演会を開催し、発達支援に関連した講師を招聘した。本学学生にオンライン配信し、対面参加者101名、オンライン参加者265名であった。
<b>事業計画</b>	
6. 地域社会に貢献する発達支援、保護者や専門職への支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進	
(1)	発達支援センター研究紀要第16巻(掲載本数10本以上)
(2)	発達支援センター研究紀要において活動報告、学生参加報告を実施し、機関リポジトリで公開する。
<b>最終報告</b>	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	発達支援センター研究紀要第16巻を発刊し、掲載本数は12本であった。
(2)	研究紀要において活動報告、学生による参加報告を実施した。3月末に機関リポジトリで公開する。
<b>事業計画</b>	
7. 地域社会に貢献する子育て支援拠点、発達支援活動、学生参加による学びの場としての高いニーズに応える人的資源、施設設備の拡充に向けた取り組み	
(1)	地域社会に貢献する子育て相談、発達相談機関として、地域住民への個別療育、個別面接を年間20回以上実施
(2)	福岡近隣を中心に、連携諸地域への人的派遣を年間20件以上実施し、知名度向上に繋げる。
(3)	過去に実施した海外および国内視察を踏まえた発達支援センターの将来構想を見直しながら、地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場として活用可能な施設設備、および人的資源の安定的確保も含めた構想具体化のための学内外の関係各所と継続的に協議する。
<b>最終報告</b>	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	地域住民への個別療育、個別面接を62回実施している。
(2)	福岡近隣諸地域への講師派遣を16件実施した。 次年度は、講師依頼を受けた際に速やかな報告を関係者に呼びかける。
(3)	予算ヒアリングの際に関係各所と協議した。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	フォローアップ対象者の基礎学力向上(確認テスト平均得点率70%以上)
2.	個別指導の質向上(事後アンケート満足度90%以上)
3.	外国人留学生の教育支援の充実(教育プログラムの構築)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.フォローアップ対象者の基礎学力向上(確認テスト平均得点率70%以上)	
(1)	フォローアップ対象者理解度向上のための入学前教育の見直しを行い、入学前教育教材を改良する。特に併設校の各教科担当者と連携し、併設校入学者向け教材作成を行う。
(2)	フォローアップ対象者へ向けて、その終了時に確認テストを実施し、対象者の学習レベルの傾向を分析する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	本年度は女子高校の進路担当者と1回会議を行ったが、次年度に女子高校・三陽高校両校の進路担当者と密に連絡を取り、複数回の会議を持つ。
(2)	本年度の対象者にフォローアップを実施し、終了時の確認テストでは73.7%の平均得点率を達成し、学力の向上が見られた。フォローアップ対象者のうち、未受講の学生がいたため、次年度以降、学科と密に連絡を取り、出席状況を共有し、受講を働きかける。
事業計画	
2.個別指導の質向上(事後アンケート満足度90%以上)	
(1)	個別指導終了時点でアンケートを実施し、その結果を分析して、改善点・課題等を抽出する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	採取的なアンケート結果も81%が満足、19%がほぼ満足という結果を得た。個別の意見の中にも「利用して良かった」「どの教科も非常によく理解できた」の声が多数聞かれた。アンケートの意見も踏まえ、さらに指導方法をより良く改善していく。
事業計画	
3.外国人留学生の教育支援の充実(教育プログラムの構築)	
(1)	留学生(1年生)の留学生学習会への参加を促し、日本語の学習補助を行う。参加率70%を達成する。
(2)	留学生学習会でのヒアリング調査を行い、留学生の学習補助のニーズを集約しそれを分析する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	後学期も含めて最終的な学習会参加率は73.9%であった。
(2)	日本語・英語に関する学習上の問題、日本での生活に関する問題等、学習会にて毎回ヒアリングを行った。今年度においては特段問題は生じておらず、補助・援助のニーズが無かった。しかしながら次年度の以降も、引き続きヒアリングと的確なアドバイスを行う。

用語解説

- ・(例)DX推進人材:AIやIoTなどのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材
- ・フォローアップ:基礎学力を補充するための個別指導

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	2030年ビジョンを踏まえた教育改革のための教育環境整備を行なう
2.	学園内の高大一貫教育を推進するために併設校科目等履修制度を改善し、科目等履修による取得単位数の増加を目指す(R5年度比200%向上)
3.	教育DXの推進のために、教育のICT環境の改善を行なう
4.	生産性の向上のために、ICT技術を活用した環境の構築を行なう
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.2030年ビジョンを踏まえた教育改革のための教育環境整備を行なう	
(1)	授業の質的転換のためにR8年度100分授業導入を目指し、各学科のカリキュラム編成の変更を行う。
(2)	R8年度からの100分授業を目指し、それに伴う学年暦・授業時間帯の検討及び関連する諸規定の改正を行う。
(3)	各学科における将来的な改革(コース制・入学定員変更等)検討に参画し、事務的サポートを行なう。
(4)	学部改組に必要な基幹教員制度について、他大学の調査を行ない、導入準備のための規程改正項目や待遇等を整理し、改正案を提示する。
(5)	教育改革を推進するために、教育の内部質保証を実現させるための学内の仕組みとして教学IR体制(仮称:教学IRセンター)を構築し、教学データの収集方法を確立する。
(6)	学修成果の可視化において、成績評価に表れないジェネリックスキルを測定するGPS-Academicの実施結果を共有する方法を検討し、実行する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	R8以降に学科改編等が予定されているため、それに向けて、各種会議体において助言を継続的に行っている。
(2)	100分授業の導入がR7年度からR8年度に変更になり、それに併せて計画が後ろ倒しになった。授業時間帯については、R7.1月審議会に提案・承認された。学年暦および諸規定は、R7年度に向けて準備中である。
(3)	流通科学科及び幼児保育学科の補助金申請検討に参画した。
(4)	総務部と連携し、部内で基幹教員認定に必要な学科における主要科目の洗い出し作業を継続中である。R7年度には総務部と共に改正案を提示する。
(5)	R7.1月審議会にて教学IR委員会規程が承認された。
(6)	業者による分析結果の提示は要望があった学科に行った。学科向けに分析ツールを使った共有方法の検討を引き続き行っていく。
事業計画	
2.学園内の高大一貫教育を推進するために併設校科目等履修制度を改善し、科目等履修による取得単位数の増加を目指す(R5年度比200%向上)	
(1)	教養科目以外での科目等履修実現に向け、受入学科及び受け入れ科目を検討する。
(2)	併設校と協議を行ない、入学予定者の入学前教育を高大一貫教育としてプログラム化を検討し、素案を作成する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	R7.2月教務委員会にて各学科へ受け入れ可能科目の検討を依頼し、R7.3月にとりまとめる。
(2)	併設校との協議を開始し、情報共有を行ったが、素案作成まで至らなかった。R7年度も継続して協議し、素案を作成する。
事業計画	
3.教育DXの推進のために、教育のICT環境の改善を行なう	
(1)	R8年度のGAKUEN/UNIPAバージョンアップに向けて新機能導入検討とシステム移行作業を行なう。
(2)	教育の質を高めるためのICT活用及びN-note活用の向上の一つとして、電子教科書プラットフォームの試験導入を行い、検証を行う。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	GAKUEN/UNIPAのバージョンアップがR8年度に変更になったため、新機能導入検討のみ行った。

(2)	電子教科書プラットフォームの試験導入を行った。更に教員・学生にアンケートを実施し、利用状況の把握を行った。
事業計画	
4.生産性の向上のために、ICT技術を活用した環境の構築を行なう	
(1)	入学手続における各種提出書類(学生個人カード、写真票等)のWEB申請化を検討し、導入を提案する。
(2)	学生向け問合せAIチャットボットを本稼働させ、問題点を洗い出す。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	本年度推薦入試から運用を開始した。
(2)	MicrosoftCopilotStudioを使い、テストを開始した。テストにおいて学生向けとして公開できるレベルでの回答結果が得られなかったため、本稼働まで至らなかった。引き続き検証を行い本稼働を目指す。

#### 用語解説

- ・(例)DX推進人材:AIやIoTなどのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材
- ・併設校科目等履修制度:併設校の生徒が、大学に入学する前に大学の正規課程の科目を履修できる制度。大学の学生と一緒に受講し、試験で合格すれば単位を取得できる。この制度で取得した単位は大学・短期大学部に入学した場合、卒業に必要な単位として認定される。
- ・教育DX:教育においてICTを活用することで、教育の手法や手段、教職員の業務などを変革させること。
- ・100分授業:大学では基本的に半期で1時限90分の授業を15回行なう。100分授業では、1時限90分の授業時間を1時限100分に増やし、回数を14回にする授業形態となる。1時限あたりの授業時間が10分増えることで、授業実施上の工夫がし易くなるほか、夏休み・春休みの期間が延びることにより正課外活動の時間がより確保出来る。
- ・クォーター制:1年間を4つの学期に分けて授業を行なう制度(4学期制)。クォーター制のメリットとしては、①授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上、②留学やボランティアなどの学外活動に参加しやすくするカリキュラム編成が可能になることが挙げられる。
- ・教学IR:大学で行なわれる教学に関するIR情報の分析や報告活動。教学IRでの分析結果は、教育活動の改善に活かされ、教育の質保証の強化に繋がる。
- ・アセスメントプラン:学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方
- ・ジェネリックスキル:特定の分野に限らず、社会人として必要とされる能力(スキル)。例えばコミュニケーション能力や論理的思考力、チームワークやリーダーシップ能力など。
- ・UNIPA:学生向けポータルサイトの名称。大学での様々な情報(掲示、授業コンテンツ配信、アンケートなど)を提供するシステム。
- ・GPS-Academic:ベネッセi-キャリアが提供する大学生向けのオンラインアセスメント。社会で活躍するために必要な問題解決のための力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3つの観点から多角的に測定する。
- ・ディプロマサプリメント:学位記等の高等教育課程の修了を証明する文書に添付する補足資料。
- ・GAKUEN:教務・入試・学生等の大学事務業務システム。
- ・電子教科書プラットフォーム:授業に使う電子教科書・教材の配信・利用までが一つになったシステム。
- ・RPA:ロボティック・プロセス・オートメーションの略。事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術。
- ・AIチャットボット:チャットでの質問に対して、AIの機能で適切な回答を自動で提示できるシステム。AIを使うことにより、言葉の揺らぎや想定外の質問に対応出来るようになる。
- ・MicrosoftCopilotStudio:Microsoft社が提供するAIアシスタント「Copilot」を作成・管理するためのローコードツール。チャットボットや自動化ツールを簡単に作成・管理でき、業務効率の向上や生産性の向上を図ることができる。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	高大一貫教育実現のための新制度制定
2.	多様性を受容するための健康管理センター(仮称)機能の整備及び学生・教職員への啓発
3.	社会有為な人材育成のための主体性向上を目的とする課外活動の推進
4.	グローバルな視点を持って専門分野の学びに取り組むための留学プログラム(含む海外インターンシップ)の開発・実施
5.	リスキリング推進のためのリカレント教育の実施及び効果検証
6.	卒業生の活躍推進に向けた同窓会と連携した卒業生情報管理システムの構築
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.高大一貫教育実現のための新制度制定	
(1)	併設校生を対象とした新奨学金制度の制定
(2)	併設校生を対象とした留学支援制度の検討(企画検討会3回以上実施)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	併設校の留学生を対象とした「外国人留学生入学奨励金規程」を制定した。施行は令和7年4月1日付。
(2)	併設校生を対象とした留学支援制度の検討を3回実施し、併設校の教職員と意見交換をすることで、次年度の制定に向けてニーズを把握した。
事業計画	
2.多様性を受容するための健康管理センター(仮称)機能の整備及び学生・教職員への啓発	
(1)	健康管理センター機能整備のためのワーキング開催(3回以上実施)
(2)	合理的配慮義務化に関する教職員研修会実施(1回以上実施)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	健康管理センター機能整備のためのワーキングを3回実施し、「こころとからだのサポートセンター」としての体制及び人員について方向性を見出した。
(2)	9月13日の指導主任研修会にて『「合理的配慮の義務化」で何をどうすべきなのか?~学外実習等における事例から学ぶ~』をテーマに開催し、合理的配慮に関する教職員の理解を深めた。
事業計画	
3.社会有為な人材育成のための主体性向上を目的とする課外活動の推進	
(1)	学生ボランティア活動推進の基本方針検討(方針検討会3回以上実施)、学生ボランティア活動についてHP上に専用ページ公開
(2)	教職員と学園祭実行委員が連携し、学園祭の新企画実施(2件以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	「学生ボランティア活動推進の基本方針」及び「学外活動における学生ボランティア募集に関するガイドライン」を制定した。今後、学生のボランティア活動を一層推進するための指針とす
(2)	ゼミ発表、フードロス商品の販売、中村マルシェ、グリーンティングイベント等、4つ以上の新企画を実施し、コロナ禍以降、もっとも充実した学園祭とした。

事業計画	
4.グローバルな視点を持って専門分野の学びに取り組むための留学プログラム(含む海外インターンシップ)の開発・実施	
(1)	新規ダブルディグリー等の長期留学プログラムの企画・学内承認(1件以上承認)
(2)	COILを活用した留学プログラムの企画(協定校との打合せ3回以上実施)
(3)	食物栄養学科及びキャリア開発学科と連携した海外インターンシッププログラム制定検討(企画検討会3回以上実施)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	韓国・永進専門大学校とプログラムの開発について協議を進めているが、学内承認を得る段階には至っていない。次年度は学内承認が得られるよう進める予定。
(2)	春季開催の短期海外研修(2件)において、事前打合せを各3回以上行い、事前研修の中でCOILを実施した。これにより、現地での交流活動が一層活発になった。
(3)	企画検討会7回開催し、永進専門大学と連携し、大邱市でのインターンシップ先の視察を行った。R7年度から実施に向けてのプログラムの立案・制定に入る準備を整えることができた。
事業計画	
5.リスキリング推進のためのリカレント教育の実施及び効果検証	
(1)	大学・短大同窓会と連携したニーズ調査に基づき、卒業生向けの学び直し講座を実施(1件以上実施)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	卒業生向けリカレント講座を3件(食物栄養学科・キャリア開発学科・幼児保育学科)実施し、各学科の特性を活かした講座とした。
事業計画	
6.卒業生の活躍推進に向けた同窓会と連携した卒業生情報管理システムの構築	
(1)	大学・短大同窓会と卒業生情報共有のための意見交換会(3回以上実施)
(2)	卒業生情報管理のための手法検討・決定
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	両同窓会と卒業生情報共有のための意見交換会3回以上実施し、同窓会広報誌に卒業生向けSNSの参加募集告知を掲載することに決まった。
(2)	UNIPAやGAKUENを運用している日本システム技術株式会社と連携し、卒業生向けSNS「ALUPA」を導入した。令和7年4月より正式に運用を開始する。

#### 用語解説

・COIL: Collaborative Online International Learningの略で、ICTを用いてオンラインで海外大学との交流をおこなう教育手法のこと。新たな国際交流の形として注目されている。

連携推進部

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	次世代リーダー育成のために、社会で活躍する卒業生と連携した新たな就職活動支援体制の完備
2.	社会課題解決や学生の学びに繋がる産学官連携の推進(連携協定先との連携体制の再構築)
3.	若手研究者の自立的な研究活動を支援する研究環境の整備(若手研究者の学内研究支援制度活用実績令和5年度比1.2倍)
4.	キャリア教育を通し、ステークホルダーに信頼される進路を確立することで「就職の中村」のブランドを再構築する
5.	就職・実習の実績データに基づいたIR視点でのマネジメント強化(分析ツール等の活用によるエンrollmentマネジメントおよび企業との関係強化推進)
6.	幼保教員系実習支援体制を見直し、新たな支援体制を構築する
7.	図書館内を快適な環境に整え、入館者数を増加させる(令和5年度比1.1倍)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.次世代リーダー育成のために、社会で活躍する卒業生と連携した新たな就職活動支援体制の完備	
(1)	卒業生に対する広報やニーズ調査のための交流会の企画や卒業生情報の収集により、対象者リストを作成する(卒業生150名選定)
(2)	一般企業を対象としたOB・OG訪問受入協力者の募集、就職先への協力依頼、在学生へのOB・OG訪問の希望企業調査実施
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	学内合同説明会や来学時意見交換等を通じて卒業生情報を収集し、216名の対象者リストを作成した。
(2)	72社の人事担当者にOB・OG訪問協力および卒業生への周知依頼を行い、68社から承諾。在学生に、令和6年6月、12月にOB・OG訪問の希望企業調査を実施した。
事業計画	
2.社会課題解決や学生の学びに繋がる産学官連携の推進(連携協定先との連携体制の再構築)	
(1)	連携協定締結先(5機関以上)に地域社会の課題把握を目的としたヒアリングを実施し、社会連携推進センター運営委員会に共有する。
(2)	社会活動参加学生に対するアンケート実施(3件以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	連携協定締結先(5機関:JA福岡、西日本シティ銀行、糸島市、城南区、那珂川市)に地域社会の課題把握を目的としたヒアリングを実施し、第5回社会連携推進センター運営委員会に現状、課題、次年度以降の取組み検討事項等を情報共有した。
(2)	社会活動参加学生に関し、3件アンケートを実施した(①全学生対象②アグリスクール参加者③Nプロジェクト参加者)。分析結果を第5回社会連携推進センター運営委員会で報告、委員への情報共有も行った。
事業計画	
3.若手研究者の自立的な研究活動を支援する研究環境の整備(若手研究者の学内研究支援制度活用実績令和5年度比1.2倍)	
(1)	若手研究者の競争的研究費の申請から採択後の研究推進に至る支援体制を構築する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	科研費申請のポイントや審査の視点に基づいた助言動画を配信し、科研費外部アドバイザーの利用を促した。研究支援体制として外部資金に係る支出処理業務を財務部から移管した。

事業計画	
4.キャリア教育を通し、ステークホルダーに信頼される進路を確立することで「就職の中村」のブランドを再構築する	
(1)	既存の就職先との関係の強化並びに新しい就職先開拓のための企業訪問実施(年50件以上)
(2)	専門職系(栄養士系)学生対象の実習スケジュールに合わせた早期のキャリアセミナー実施
(3)	卒業後3年目の定着状況調査実施、卒業生が主任等幹部を担う園の調査実施 専門職系(幼保系)学生対象の実習スケジュールに合わせた早期のキャリアセミナー実施
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	既存就職先43件、新規就職先開拓14件、合計57件(オンライン2社含む)の訪問を実施した。
(2)	実習スケジュールにあわせて、栄養科学科3年生対象に11月に、食物栄養学科1年生に6月、2月に、食物栄養学科2年生には5月、9月にキャリアセミナー、就職説明会、動画配信を実施した。
(3)	卒業生アンケート調査を活用し、幹部を担う園については54園の情報を集約し、来客時のヒアリング調査により、17園の3年目の定着状況を確認した。実習のスケジュールにあわせて、教育学部3回、幼児保育学科で4回のセミナーを実施した。
事業計画	
5.就職・実習の実績データに基づいたIR視点でのマネジメント強化(分析ツール等の活用によるエンrollmentマネジメントおよび企業との関係強化推進)	
(1)	GAKUEN企業データの整備による教学IR推進の基盤作り(過年度分重複データの振替3か年分以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	GAKUEN企業データを整備し、過年度分重複データ10か年分の振替を実施。教学IR推進の基盤を整えた。
事業計画	
6.幼保教員系実習支援体制を見直し、新たな支援体制を構築する	
(1)	教育学部および幼児保育学科と打合せを行い、教職協働による幼保教員系実習支援体制の現状整理と課題の抽出を行う
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	教育学部および幼児保育学科と教職協働による打合せを3回実施した。現状整理と課題抽出を行い、次年度以降の幼保教員系実習支援体制構築にあたっての方向性を確認した。
事業計画	
7.図書館内を快適な環境に整え、入館者数を増加させる(令和5年度比1.1倍)	
(1)	図書館施設の一部縮小に伴う利用者減を防止、更なる図書館利用を推進するため、施設に必要なものを洗い出す。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	令和6年10月以降毎月、図書館職員と連携推進部で打合せを行い、施設に必要な備品を洗い出し、一部令和7年度予算申請を行った。

#### 用語解説

・有名企業400社:大学通信が日経平均株価指数の採用銘柄や会社規模、知名度、大学生の人気企業ランキングなどを参考に選定したもの。

入試広報部

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	併設校対象高大連携プログラムの策定と実施(併設校推薦合格者の科目等履修受入れ開始)
2.	総合型選抜の拡充による安定した志願者の確保(特別選抜を除く全入試の志願者数3,800名以上、実志願者数2,500名以上維持)
3.	グローバル人材育成選抜の拡充(グローバル型全体の志願者10名以上維持)
4.	継続的な志願者確保のための学生募集イベントの強化(学生募集イベント参加者数4,400名以上)
5.	デジタルマーケティングを活用した学生募集の強化(3回接触者数の引き上げ(1,200名以上)、3回接触者からの出願率25%以上)
6.	食を基軸とした学園ブランド確立を目指す学園広報の強化(令和9年度ホームページリニューアルに向けたコンテンツ構築)
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.併設校対象高大連携プログラムの策定と実施(併設校推薦合格者の科目等履修受入れ開始)	
(1)	高大連携プログラム策定(令和9年度併設校推薦合格者対象:科目等履修プログラム)
(2)	併設校改革に伴う新高大連携プログラム骨子策定
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	第2回高大連絡会でプログラム案を上程し、今後は運用に向けて、実務担当者間で検討を行うとして承認を得た。
(2)	第2回高大連絡会でプログラムの骨子案を上程した。
事業計画	
2.総合型選抜の拡充による安定した志願者の確保(特別選抜を除く全入試の志願者数3,800名以上、実志願者数2,500名以上維持)	
(1)	大学総合型選抜入学者の成績等追跡調査による選抜方法の妥当性の検証
(2)	食物栄養学科における総合型選抜実施(志願者:5名以上)
(3)	特別選抜を除く全入試の志願者数3,800名以上、実志願者数2,500名以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	入学試験運営委員会(10月開催)において入学者選抜方法の分析・検証結果を報告し、それを基に同委員会(1月開催)で次年度の入学試験要項案を上程した。
(2)	総合型選抜Ⅰ・Ⅱ期の志願者は、合計37名と達成した。
(3)	特別選抜を除く全入試の志願者数は3,112名、実志願者数は2,048名となった(総合型選抜Ⅲ期を除く)。次年度は、学校推薦型選抜指定校依頼校の見直しと、志願が厳しい幼保系に関する新規イベントの開催等を企画している。
事業計画	
3.グローバル人材育成選抜の拡充(グローバル型全体の志願者10名以上維持)	
(1)	併設校グローバル型入試実施要項見直し(志願者2名以上)
(2)	フード・マネジメント学科における一般選抜グローバル人材育成選抜の実施(志願者2名以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	志願者は無し。出願枠を流通科学部に限定し、選択肢が少なかつたため、次年度はフード・マネジメント学科も対象として枠を広げ、入学試験要項案を入学試験運営委員会(1月開催)に上程した。
(2)	志願者は1名となった。今年度新規に実施した入試で認知が広がっておらず、次年度は今年度入試実績や今後の留学状況などを高校生や高校教員対象の説明会で紹介していく。

事業計画	
4.継続的な志願者確保のための学生募集イベントの強化(学生募集イベント参加者数4,400名以上)	
(1)	高校1・2年生対象イベントの企画・実施(高大接続探究学習ワークショップを早期接触型イベントに再構築する)
(2)	令和5年12月～令和6年9月までの学生募集イベント参加促進(参加者数4,000名以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	大学4学科で探究ワークショップを開催し、高校1・2年生の参加は46名(前年度72名)と減少したが、新規イベントとして、キャンパス授業参観(28名)、ゼミ展&学園祭ウォーク(22名)を実施し、合計96名に早期接触することが出来た。
(2)	各種学生募集イベントの参加者数は、合計4,516名となり、目標を達成した。
事業計画	
5.デジタルマーケティングを活用した学生募集の強化(3回接触者数の引き上げ(1,200名以上)、3回接触者からの出願率25%以上)	
(1)	HPからの資料請求数1,800件を目標としたチャットボット、ポップアップの改善・運用
(2)	志願度醸成を目的とした継続的な接触フォーマットの作成(初回接触者向けフォロー・未来校者やLINE未登録者への案内メール等)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	ホームページからの資料請求数は1,493件(昨年度比90.3%)と減少したが、高校内の進路指導に業者が介入しており、進学媒体を経由した資料請求数は14,798件(昨年度比113.8%)と増加したため、各種媒体の効果を検証し、ホームページと並行して資料請求数を伸ばしていく。
(2)	学生募集支援システムを活用し、セグメントした対象にイベント開催や出願開始などの告知を年間を通して定期的に行った(メール17回:総通数52,972、LINE8回:総通数3,171)。
事業計画	
6.食を基軸とした学園ブランド確立を目指す学園広報の強化(令和9年度ホームページリニューアルに向けたコンテンツ構築)	
(1)	現行コンテンツの見直しと各校広報担当者へのヒアリングによる課題洗い出し、およびリニューアル計画骨子を広報戦略会議へ上程
(2)	食を基軸とした学園広報の強化(食関連のプレスリリース年間10件以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	令和7年度のホームページ計画骨子策定前に、現状の課題抽出、現制作会社へのヒアリング、月1回の広報担当者打合せにおいて情報共有と既存ページの課題整理を行い、併設校の広報担当者へも随時情報共有を行った。
(2)	食関連のプレスリリースを年間11件配信し、更に11件のメディア取材にも繋がり、メディア露出の成果を上げた。

基本方針

本物を育む教育を実践するために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を通して、教育活動に自主的・主体的に取り組み、自分の良さや可能性を認識し自信を持つとともに、他者を尊重し多様な人々と協働しながら様々な事柄に挑戦できる生徒を育成する。また、社会の急激な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題へ対応し、建学の精神である男女別学の主旨を健全な形で継続するために令和8年度より新しい中学校・高等学校を設立する。

1. 令和の日本型学校教育の構築

- (1) AIやEdTechの技術を最大限に活用し、「個別最適な学び」を実現する。
  - ・生徒一人ひとりの興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援するとともに、ICTを活用しながら、主体的に学習することを促す。
- (2) 探究的な活動や体験活動を通じ、「協働的な学び」を充実する。
  - ・多様な他者と協働しながら、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実させるとともに、異なる考え方を組み合わせることで、よりよい学びを生み出させる。

2. 中村学園理念の体現

- (1) 中村学園の人間教育を土台とした教育活動を通じ、利他の心を養う。
  - ・令和の日本型教育を実践しつつ、中村学園の特色を出した教育活動を実践し利他の心を養うことで、社会有為な人材を育成する。
- (2) 外部との連携を強化した教育を提供し、実学教育を推進する。
  - ・自治体、産業界、卒業生等、各界で活躍する人材との連携を強化し、その経験、ノウハウを教授することで、実学教育を実践、推進する。
- (3) 生徒の留学および留学生の受け入れを積極的に行い、グローバル教育の充実を図り、日本人としての自覚を醸成する。
  - ・留学の経験、また留学生と交流をすることで、海外との比較を通じ、日本人としての自覚を再認識する。

3. 教職員の資質・能力向上

- (1) 生徒の自主的な学習を促すため、教員のファシリテーション能力を育成する。
  - ・従来の知識伝達型の教授法から、生徒が主体的に学び行動を起こせるように促進者としての能力を育成する。
- (2) 教員が個々の生徒の学力の3要素を適切に評価する能力を涵養する。
  - ・観点別評価を有効に活用し、考査の得点だけでは測ることができない、生徒の学力や取り組みの姿勢を評価することができる能力を身につける。
- (3) 教職員のICTスキルを高め、授業改善や事務の効率化を推進する。
  - ・教職員の情報通信技術を活用したスキルを高めることにより、授業改善や事務の効率化を推進する。

4. 財政基盤の改善

- (1) 戦略的かつ効果的な広報活動を展開し、募集人員を確保する。
  - ・教職員が一体となって、戦略的かつ効果的な広報活動に取り組み、募集人員目標を確保する。
- (2) 生徒募集に繋げるために進学実績を向上させる。
  - ・中学生の進路選択の重要項目である進学実績を向上させる。

5. 学園内の連携強化

- (1) 大短・事業部との連携による「食を基軸とした学園ブランド」を確立する。
  - ・大短・事業部と連携して開発してきたジュニアアスリートメニューの販売促進及び情報発信をするとともに、新しい事業に取り組む。
- (2) 学園内の中高大一貫教育制度を構築し、九州一社会有為な人材を育成する。
  - ・「人間教育の中村学園」を体現できる人物育成を目指し、中学・高校・大学を通した切れ目のない教育制度を構築する。
- (3) 「食・教育・ビジネス分野」の教育を強化し、大学・短大への入学者を増やす。
  - ・授業連携等を実施し、食・教育・ビジネス分野に対しての興味関心を醸成する。

## 6. 職場環境の改善

- (1) 女子中高・三陽中高で統一した働き方改革を推進する。
  - ・両校で就業規則の差異について、今後統一した年間変形労働時間制の導入など、働き方改革を念頭に置いた新たな就業規則に見直す。
- (2) 事務室の組織再編及び業務効率化を図る。
  - ・事務室における業務の見直しと、効率化を行えるシステムの導入、事務室組織を再編しより強化を行っていく。

## 7. 中学・高等学校の抜本的改革

- (1) 女子中高・三陽中高を統合し、男女併学を基本とする新中高を設立する。
  - ・設置準備委員会と8つの部会を設置し、校歌やコース、部活動など学校運営にかかる全てについて検討し、中村学園らしい学校を設立、運営する。
- (2) 新中高設置に向けた適切な教員組織を編制する。
  - ・効果的かつ効率的な学校運営ができるように適切な教員組織を編制する。
- (3) 新中高の特色等の周知を図り、志願者及び入学者を確保する。
  - ・特色を明示し効果的な広報活動をすることで志願者数及び入学者数を確保する。

## 中村学園女子中学校・高等学校

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	新たな学力観に基づく令和の日本型教育を構築するため、現行の諸制度を見直す
2.	人間教育を基盤とし社会有為な人材を育成するため、道徳教育等を時代に即したものに再編し、自己肯定感・利他の心を涵養する行事・プログラムの導入を図る
3.	VUCA時代をしなやかに生き主体的に自己実現を目指す生徒を育てるため、人生設計も踏まえたキャリア教育の再構築を図る(高校3年SVコースの在籍10%以上を九州大学以上の難関国公立大学に合格、在籍生徒の20%以上を難関私立大学に合格させ、進学コースは第一志望進路達成率を80%以上)
4.	令和の日本型教育に必要な教員の資質・能力を向上させるため、先進的な教授法やICT活用に関する研修会の実施回数や参加率を増やす
5.	募集人員の充足(女子高校350名、女子中学30名・新高校430名、新中学60名)及び経費削減を推進する
6.	大短・事業部との連携による『食の中村』ブランド力向上策の推進
7.	令和8年度に中村学園中学校・中村学園高等学校を開設する
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1. 新たな学力観に基づく令和の日本型教育を構築するため、現行の諸制度を見直す	
(1)	新教育課程完成年度として、科目や単位数について検証を行う。さらに、改訂した令和6・7年度入学生の2年次以降のカリキュラムに関しても必要に応じて変更を行う。
(2)	令和6年度入学生より再構築した「総合的な探究の時間」を学年進行で実施する。次年度2学年での実施に向けて、内容、担当者、時間割配置等検証し、指導計画を策定する。
(3)	生徒の主体的な学習の姿勢や個別最適化を促進するため、デジタル学習ツールを活用する。Classi学習記録の入力率70%、学習トレーニングの取り組み50%を目指す。またICTを活用した授業や教材開発について研修会や教科内の研究会を年1回は行う。
(4)	令和8年度「学力向上指導マップ」(仮称)完全実施に向けて、考査の回数・時期、高3特別時間割の実施について具体的に検討する。成績不振者を学年末に2割減少させ、全体の学力レベルの向上を図る。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	検証を行った上で6月職員会議で決定済みである。現在、令和8年度の35単位教育課程への新体制に向けての変更にも着手中である。
(2)	探究活動に関しては教案を作成し、学期毎に具体的な取り組み計画を立てて順調に進行した。令和6年度入学生については、再構築した「総合的な探究の時間」の計画と「ツナグプロジェクト」に基づき、1年次実施内容の検証の結果、2年次に「キャリアナビ」を導入することとした。
(3)	ICT研修は夏季職員研修会で実施済みである。Classi学習記録入力率は年平均74%、学習トレーニング取り組みは全体で90%であった。
(4)	学力向上指導マップ完成に向けて令和7年度の考査の時期・回数や高校3年生の特別時間割の内容を検討し具体化した。成績不振者は1学期末指導対象者67名から年度末は6割減少した。

事業計画	
2.人間教育を基盤とし社会有為な人材を育成するため、道徳教育等を時代に即したものに再編し、自己肯定感・利他の心を涵養する行事・プログラムの導入を図る	
(1)	道徳教材「すいせん」のデジタル化と併行し、内容の精選を行い時代に即した内容に改訂する。キャリア教育との効果的な連動のために、1年次で終了するように「ハル物語」通読の進め方を工夫する。
(2)	令和6年度入学生の高校3年次実施に向けて、カリキュラム家庭科学校設定科目「キャリア&ライフデザイン」について内容や評価方法、時間割配置を検討する。内容については中村学園大学(キャリア開発学科を中心に)との連携も検討する。
(3)	GIクラスにおいて、クラスの50%以上の生徒がボランティアや外部のイベント・コンテスト(探究活動等)に最低1回は参加する。GIクラス以外の生徒は全体で20%以上の参加を目指す。
(4)	学校行事について生徒主体で企画をし、実施する。特に、運動会と水仙祭については、運営委員(生徒)と総務委員(教員)をそれぞれ組織し、生徒に適切な指導を行いながら実施する。行事終了後、生徒にアンケートを実施し、自己評価としての行事に対する満足度80%以上を目指す。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	「すいせん」は必要な部分をデジタル化して実施、ハル物語の通読は進め方を工夫し1年次で終了した。内容に関しては、令和8年度入学生の内容へのシフトも視野に入れ、さらに精査して実施していく。
(2)	短期大学部長や学科主任、本校進路指導部長、教務部長で「キャリア&ライフデザイン」のコンセプト等に関して打ち合わせを行うなど、令和8年度実施に向けて順調に進んでいる。
(3)	GIクラスは84%(83人/98人)を達成した。NPOや企業との探究活動など、外部と接する機会が多かったため目標を大きく上まわった。GIクラス以外の生徒は20%(168人/823人)を達成した。今後は紹介、告知をより積極的に行い、次年度の目標を達成できるよう努める。
(4)	水仙会(生徒会)、実行委員会(生徒)、総務委員(教員)が連携し、7月に体育祭を3月に水仙祭を実施した。事後アンケートでは、自己評価としての満足度は90%を超えた。
事業計画	
3.VUCA時代をしなやかに生き主体的に自己実現を目指す生徒を育てるため、人生設計も踏まえたキャリア教育の再構築を図る(高校3年SVコースの在籍10%以上を九州大学以上の難関国公立大学に合格、在籍生徒の20%以上を難関私立大学に合格させ、進学コースは第一志望進路達成率を80%以上)	
(1)	大学との連携を強めるために高大連絡会を年に2回開催する(現在年1回開催)。令和9年度併設校入試(令和8年度に実施)に向けて学年進行で段階的に変更する。
(2)	大学の「併設校科目等履修生」制度を利用するための校内の制度を見直し、併設校へ進学する生徒への入学前学習として新たな「併設校科目等履修生」制度を検討する。令和7年度に一部先行導入する。
(3)	海外進学を希望する生徒に対する情報提供や、入試の事務的なサポートをする部門(校務分掌内)の設置準備を行う。教育開発部の国際教育を担当する教員が行い、海外交流アドバイザーがそのサポートを行う。
(4)	GIクラスにおいて、アントレプレナーシップ講座を通じ、外部の企業や大学、団体と協働した探究活動(ビジネスプランコンテスト等)を新規で検討する。
(5)	従来の学習活動・水仙会活動・進路探究・探究活動・行事を見直し、深化させた体系的なキャリア教育「ツナグプロジェクト」を年次進行で実践する。
(6)	進路目標達成のために2025年度新入試に向けて本校の進路指導体制自体を見直し、増加する総合型選抜の受験対策を強化する。
(7)	高1・2年を対象にした講座制課外を開講する。1年次から進路目標を達成するための学習計画を立て、主体的な学習者を育成する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	高大連絡会を2回実施。併設校推薦入試について検討し、令和7年度高2には新併設校入試制度について説明できるように計画を進めることができた。
(2)	大学教務部と「併設校科目等履修生制度」について検討を重ね、令和7年度からは高3も対象に科目等履修を受け入れてもらえることになった。
(3)	年度初めに、教育開発部内に「国際部門」を設置し、副部長の配置や人員の整備、職務内容の明確化を行った。今年度は長期休み等を利用した短期の研修を紹介するに留まったが、副部長を中心に海外交流アドバイザーのサポートを受けながら、海外進学の情報等を収集しているところである。また、来年度は海外研修の参加者を増やすために、宣伝・告知の仕組みを工夫する(事前の登録制など)ことをすでに計画している。
(4)	今年度のアントレプレナーシップ講座に関しては、SGインキュベート株式会社と共同で実施した。これまで実施した改善点を踏まえ、SGインキュベート株式会社とはWWL運営指導委員会等でベンチャーキャピタルとの連携などの新規の活動を検討した。

(5)	「ツナグプロジェクト」については計画通り実施できた。来年度新しく使用する教材に関する職員研修も全員で行うことができた。
(6)	令和6年度は早期から総合型選抜対策を行うことができた。また、職員研修では今後の総合型選抜指導の在り方について検討することができた。令和7年度からは講座制課外と個別指導を組み合わせ受検指導を行う。
(7)	講座制課外を開講し、受講状況の分析を行った。講座受講者の進研模試(7月・1月)の成績を分析すると高1・2年共に受講した生徒の方が平均偏差値が高い傾向にあった。講座制課外を受講する生徒は、自ら学ぶ意欲があり、主体的に学習に取り組める傾向にある。また、進路目標や学習計画を二者面談で確認しながら講座選択を行った。
事業計画	
4. 令和の日本型教育に必要な教員の資質・能力を向上させるため、先進的な教授法やICT活用に関する研修会の実施回数や参加率を増やす	
(1)	「観点別評価」「探究活動」「教科」「ICT活用」のいずれかについての研修会を全体では年間2回以上開催、また個人で年間2回以上参加する。開催・参加に当たってはオンライン研修やオンデマンドの研修を設定し、参加しやすい環境を整える。現行の指導指標を改定した評価シートを作成・実施する。
(2)	令和5年度に試行的に導入した「デジタル採点」を本格的に導入し、活用を促進する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	全体の研修会は4月・7月の職員研修会で実施した。個人研修参加は1人平均2.4回、全員2回以上研修に参加でき、内容や成果を他の教職員と共有できるようにした。指導指標はWWL事業の継続を反映させ、内容を改訂し調査を年2回実施した。
(2)	デジタル採点の質問や便利な使い方や間違いやすい点をGaroonのスペースを使って共有できるようにした結果、運用もスムーズになり、活用が広がった。出題内容にも利点を活かすことができた。
事業計画	
5. 募集人員の充足(女子高校350名、女子中学30名:新高校430名、新中学60名)及び経費削減を推進する	
(1)	各中学校ごとのオープンスクール参加者数を分析し、少ない中学校へ重点的にアプローチすることで、高校オープンスクール参加者数を増やす。年間の実施回数、3回の総目標数を生徒1,000人、保護者700人とする。各回参加者中における入学者数の比率目標を、第1回20%、第2回30%、第3回40%とし、入学者数は高校350名、中学30名の達成を図る。
(2)	新中高発足に先駆け、併設校教員の人事交流等による経費削減策を三陽中高と共に検討する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	各中学校ごとのオープンスクール参加者数を分析し、高校オープンスクール参加者は、計生徒1012名保護者791名と目標数を達成した。各回における入学者の比率は、第1回22%、第2回30%、第3回43%と目標数を達成した。しかし高校入学者は300名と目標を達成できなかった。中学入学者は23名と昨年を上回る人数であったが目標達成はできなかった。これは、公立高校推薦入試の日程変更や他校の共学化、専願入試偏重の影響等が大きいと考えられ、今後分析が必要である。来年度は本校が共学化することで、現在大きく関心を集めていることを踏まえ、戦略や戦術を立て、学校の魅力を大きく発信していきたい。
(2)	令和8年度から三陽中高教員が年度計画に基づき女子校へ異動することを踏まえ、退職者の補充については、教諭昇格のない常勤講師という採用区分を設けた。また、三陽中高体育科教員2名について週2回本校の授業を請け負うことで非常勤講師の人件費も削減した。
事業計画	
6. 大短・事業部との連携による『食の中村』ブランド力向上策の推進	
(1)	中高大、事業部との連携により、ジュニアアスリートメニューを新入生や部活動生に紹介し、試食会及びアンケート調査を行う。
(2)	大短・中高・事業部の教職員による新規事業検討ワーキング(仮称)を編成し、新規事業の検討を行う。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	ジュニアアスリートメニューの紹介は、新入生オリエンテーションおよび入寮式にて行った。また、試食会は実施できなかったが、高3部活動クラスを対象にアンケート調査を実施した。
(2)	本年度新規事業検討ワーキングは4回実施した。ジュニアアスリートメニューの販売促進、新規メニュー開発の検討の他、新中高の特技奨学生に対する各種調査(筋肉量や持久力など)について検討中である。

事業計画	
7.令和8年度に中村学園中学校・中村学園高等学校を開設する	
(1)	新中高設立に向け中村学園の特色(新しい男女共学教育・中高連携・令和の日本型学校教育推進など)を生かした教育プランを策定し、具現化への課題を克服する。(新中高設置準備委員会の審議継続)
(2)	「令和の日本型学校教育」「新しい男女共学教育」「中高連携教育」を新中高の特色とし広報戦略を策定する。
(3)	(働き方改革) 三陽中高で実施している勤務管理システムの課題・問題点を抽出し検討・改善する。また、女子校の年間変形労働時間制導入にあたり問題点を分析・検討する。
(4)	(新中高の留学制度) 新中高開設に向けた新たな留学制度及び支援制度を検討・構築する(計画策定)。
(5)	人材戦略(教員) 教員の採用・評価基準及び育成制度の検討
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	6月に新中高設立を公表し、高大連携の強化、グローバル教育の推進、アントレプレナーシップ教育、新カリキュラムの提供を謳い、新中高設置準備委員会を設立して、中村学園の特色あふれる新中高設立に向け現在も検討を重ねている。
(2)	設置準備組織内に新たに広報組織を立ちあげ、事務職員主導で企画立案等をおこなっていく。
(3)	三陽中高では、3年前に年間変形労働時間制を導入し、教員の労働環境把握並びに労働時間の自己管理ができるようになってきている。女子校でもこのノウハウを共有し、令和6年度行事予定に当てはめシミュレーションが完了したため令和7年度から実施することとしている。
(4)	三陽中高では、中学生の中長期留学について、ニュージーランドの提携校と実現の可能性について議論を開始した。現在、両校の留学制度を共有し、新中高の方向性に合わせて、留学制度及び支援制度を検討している。なお、中学生のグローバル教育については、中1の5月に外部施設を活用した語学体験や9月にレシテーションコンテストを新たに実施することとしている。
(5)	教員の採用、勤務評価、育成等については、新中高設置準備委員会(総務部会、改革推進室)で検討中である。

#### 用語解説

- ・ジュニアアスリートメニュー：令和2年度より新メニュー開発のワーキンググループが編成され、新メニューの開発が行われてきた。その成果として令和3年度より高校の運動部生徒向けの食事がアスリートメニューとして販売されている。現在もアスリートメニューの提供は継続しており、第9次中期総合計画では販売促進のための取り組みに重点がおかれている。
- ・学力向上指導マップ(仮称)：令和6年度より現行の考査・模試の実施時期や回数を見直し、基礎学力の定着・向上を目指すための取り組みを「見える化」したものの。特に成績不振者の指導を計画的に行ことを目的としている。
- ・キャリア&ライフデザイン：家庭科の学校設定科目。人生設計や食・健康、経済、社会常識など将来生きていく上で有益な実学的要素を重視したもの。具体的な内容は令和6年度中に策定。
- ・ツナグプロジェクト：高校の教育活動を包括的に結び付け、生徒たちの将来に繋がる有益な経験や能力を育成することを目的とした取り組みである。様々な活動や経験が連携し合いながら、生徒たちは自己成長や自己理解を深め、将来の進路や社会での活躍に繋がる土台を作ってくれることを期待する。
- ・レシテーションコンテスト：課題文などを暗唱して、そのスピーチの技術を競うコンテスト。発音やイントネーション、声の明瞭さだけでなく、英文の内容をしっかりと理解する読解力に至るまで、英語に関する総合力を高めることを目的としている。

基本方針

本物を育む教育を実践するために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を通して、教育活動に自主的・主体的に取り組み、自分の良さや可能性を認識し自信を持つとともに、他者を尊重し多様な人々と協働しながら様々な事柄に挑戦できる生徒を育成する。また、社会の急激な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題へ対応し、建学の精神である男女別学の主旨を健全な形で継続するために令和8年度より新しい中学校・高等学校を設立する。

1. 令和の日本型学校教育の構築

- (1) AIやEdTechの技術を最大限に活用し、「個別最適な学び」を実現する。
  - ・生徒一人ひとりの興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援するとともに、ICTを活用しながら、主体的に学習することを促す。
- (2) 探究的な活動や体験活動を通じ、「協働的な学び」を充実する。
  - ・多様な他者と協働しながら、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実させるとともに、異なる考え方を組み合わせることで、よりよい学びを生み出させる。

2. 中村学園理念の体現

- (1) 中村学園の人間教育を土台とした教育活動を通じ、利他の心を養う。
  - ・令和の日本型教育を実践しつつ、中村学園の特色を出した教育活動を実践し利他の心を養うことで、社会有為な人材を育成する。
- (2) 外部との連携を強化した教育を提供し、実学教育を推進する。
  - ・自治体、産業界、卒業生等、各界で活躍する人材との連携を強化し、その経験、ノウハウを教授することで、実学教育を実践、推進する。
- (3) 生徒の留学および留学生の受け入れを積極的に行い、グローバル教育の充実を図り、日本人としての自覚を醸成する。
  - ・留学の経験、また留学生と交流をすることで、海外との比較を通じ、日本人としての自覚を再認識する。

3. 教職員の資質・能力向上

- (1) 生徒の自主的な学習を促すため、教員のファンリテーション能力を育成する。
  - ・従来の知識伝達型の教授法から、生徒が主体的に学び行動を起こせるように促進者としての能力を育成する。
- (2) 教員が個々の生徒の学力の3要素を適切に評価し、生徒の自主性を助長する。
  - ・観点別評価を活用して授業や課題等への生徒の取り組みを評価する。考査の得点だけで学力を評価しない。
- (3) 教職員のICTスキルを高め、授業改善や事務の効率化を推進する。
  - ・教職員の情報通信技術を活用したスキルを高めることにより、授業改善や事務の効率化を推進する。

4. 財政基盤の改善

- (1) 戦略的かつ効果的な広報活動を展開し、募集人員を確保する。
  - ・教職員が一体となって、戦略的かつ効果的な広報活動に取り組み、募集人員目標を確保する。
- (2) 生徒募集に繋げるために進学実績を向上させる。
  - ・中学生の進路選択の重要項目である進学実績を向上させる。

5. 学園内の連携強化

- (1) 大短・事業部との連携による「食を基軸とした学園ブランド」を確立する。
  - ・大短・事業部と連携して開発してきたジュニアアスリートメニューの販売促進及び情報発信をするとともに、新しい事業に取り組む。
- (2) 学園内の中高一貫教育制度を構築し、九州一社会有為な人材を育成する。
  - ・「人間教育の中村学園」を体現できる人物育成を目指し、中学・高校・大学を通した切れ目のない教育制度を構築する。
- (3) 「食・教育・ビジネス分野」の教育を強化し、大学・短大への入学者数を増やす。
  - ・授業連携等を実施し、食・教育・ビジネス分野に対しての興味関心を醸成する。

6. 職場環境の改善

- (1) 女子中高・三陽中高で統一した働き方改革を推進(年間変形労働時間制の導入)する。  
 ・両校で就業規則の差異について、今後働き方改革を念頭に置いた新たな就業規則に見直す。
- (2) 事務室の組織再編及び業務効率化を図る。  
 ・事務室における業務の見直しと、効率化を行えるシステムの導入、事務室組織を再編しより強化を行っていく。

7. 中学・高等学校の抜本的改革

- (1) 女子中高・三陽中高を統合し、男女併学を基本とする新中高を設立する。  
 ・設置準備委員会と8つの部会を設置し、校歌やコース、部活動など学校運営にかかる全てについて検討し、中村学園らしい学校を設立、運営する。
- (2) 新中高設置に向けた適切な教員組織を編制する。  
 ・効果的かつ効率的な学校運営ができるように適切な教員組織を編制する。
- (3) 新中高の特色等の周知を図り、志願者及び入学者を確保する。  
 ・特色を明示し効果的な広報活動を行うことで志願者数及び入学者数を確保する。

令和8(2026)年度における最終目標

1.	AL指数(アクティブラーニング実施率)50以上,ICTを活用できる教員100%達成,SanyoGrit(探究活動)の定着と推進
2.	高大連携教育の推進(食の探究活動、幼児教育体験プログラム、アントレプレナーシップ教育等の連携推進プログラム策定)
3.	特色ある海外留学制度の周知及び定着
4.	「令和の日本型学校教育」にふさわしい教員の育成、中村学園ならではの特色ある教育活動の構築・実践
5.	募集人員の充足(三陽高校150名、三陽中学50名・新高校430名、新中学60名)及び経費削減推進
6.	大短・事業部との連携による『食の中村』ブランド力向上策の推進
7.	令和8年度中村学園中学校、中村学園高等学校の開校

令和6(2024)年度KPI

事業計画

I.AL指数(アクティブラーニング実施率)50以上,ICTを活用できる教員100%達成,SanyoGrit(探究活動)の定着と推進	
(1)	AL指数60以上(教員のAL指数の平均) 毎学期授業アンケートを実施し、AL指数を調査する。 (調査に基づきAL指数50未満の教員にAL研修を実施する)
(2)	教師の情報端末利用率(授業で活用できる教員)80%以上 毎学期授業アンケートを実施し、情報端末・ICTの利用率を調査する。(調査に基づき情報端末活用の教員に対しICT研修を実施する)
(3)	SanyoGrit(探究活動)3か年計画を完成させる。 (高3生の計画策定と実践を図る)

最終報告

実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	令和6年度AL指数73 (年度末生徒授業アンケートより算出)
(2)	常勤講師及び教諭は全員情報端末(iPad)を活用している。今後はAIを活用できる教員育成に力を注ぐ。
(3)	SanyoGritの計画作成完成。中村学園大学流通科学部との高大連携も大きな成果を残すことができたので、この成果を次年度にも活かしていく。

事業計画	
2. 高大連携教育の推進(食の探究活動、幼児教育体験プログラム、アントレプレナーシップ教育等の連携推進プログラム策定)	
(1)	中村学園大学との連携プランの策定する。 (食・幼児教育・アントレプレナーシップ教育・科目履修等に関する本学園ならではの教育プランを構築する)
(2)	探究活動での大学(中村学園大学除く)との連携プランを策定する。
(3)	高大連携を推進するカリキュラム検討及び作成する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	中村学園大学との高大連携については、新中高の特色化を図るために必要不可欠な課題であり、高大連携会議を開催し、食・幼児教育・アントレプレナーシップ教育・科目履修等の連携可能性について議論を進めているが、連携プランの策定にまでは至っていない。
(2)	中村学園大学との連携プランで流通科学部と連携した探究活動の実績を残すことができた。次年度もこの成果を継続し、栄養科学部や教育学部との探究活動の連携構築にも力を注いでいく。
(3)	高大連携を推進するカリキュラムの検討及び作成は概ね完了し、令和7年度・令和8年度に新中高のカリキュラムを前倒して生徒に提供する。
事業計画	
3. 特色ある海外留学制度の周知及び定着	
(1)	各学期説明会実施:説明会参加者10名以上、併設校留学支援金申込1名以上、留学生1名以上を目指し、ニュージーランド・オーストラリア中長期留学制度の促進を図る。
(2)	海外留学説明会実施、海外留学生1名以上を目指す。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	説明会参加者延べ15名。内2名の生徒が現在留学中(6ヶ月)である。併設校留学支援金申し込みは2名、内1名が支援金を得て留学に参加している。
(2)	令和6年6月KCCの説明会を実施(3名参加) 高3生で海外留学(スペイン)を希望する生徒が1名。(高1の時に1年間のニュージーランド留学を経験した生徒)卒業後9月からの留学を目指して、語学研修等留学準備を進めている。
事業計画	
4. 「令和の日本型学校教育」にふさわしい教員の育成、中村学園ならではの特色ある教育活動の構築・実践	
(1)	研究授業の振り返り研修+WEB研修動画2本以上視聴する。 ※授業研修(WEB研修含む)を推進する。 研究授業は毎学期実施する。
(2)	生徒授業評価アンケート平均3.5以上(4点満点)を達成する。 ※生徒授業評価アンケートは毎学期実施する。

(3)	<p>教育効果の測定 (GTZ及び進学実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GTZによる学力目標</li> <li>C以上…50%以上、B以上…20%以上</li> <li>・高3進学実績</li> <li>大学・短大進学70%以上</li> </ul>
最終報告	
実施結果 (未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	<p>WEB授業研修は2回実施。(一人4本以上の動画視聴) 研修結果は教職員で共有した。</p> <p>研究授業も予定どおり実施。(7名実施)</p>
(2)	<p>生徒授業評価アンケート(3学期)平均…3.3</p> <p>3.5を達成できた教科は芸術(美術・書道)のみ</p> <p>生徒が興味・関心を持って授業に取り組めるよう次年度以降も先生方に研鑽をお願いする。</p>
(3)	<p>令和7年1月校外模試(高1～高3) GTZの状況</p> <p>A…2.0%, B…16.7%</p> <p>C…44.8%, D…36.5%</p> <p>C以上50%は達成、B以上20%は未達成</p> <p>大学・短大進学74%(達成)</p>
事業計画	
5. 募集人員の充足(三陽高校150名、三陽中学50名:新高校430名、新中学60名)及び経費削減推進	
(1)	<p>(中学) 中学募集活動停止</p> <p>(高校) 入学者150名目標</p> <p>三陽高校の教育の利点を受験者・保護者に周知徹底を図る。(習熟度別授業・AL・観点別評価・SanyoGrit[探究活動]等)</p>
(2)	<p>(広報活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校オープンスクール4回実施</li> <li>・公立中学・塾訪問・体験入学を実施する</li> <li>・WEBの活用を図る</li> </ul>
(3)	<p>(経費削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学募集停止にともなう広報活動経費削減</li> <li>・在校生の減少にともなう施設等使用における光熱費削減</li> <li>・教師の採用計画の見直し</li> </ul>

最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	高校入学者：98名（一貫生含む） 目標150名に届かなかった。
(2)	高校オープンスクール3回実施 公立中学・塾訪問等については例年通り実施 WEBの活用に関しては、学校紹介や入試情報等の通常の情報発信は実施できた。
(3)	中学募集停止にともなう経費削減は、予定通りに達成できた。次年度は高校も募集停止となり、新たな組織で中高の募集活動が継続される。 教師の採用については最小人数の教諭・常勤講師を維持しつつ、非常勤講師を活用して授業に支障のないよう教師を採用することができた。今後は女子校への教師の異動計画を作成し、両校で授業を支援しあって経費削減を図る。
事業計画	
6.大短・事業部との連携による『食の中村』ブランド力向上策の推進	
(1)	中高大、事業部との連携により、ジュニアアスリートメニューを新入生や部活動生に紹介し、試食会及びアンケート調査を行う。
(2)	大短・中高・事業部の教職員による新規事業検討ワーキング(仮称)を編成し、新規事業の検討を行う。
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	ジュニアアスリートメニューの試食会及びアンケート調査は4回実施した。 アスリートメニューの提供については食数は少ないながらも提供を継続できた。
(2)	令和6年度新規事業検討ワーキングは5回実施。ジュニアアスリートメニューの販売促進、新規メニュー開発及びその他新たな事業の創出を目的として活動している。年度末には高校生に一汁三菜定食のサブスク提供を試験運用し、運用の目処がたったので、令和7年度から高校生対象に本格的なサブスク提供を開始する予定である。
事業計画	
7.令和8年度中村学園中学校、中村学園高等学校の開校	
(1)	新中高設立に向け中村学園の特色（新しい男女共学教育・中高大連携・令和の日本型学校教育推進など）を生かした教育プランを策定し、具現化への課題を克服する。（新中高設置準備委員会の審議継続）
(2)	「令和の日本型学校教育」「新しい男女共学教育」「中高大連携教育」を中村学園新中高の特色とし広報戦略を策定する。
(3)	（働き方改革） 三陽中高で実施している勤務管理システムの課題・問題点を抽出し検討・改善する。また、女子校の年間変形労働時間制導入にあたり問題点を分析・検討する。
(4)	（新中高の留学制度） 新中高開設に向けた新たな留学制度及び支援制度を検討・構築する（計画策定）。
(5)	人材戦略(教員) 教員の採用・評価基準及び育成制度の検討する。

最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	6月に新中高設立を公表し、高大連携の強化、グローバル教育の推進、アントレプレナーシップ教育、新カリキュラムの提供を謳い、新中高設置準備委員会を設立して、中村学園の特色あふれる新中高設立に向け現在も検討を重ねている。
(2)	設置準備組織内に新たに広報組織を立ちあげ、事務職員主導で企画立案等をおこなっていく。
(3)	三陽中高では、3年前に年間変形労働時間制を導入し、教員の労働環境把握並びに労働時間の自己管理ができるようになってきている。女子校でもこのノウハウを共有し、令和6年度行事予定に当てはめシミュレーションが完了したため令和7年度から実施することとしている。
(4)	三陽中高では、中学生の中長期留学について、ニュージーランドの提携校と実現の可能性について議論を開始した。現在、両校の留学制度を共有し、新中高の方向性に合わせて、留学制度及び支援制度を検討している。なお、中学生のグローバル教育については、中1の5月に外部施設を活用した語学体験や9月にレジテーションコンテストを新たに実施することとしている。
(5)	教員の採用、勤務評価、育成等については、新中高設置準備委員会（総務部会、改革推進室）で検討中である。

#### 用語解説

・AL指数：アクティブラーニングを実施している授業時間の割合：AL指数＝（アクティブラーニングを実施している時間）／（総授業時間）×100

・教師の情報端末活用率：授業支援システム（ロイロノート）、クラッシー（学習記録・WEBテスト・WEB動画等）、Googleクラスルーム、SanyoEラーニング等を利用して教科指導を実施できる教師の割合

・生徒授業評価アンケート：1学期と2学期の修業時に生徒による先生方の授業評価を実施する。教科担当者ごとに「①教科への興味の有無」「②理解の深度」「③教え方」「④熱意」「⑤話し方」「⑥板書」「⑦AL（アクティブラーニング）の実施度合」「⑧観点別評価の適切さ」を生徒が評価。各項目4点満点

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	大学付属園としての組織的な保育の質向上
2.	業務継続計画の策定と実施
3.	学校間および地域連携のプログラム化と実践
4.	積極的な広報展開によるあさひ幼稚園の認知度向上(入会児30名・入園児50名の確保)
5.	あさひ幼稚園に適したICT導入による園業務改善と子育て支援環境の充実
6.	地域の幼児教育拠点としての付属幼稚園の役割の実践
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.大学付属園としての組織的な保育の質向上	
(1)	教育課程の見直しと作成の継続
(2)	福岡市および福岡県私立幼稚園連盟等団体主催研修、その他保育関連の様々な研修など、希望調査に基づいた園内研修と職場外研修の年間計画作成
(3)	日本保育学会や研究会などの研究活動への参加
(4)	保育室・園庭の環境デザイン構成および遊具等の現状および課題把握
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	計画通りに、教育課程を見直し、作成を継続遂行した。
(2)	保育者の希望および保育の質向上のための内容を検討し、希望に基づいた職場外研修および具体的学びとしての園内研修、どちらも年間計画を立案し、計画通り遂行できている。
(3)	日本保育学会に参加2名(発表者1名含む)、日本保育者養成教育学会に参加1名、他の研究会にも参加している。
(4)	保育室・園庭の環境デザイン構成計画、安全点検を定期的に行うことで、遊具等の現状および課題把握を遂行している。
事業計画	
2.業務継続計画の策定と実施	
(1)	危機管理マニュアルの整備
(2)	業務継続計画の作成と検証(50%)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	危機管理マニュアルの整備を遂行し、自園に必要な危機管理マニュアルの点検を行っている。
(2)	業務継続計画の「災害マニュアル」を中心に作成し、同時に検証を遂行している。
事業計画	
3.学校間および地域連携のプログラム化と実践	
(1)	大学との研究、研修、教育相談等での連携活動現状5件継続(現状5件)
(2)	学園内学校間との連携活動8件継続(現状8件)
(3)	子どもプラザや地域施設の連携や協力活動を実施
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	大学との研究は4件、他には研究倫理研修を受講したり、教育実習生の受け入れを行い、計画を上回り連携を6件遂行している
(2)	壱岐幼稚園2件、4園合同研修1件、4園園児交流1件、女子高ふれあい保育体験受入1件、大学施設を活用した親子遠足1件、大学図書館ツアー1件、預かり保育自然観察園遠足1件、学内1日保育者体験受入4件、合計12件

(3)	福岡市科学館でのプラネタリウム活用、福岡市地下鉄園児乗車体験と交流プログラム参加、修猷館高校生と園児の交流、認定こども園ひなたの風との園児交流、福岡市私立幼稚園連盟主催公開保育実施など、計画予定以上の活動を遂行した。
事業計画	
4.積極的な広報展開によるあさひ幼稚園の認知度向上(入会児30名・入園児50名の確保)	
(1)	あさひ幼稚園HPおよびInstagramをそれぞれ1日1回以上活用した積極的な広報活動(現状それぞれ1日1回)
(2)	保護者中心の園内サークル活動等の推進および園長カフェなどを活用した「あさひ幼稚園の魅力」の情報収集
(3)	城南区子どもプラザや発達支援センターと協力した広報活動の実施
(4)	園開放「ようちえんであそぼう」等の開催年間10回(現状10回)
(5)	保護者満足度8割以上
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	HPおよびInstagramをそれぞれ1日1回以上活用した積極的な広報活動を遂行した
(2)	保護者中心の園内サークル活動(えほんくらぶ、ガーデンくらぶ、さいほうくらぶ)の推進をし、その活動の一部をInstagramを活用し発信を遂行した。また、園長カフェなどを活用した「あさひ幼稚園の魅力」の情報収集を行った。
(3)	城南区子どもプラザや発達支援センターと協力した広報活動の実施(案内の掲示など)を行った。
(4)	園開放「ようちえんであそぼう」は13回、試食会は8回計画し、遂行した。
(5)	3学期に保護者へのアンケートを実施し、8割以上の満足度を得た。
事業計画	
5.あさひ幼稚園に適したICT導入による園業務改善と子育て支援環境の充実	
(1)	園業務の点検に基づく園に適した新ICT導入の検討
(2)	経験年数等による適材適所の園務分掌構成実施および配慮を要する子どもに応じた必要な保育者数の検討
(3)	増加する子育て支援ニーズの実態に応じた子育て支援保育の環境(人的・物的)の検討と整備
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	園業務の点検を実施し、あさひ幼稚園に適した新ICT導入の検討は遂行したが、幼稚園業務改善が期待される新ICTが見つかっていないため、次年度も園に適したICT導入を継続検討する。
(2)	経験年数等による適材適所の園務分掌構成実施し、配慮を要する子どもの発達や生活状況に配慮しながら、その子どもに応じた必要な保育者数検討を遂行した。
(3)	増加する子育て支援ニーズの実態に応じた子育て支援保育の環境(人的・物的)の検討を遂行した。配慮を要する幼児の個空間の確保などの整備を遂行した。
事業計画	
6.地域の幼児教育拠点としての付属幼稚園の役割の実践	
(1)	大学付属幼稚園としての保育全般(保育の質、研究環境、等)の現状把握
(2)	大学付属幼稚園としての保護者支援(ニーズ等)の現状把握
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	園内研修などを通して、大学付属幼稚園としての保育全般(保育の質、研究環境等)の現状把握を遂行した。
(2)	園長カフェおよび学期に1度のあさひの会(保護者会)との連絡会を実施、ニーズの把握を遂行した。また、3学期には保護者対象のアンケートを実施し、保護者支援の現状把握を遂行した。

#### 用語解説

・カリキュラム・マネジメント:幼稚園教育要領に基づき教育課程を編成、実践、評価、改善を行い、組織的で計画的な保育の質向上に取り組むこと

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	SDGs活動の推進による保育環境の循環とIT経験等を活かしたデジタル保育による計画的な身体づくり
2.	食育活動等の発信による「食のブランドイメージ幼稚園」の認知度向上
3.	教育実習のプログラム化と研究成果を取り入れた保育の工夫の実践
4.	学びの場づくりによる付属幼稚園の地域貢献活動の一環となる園内外の子育て支援の実施
5.	教職員の保育の質の基礎となる職場改善と研修体制の充実
6.	個別ニーズに対応した保育環境の改善による安定的な園児数の確保(入園希望者35名以上)
7.	今後の幼稚園の在り方に関する運営方針の検討
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.SDGs活動の推進による保育環境の循環とIT経験等を活かしたデジタル保育による計画的な身体づくり	
(1)	管理栄養士の監修による年長児のコンポスト活動の実施
(2)	運動能力測定結果のIT化による現状把握と課題検討
(3)	預かり保育でのデジタル教材利用の検討と試行
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	管理栄養士の監修により年長児の給食当番がコンポストに廃棄食材を混ぜ込み、堆肥を畑に還元する活動を遂行した。
(2)	運動能力測定を実施し、その結果を保護者に紙面で報告した。保護者から、運動会やマラソンの体力向上に寄与したとの意見が得られた。
(3)	預かり保育場面を活用し、保護者の協力を得て外国語活動や環境教育に関するデジタル教材の検討を行い、試行した。
事業計画	
2.食育活動等の発信による「食のブランドイメージ幼稚園」の認知度向上	
(1)	コンポスト堆肥を活かした「壱岐活き循環システム(3R活動)」の構築と広報活動(年間1回以上)の実施
(2)	預かり保育でのエコクッキング体験の実施(夏季保育1回)
(3)	事業部や関係各所との連携を見据えた食育活動の特徴の整理
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	「壱岐活き循環システム(3R活動)」を構築した。園だよりを活用して広報活動を行った。
(2)	夏季の預かり保育でエコクッキング体験を3回実施した。
(3)	食育活動の特徴を、循環・栽培・出汁当番に整理し、幼児期からの食育の一つの型を提示した。
事業計画	
3.教育実習のプログラム化と研究成果を取り入れた保育の工夫の実践	
(1)	教育実習の実習に関する大学との情報と課題の共有
(2)	学生ボランティアが取り組む環境保育体験(年間2回)
(3)	自然科学環境を取り入れた通常保育の検討と実践
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	教育実習中の実習内容や学生傾向など実習担当者や保育課程委員会と情報を共有した。

(2)	学生ボランティアによる環境保育体験導入に向けて、実習生やSJによる体験活動を試行した。
(3)	領域「表現」や「環境」に関する科学遊びを実施し、子どもから主体的に取り組む環境づくりを1回実践した。
事業計画	
4. 学びの場づくりによる付属幼稚園の地域貢献活動の一環となる園内外の子育て支援の実施	
(1)	在園児保護者向け生活実態調査に基づく園生活の食育方針の点検
(2)	在園児保護者向け講演会等の実施と満足度調査(70%以上)
(3)	園庭開放と子育てアドバイス(年間2回以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	3学期に、大学担当者の監修により保護者対象研修を1回実施し、園の食育方針の確認を行った。
(2)	7月、1月、2月に在園児保護者向けの講演会を実施し、参加者全員が高い満足度を示した。
(3)	園庭開放を11回実施し、その中で子育てアドバイスを個別に実施した。利用者の10人が次年度の入園につながった。
事業計画	
5. 教職員の保育の質の基礎となる職場改善と研修体制の充実	
(1)	4年保育、預かり保育内容の充実と安全確保につなげるSJの実施
(2)	ノンコンタクトタイム創出につなぐ保育体制の見直し
(3)	早朝・通常・預かり・バス乗車に関連する勤務体制の見直し・点検(年間1回以上)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	夏休み及び春休みの預かり保育にSJ活動を導入し、安全確保につながった。
(2)	ノンコンタクトタイムを創出する体制見直しの検討会議を5回実施した。
(3)	勤務体制の見直しを定期的に変更した。正規職員の前年度退職及び育児休業延長で不足する職員の採用を3月に決定した。
事業計画	
6. 個別ニーズに対応した保育環境の改善による安定的な園児数の確保(入園希望者35名以上)	
(1)	スクールバスや近隣駐車場利用による園運営の中長期計画の検討
(2)	0歳児、1歳児別の子育てひろばの検討と試行
(3)	新興住宅地および集合住宅重点地域の広報強化計画
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	園運営におけるスクールバスや近隣駐車場の活用の在り方を、「バス遠足」という教育活動や行事の分散実施、及び三陽高校との連携・開催を計画的に遂行した。
(2)	0歳児、1歳児でも参加可能な給食試食会を25回実施した。
(3)	自治会長を対象に聞き取りを行い、新興住宅地や集合住宅重点地域の情報収集を行い、広報強化計画を検討した。
事業計画	
7. 今後の幼稚園の在り方に関する運営方針の検討	
(1)	大学付属幼稚園としての保育全般(保育の質、研究環境、等)の現状把握
(2)	大学付属幼稚園としての保護者支援(ニーズ等)の現状把握
最終報告	

実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	自己目標シートを活用した面談により現状を把握した。保育の質を研究する時間や場の課題が認められた。
(2)	保護者のニーズを把握するために、いきの会との意見交換や個別リサーチを行った。自由記述の回答では保護者はおおむね壱岐幼稚園の保育の質に満足していた。

#### 用語解説

- ・（例）DX推進人材：AIやIoTなどのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材
- ・ごみの3R活動：「リデュース」「リユース」「リサイクル」の取り組み。物を大切に扱いごみをへらす、使えるものを繰り返し使う、ごみを資源として再び利用すること。例えば、給食の野菜の皮を食材や教材として利用する、紙封筒の再利用、廃材のおもちゃづくり等
- ・デジタル保育：保育現場にデジタル端末を利用して行う保育のこと。視覚や聴覚によるわかりやすさを活用して園児の体験活動を豊かにする取り組み。
- ・エコクッキング：環境を思いやりながら「買い物」「調理」「食事」「片づけ」の工夫をすること。例えば、食材を無駄なく使う工夫、水を使う量を減らす片づけ方等
- ・ノンコンタクトタイム：保育者が勤務時間内に子どもたちと関わらない時間のこと。休憩とは異なり、業務時間として保育時間以外の業務を行う時間を指す。

法人本部

総務部

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	中期計画の達成に向けた人材戦略(主に事務組織)の策定及び人材戦略に基づいた取組の実施
2.	不測の事態に柔軟に対応するためのリスクマネジメント体制の強化
3.	限られた人的資源を活用するための生産性向上に資する取組の継続実施
4.	地域に開かれた学園としてのキャンパスの実現
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.中期計画の達成に向けた人材戦略(主に事務組織)の策定及び人材戦略に基づいた取組の実施	
(1)	【データ整備】統合人事システムの導入計画に則った段階的導入(人事、勤怠管理、給与、ワークフロー)を行う。
(2)	【育成】人事評価表「プロセス・コンピテンシー」と連動したオンデマンド学習における研修コースを設定する。
(3)	【評価】事務職員の昇格・昇級基準(要件等)と処遇に対する問題点を把握し課題を可視化する。
(4)	【評価】大学短期大学の教員総合評価に関して、中期計画との連動性を評価指標等に反映する。
(5)	【採用】中長期的な視点に立った事務組織における人材面での課題(人材要件、人員配置のバランス等)を整理し、可視化する。
(6)	【採用・育成】 学園各学校教職員の定年延長及び定年後再雇用制度について、賃金等シミュレーションを含む具体案を提示する。
(7)	【基幹教員】 他大学等の調査を行い、規程改正項目や待遇等を整理し、改正案を提示する。
(8)	【助手の在り方】 実験実習などの授業補助を主とする者と、将来研究室主宰者を目指す者などのキャリアパスや、その際の採用方法等の課題を整理し、実行計画案をまとめる。
(9)	【エンゲージメント】 本学園における働きがいや成長機会に関する実態調査(エンゲージメントサーベイ等)を実施し課題を抽出する。※事務職員を想定
(10)	
(11)	【全体方針】※上記(1)～(10)の取り組みにより、本学園の人材戦略策定に向けた課題を可視化する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	【データ整備】 統合人事システムの導入計画に則った段階的導入(人事、勤怠管理、給与、ワークフロー)を実現した(教員・職員ともに導入済)。次年度以降は計画通りに付属幼稚園、併設中高にも拡充予定である。
(2)	【育成】 オンデマンド学習ツール「Schoo」を本格導入し、職能等級毎(1級～5級)の研修コースを設定し、職員全体への展開を行うと共に、事務職員研修での事前課題としても活用した。
(3)	【評価】 人事評価制度及び人事異動(配置転換)における課題について、人材戦略会議に課題提起を行った。次年度以降具体案を提示し、人材戦略会議及び人事制度改革WGで議論を深める。 ※(5)とあわせて進捗させる。

(4)	【評価】 教員総合評価の評価に、中期総合計画における目標達成へのコミットメントを反映できるようにした。次年度以降も、評価者・被評価者双方が、中期総合計画KPIへの意識を高く持つよう周知を継続する。
(5)	【採用】 人事評価制度及び人事異動(配置転換)における課題について、人材戦略会議に課題提起を行った。次年度以降、具体案を提示し、人材戦略会議及び人事制度改革WGで議論を深める。※(3)とあわせて進捗する。
(6)	【採用・育成】 学園各学校教職員の定年延長及び定年後再雇用制度について、国家公務員の制度等を参考に、本学園にて着手すべき事項を挙げるに留まった。 10月1日から導入した統合人事システム対応に多くの時間が割かれたため、進捗が遅れている。 次年度は、賃金シミュレーションを実施し具体案を提示する。
(7)	【基幹教員】 基幹教員制度の導入時期について、教務部との協議を開始するに留まった。次年度、本学の規程の改正要否等も踏まえて、今後の方向性を示す(本学の学部改組計画と要調整である)。
(8)	【助手の在り方】 今後の助手の在り方について、栄養科学科教員とのWGにより、実行計画案を学長宛に提出した。次年度、本学における実現可能性を踏まえつつ、他学部を含めた全学的な議論を深める。
(9)	【エンゲージメント】 エンゲージメントWGによる事務職員アンケートを実施し、人材戦略会議にて現状と課題を提示した。次年度は、アンケート結果で出た課題についてWGと連携し、制度ならびに運用に関する具体的提案を行う予定である。
(10)	(令和7年度よりKPI設定)
(11)	【全体方針】 ※上記(1)～(9)の取り組みの総合結果とする。特に、(3)(5)(6)についての優先度を上げ、次年度人材戦略会議・及び人事制度改革WGへの早期提案を目指す。
事業計画	
2.不測の事態に柔軟に対応するためのリスクマネジメント体制の強化	
(1)	各学校・園で運用している危機管理計画(マニュアル含む)を収集し、学校部門共通の危機管理計画及びBCP(事業継続計画)の原案を策定する。
(2)	事務局各部署が作成している危機管理マニュアル(リスクマネジメントプログラム)について、体系的整理を行いポータルサイトに掲出する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	各学校・園に現存している危機管理計画や具体マニュアルの収集に加え、他学校法人等で運用している危機管理計画の情報を収集し、運営状況を把握した。また、それらのマニュアルを参考にしながら、本学園の体制や環境を加味しながら学校部門共通の危機管理計画案を策定した。
(2)	事務局各部署が作成している危機管理マニュアル(リスクマネジメントプログラム)について、体系的整理を行い、現在の各マニュアルは事務局で閲覧できるようWebシステム上に掲出した。全教職員への開示は、次年度の精査・点検後に行う。
事業計画	
3.限られた人的資源を活用するための生産性向上に資する取組の継続実施	
(1)	学校法人としてのガバナンスを強化するため、私立学校法改正への対応(管理運営制度及び意思決定プロセスの見直し)を行う。
(2)	会議及び打合せにおけるタイムマネジメントルールを策定し、事務局全部署にて実施する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	

(1)	改正私立学校法施行によるガバナンス強化に対応するための寄附行為変更について文部科学省から認可を得た。また、ガバナンスを実行的に機能させるべく、内部統制システム整備の基本方針を策定し、評議員会・理事会での承認を得た。併せて、ガバナンス・コード第2.0版への改定も行き、4月に学園ホームページにて公開する。
(2)	事務職員を対象に「会議・委員会および打合せにおけるタイムマネジメントに関する調査」を実施し、課題や工夫している点等について把握した。その結果を基にタイムマネジメントルールを策定した。事務職経営企画会議にて報告・協議の上、令和7年度からの実施について承認を得た。
事業計画	
4.地域に開かれた学園としてのキャンパスの実現	
(1)	キャンパスを地域に開放することも踏まえ、各学校・園のセキュリティ対策（防犯カメラ設置を含む警備体制等）について課題を抽出し、次年度以降の対策強化計画を作成する。
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	各学校・園のセキュリティ対策について現状・要望を聴取。早期の予算措置の必要はないことを確認した。大学・短大においては本館建て替え工事による事務局機能の移転及び防犯のため、東2・3号館、7号館、体育館の防犯カメラ設置の行き、セキュリティの向上につなげた。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	予算査定にかかる所要時間を令和6年度比20%(約1ヶ月)削減する
2.	ICTを活用した自動化や電子決済の導入等業務効率化を更に進め、超過勤務時間を令和5年度と比して10%(約160時間)削減する
3.	寄付金、補助金及び競争的研究費等外部資金の獲得強化に向けた学内態勢強化を図る
4.	令和9年度の新館(新本館)完成に向けて旧本館の解体、移転と新館の建設を安全に進める
5.	環境負荷低減を踏まえた設備の導入を進め、エネルギー使用量を削減する
6.	令和8年度開設予定の新中高施設整備を進める
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1. 予算査定にかかる所要時間を令和6年度比20%(約1ヶ月)削減する	
(1)	予算査定の査定期間及び査定時間削減に関する新たな案を取りまとめ、令和7年度予算の予算査定より実装化する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	予算査定の査定期間、時間削減に関するロードマップの取り纏め、理事長と協議を行った。その結果ロードマップで示した内容で承認頂いた部分については実装化し、予算査定時間をR5年度比で10時間程度(概ね2~3日程度)の削減ができた。
事業計画	
2. ICTを活用した自動化や電子決済の導入等業務効率化を更に進め、超過勤務時間を令和5年度と比して10%(約160時間)削減する	
(1)	office機能(ピボットテーブル、access等)を活用し、経理業務内に多く存在する転記作業、点検作業及び集計作業の自動化、簡略化を図り、さらに効率的な業務フローを構築する。
(2)	改正電子帳簿保存法への対応(学内運用、システム稼働等)に問題がなかったかを検証し、法律に定められた内容(電子取引のデータ保存義務化)にとどまらず、全支出伺を電子決済できる体制整備(紙ベースの請求書、領収書等の取扱についての規定化、決裁ルートの検証等)に向けて検討を行う。
(3)	平成31年度導入の現行会計システムから業務プロセスを最適化できる会計システムへの更新を目指し情報収集、学内協議を行う。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	中間報告した案件に加え、予算編成時には経理システムから出力したCSVデータを利用して予算書の学園総括を行い、各学校で作成した予算書の転記作業をなくしたり、理事会評議員会で使用するグラフも自動で作成することができるようになった。
(2)	電子帳簿保存法への対応については、中間報告したとおり体制整備は完了した。理事長他決裁に関わる方との学内協議に向けて、決裁ルート(案)、それに伴う諸規定の整備等も部内で検討を進めており、次年度の体制整備の準備も進めている。
(3)	支出伺の完全電子決済を目指した会計システムの導入に向けて当該システム開発事業者から情報収集を行い、業者を選定した。令和7年度予算にシステム更新に係る費用を申請し、承認を受けた。次年度からシステム更新に向け業者との打合せ等行っていく。

事業計画	
3. 寄付金、補助金及び競争的研究費等外部資金の獲得強化に向けた学内態勢強化を図る	
(1)	学園70周年事業において実施する寄付金キャンペーン活動及び令和5年度に提案、導入を予定する制度（エールズ、リサイクル募金等）を活用し、寄付金総額500万円の目標を達成する。
(2)	教員の研究時間の確保を図るため、経理事務作業の軽減案を策定し、事務処理の運用方法の見直しやそれに伴う人員配置も含めて、外部資金の増額に向けた学内態勢について、連携推進部と共同で検討する。
(3)	経常費補助金増額策として「教育の質に係る指標」において満額獲得するための行動計画を着実に実行するとともに、特別補助においても担当部署と協議して行動計画を作成する。
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	70周年記念事業における寄付金は、3/31現在で509件、1,124万円で、金額、件数ともに目標達成した。
(2)	中間報告のとおり、科研費、研究助成金等の外部資金に関する経理事務を事務局で行うよう変更した。また連携推進部にサテライトオフィスをつくり、財務部から人員を派遣することで、外部資金に関する質問や物品購入時の検収等ワンストップできるようになり、教員の研究時間の確保に貢献できた。
(3)	「教育の質に係る指標」については、大学で41点/44点、短大では43点/44点であり、次年度の行動計画完了に向けて進んでいる。特別補助の行動計画については、他部署との協議中であり、行動計画の作成には至っていない。次年度早期に協議を終え、行動計画の作成して事務職経営企画会議で共有したい。
事業計画	
4. 令和9年度の新館（新本館）完成に向けて旧本館の解体、移転と新館の建設を安全に進める	
(1)	新館建設のコンセプトに基づき実施設計を完成させる。
(2)	新館建設に係る工事の見積依頼と査定を行い、発注業者の選定を行う。
(3)	中央本館解体に係る移転先の改修工事を完了させ、引越しを行う。
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	新館建設委員会を経て、新館の実施設計を11月末までに完成した。
(2)	12月3日に建設業者3者へ工事の見積依頼を実施した。
(3)	移転先の工事を8月初旬までに完成させ、8月末までに引越しを完了した。
事業計画	
5. 環境負荷低減を踏まえた設備の導入を進め、エネルギー使用量を削減する	
(1)	新館の設計において、現状の省エネ基準より一次エネルギー消費量を2割低減する新館の設計を行う。
(2)	2号館LED照明の更新（2か年計画の2年目）を行う。
(3)	4号館空調機の更新（厨房他）を行う。
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	新館の実施計画にて、現状の省エネ基準より一次エネルギー消費量を3.6割低減となる計画を取りまとめた。
(2)	計画通りに夏休み工事期間中に2号館LED照明の更新（2か年計画の2年目）を完了した。
(3)	計画通りに夏休み工事期間中に4号館空調機の更新（厨房他）を完了した。

事業計画	
6.令和8年度開設予定の新中高施設整備を進める	
(1)	施設整備に係る要望事項をとりまとめ、改修工事計画を策定する。
(2)	三陽中高移転後の施設利用に関するアイデアや意見を収集する。
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	施設整備に係る要望事項をとりまとめ、改修工事の基本計画を策定した。
(2)	三陽中高移転後の利用について関係部署より意見を収集した。

#### 用語解説

- ・一次エネルギー消費量とは、建築物を利用・使用する時に建物全体で消費するエネルギーを熱換算したものの。

令和8(2026)年度における最終目標	
1.	学生の情報活用能力向上のための「ICTを活用した教育」を整備
2.	データを活用(分析)した価値創出(ステークホルダーとの関係見直し)の取組
3.	サイバーセキュリティ体制の整備
4.	DX推進に伴う働き方の見直し
令和6(2024)年度KPI	
事業計画	
1.学生の情報活用能力向上のための「ICTを活用した教育」を整備	
(1)	「ICTを活用した教育」に支障がないように教育環境面(N-note・ネットワーク・サーバ・電源設備など)で支援するための整備をする
(2)	ICTを活用した教育推進のため、現在職員対象のDX推進WGの活動のような取組みを学生のサポートを行っているPCサポートデスクやSJに発展させ、PCサポートデスクやSJの情報活用能力の向上を図る
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	中央本館部署移設による教育環境への影響がないようネットワーク工事に着手。 4号館・東館PC教室にあるPCは撤去、4号館のPC教室は普通教室になり、東館の402・403教室については中間モニターやディスプレイを一部だけ残す形となっている。 ネットワーク(AzureやN-Spot)については、日々の状況監視を継続。 N-note支援体制はPCサポートデスクによる対応が定着。
(2)	PCサポートデスクおよびSJによる学生支援業務にDX要素(Teams中心)を取組めているので、次年度は在学生に向けてのさらなる発展に繋げる。
事業計画	
2.データを活用(分析)した価値創出(ステークホルダーとの関係見直し)の取組	
(1)	DXによる価値創出のため、学長直下の組織において、大学内にある各種データのうち、データベースに集約する内容を検討する。 学長直下の体制にし、組織的な取組みであることを明確にする。
(2)	DX推進および新たな価値創出のため、ステークホルダーを管理するようなシステム(SFAやCRMなど)の導入を検討する。
(3)	個人のDX能力を向上させるため、Microsoft365(PowerPlatformなど)製品を中心に、本学に即した生成AIやPRAのICT技術の情報収集・動作確認・試行をおこなう(リスクリング)
最終報告	
実施結果(未達成の場合は、理由と今後の対策も記載)	
(1)	学園統合DB(Dataverse)の構築は予定通り完了。
(2)	まずはDB構築を優先したため、Dataverseとしての管理はできるが、CRMのような管理システムについては次年度以降の取組となる。
(3)	Microsoft365製品(Teamsなど)や生成AI(Copilot)について、DX推進WGを中心に勉強会やセミナー参加、取組状況報告、Teamsでの情報共有をおこなった。
事業計画	
3.サイバーセキュリティ体制の整備	
(1)	教職員のITリテラシー向上を目的とした活動をおこなうとともに、現在の中村学園の情報セキュリティに関する規程を見直すため、CISOを中心とした組織・人員を整理する
(2)	システム監査体制(組織・人員)の構築を検討する(監査体制案作成)

最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	10月に情報セキュリティ委員会を開催。 学園長と学長・校長で構成される情報セキュリティ委員会を中心に学園のセキュリティ体制を引き続き整備していく。
(2)	システム監査については、学園統合DBや併設校の業務確認などの学園全体の動きに合わせて、それに見合ったシステム監査のあり方（中村学園システム監査室等）事務職経営企画会議に上げていく予定である
事業計画	
4.DX推進に伴う働き方の見直し	
(1)	在宅勤務やテレワークの実施において課題とされている電話対応環境を改善させる
(2)	DX推進WGメンバーの活動などにおいて習得したデジタル技術を部署のメンバーに展開することにより、全体的なDX能力（Microsoft365など）の全体的な底上げを図る（リスキリング）
最終報告	
実施結果（未達成の場合は、理由と今後の対策も記載）	
(1)	電話対応については今年度保留になったため、総務部と調整して引き続き電話対応の改善方法を探る。
(2)	DX推進WGでは以下の取組みを実施し、これまでの事務職員としての能力だけでなく、DX・生成AI・データベースのDX能力を習得。 ・DX推進WG開催による目的の共有 ・各部署のDX活用状況報告（57件） ・マイクロソフトによるCopilot無償研修（2日） ・学園統合DB（Microsoft Dataverse）の使い方に関する有償ハンズオン研修（丸3日）

#### 用語解説

- ・エンrollmentマネジメント: 学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握しサポートする学生マネジメント手法
- ・SFA: 「Sales Force Automation」「営業支援システム」。営業活動を一元化・効率化することを目的としたITツール
- ・CRM: 「Customer Relationship Management」「顧客関係管理」。教職員と顧客との関係を一元的・効率的に把握することを目的としたITツール
- ・リスキリング: 今後新たに発生する業務で役立つスキルや知識の習得を目的とした取り組み
- ・生成AI: 「Generative AI: ジェネレーティブAI」とも呼ばれるAI（人工知能）の一種、コンピュータが学習済みのデータを活用して新しいデータや情報を生成する技術（ChatGPTなど）
- ・CISO: 「CISO (Chief Information Security Officer)」は「最高情報セキュリティ責任者」と訳され、組織における情報セキュリティを統括する責任者を指す
- ・PowerPlatform: Microsoft社が提供するアプリケーションのPower BI、Power Appsなどの総称
- ・Copilot: コパイロット、Microsoft社が提供する生成AIツール
- ・Microsoft Dataverse: データベース、Microsoft社が提供するクラウドベースのデータベースサービス。開発したアプリや顧客管理のデータを保存するために利用。

## V. 財務の概要

### 1. 決算の概要

令和6年度決算は、令和7年5月29日開催の理事会において承認され、令和7年6月18日開催の評議員会に報告し、意見を伺いました。令和6年度は第9次中期総合計画（令和6年度から令和8年度）の初年度として、学園各学校が事業計画達成に向け事業を行いました。その決算の概要は次のとおりです。

#### ① 資金収支計算書

当年度収入合計は107億8,516万円となり、前年度繰越支払資金45億8,961万円を加えた収入の部合計は153億7,478万円となりました。

学生生徒園児納付金収入は59億7,455万円となり、前年度より4,920万円減少しました。手数料収入は1億1,557万円となり、前年度より453万円減少し、このうち入学検定料収入は1億169万円で、前年度より473万円減少しました。補助金収入は15億180万円となり、前年度より4,079万円減少しました。資産売却収入は22億7,726万円で、このうち22億7,243万円が有価証券の売却収入です。付随事業・収益事業収入は、2億8,830万円となり、前年度より4,103万円増加しました。受取利息・配当金収入は3億3,561万円となり、前年度より3,168万円増加しました。雑収入は2億6,702万円で、このうち私立大学退職金財団・県私学振興会・幼稚園退職金社団から退職資金1億9,601万円の交付を受けました。前受金収入は11億2,897万円となり、前年度より2,212万円減少しました。その他の収入は2億5,442万円で、このうち前期末未収入金が1億9,079万円、退職給与引当特定資産取崩収入が1,600万円です。

当年度支出合計は104億5,881万円となり、翌年度繰越支払資金49億1,596万円を加えた支出の部合計は153億7,478万円となりました。

人件費支出は42億4,359万円となり、前年度より7,132万円増加しました。このうち退職金は2億4,509万円で前年度より4,582万円増加しました。教育研究経費支出は17億2,510万円となり、前年度より1,642万円増加しました。管理経費支出は6億6,276万円で、前年度より8,991万円増加しました。借入金等利息支出は2,600万円で、女子中高における体育館新築に伴い、日本私立学校振興・共済事業団から受けた融資に対する利息として支出しました。施設関係支出は2億5,116万円で大学・短大において新館新築に伴い取り壊される本館の各移転先の整備費用として1億5,917万円を支出しました。

設備関係支出は3億281万円で、大学・短大において学生の必携用PC（N-note）1,366台、食育館リニューアルに係る設備整備費用等として支出しました。資産運用支出は32億9,883万円で、有価証券購入に26億7,655万円支出し、退職給与及び施設設備引当特定資産に4億1,800万円、第3号基本金引当資産に2億428万円を繰り入れました。その他の支出は3億4,177万円で、このうち前期末未払金が3億3,501万円です。

#### ② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、84億8,536万円となり、前年度より2,346万円増加しました。事業活動収入計は85億4,556万円となり、前年度より1,150万円減少しました。

寄付金収入は5,165万円で、現物寄付として2,878万円受入しました。資産売却差額は1,102万円でこのうち1,083万円は有価証券売却差額です。基本金組入額合計は4億3,962万円で、内訳は第1号基

本金 2 億 3,534 万円、第 3 号基本金 2 億 428 万円の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、78 億 5,958 万円となり、前年度より 1 億 8,730 万円増加しました。事業活動支出計は 78 億 9,306 万円となり、前年度より 2 億 833 万円増加しました。

人件費は 42 億 4,583 万円となり、前年度より 3,780 万円増加しました。退職給与引当金繰入額は 1 億 3,370 万円です。教育研究経費は 28 億 2,109 万円、管理経費は 7 億 6,665 万円で、このうち減価償却額は 11 億 9,927 万円で前年度より 4,475 万円増加しました。資産処分差額は施設設備除却損が 3,022 万円、有価証券処分差額が 723 万円となりました。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は 6 億 2,578 万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は 2 億 1,287 万円となりました。

### ③ 貸借対照表

資産の部合計は 547 億 531 万円となり、前年度より 7 億 3,053 万円増加しました。内訳として固定資産が 3 億 755 万円増加、流動資産が 4 億 2,298 万円増加しました。

負債の部合計は 51 億 9,794 万円となり、前年度より 7,802 万円増加しました。内訳として固定負債が 1 億 922 万円減少、流動負債が 1 億 8,725 万円増加しました。

基本金は 508 億 2,520 万円で、前年度より 3 億 9,854 万円増加しました。

繰越収支差額は 13 億 1,783 万円の支出超過で、前年度より 2 億 5,395 万円支出超過が減少しました。

## 総括（経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策）

令和 6 年度決算における経常収支差額は 6 億 2,578 万円（7.4%）となり、前年度の経常収支差額に対して 1 億 6,383 万円減少し、第 9 次中期総合計画に掲げた最終目標値である経常収支比率 10.0%におよびませんでした。また、日本私立学校振興・共済事業団が設定している経営状態ランクは「A3」となりました。

令和 6 年度は学園創立 70 周年にあたる年度であり、周年事業の一つとして、中村ハル先生が大切にしてきた想いや理念を次世代へ伝承するための映像制作を目的に「中村学園創立 70 周年記念寄付金」を募り、学園各学校の卒業生、学校教職員OB、事業部職員OB、中村学園会その他学園にゆかりのある多くの方から寄付金を賜りました。また、中村学園の 5 つの基金に対しても継続して寄付金を頂戴しており、これらの果実収入を学生・生徒・留学生への奨学金、高校生への海外留学支援及び大学教員への研究支援等それぞれの目的に沿って充当させていただきました。厚く感謝申し上げます。今後もさらなる収入増加方策と支出の効率化を図り、学生・生徒・園児の満足度を高めつつ教育研究の充実と財政の健全化に努めてまいりますので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

※本文中の数値を万円単位で表示する際に四捨五入しているため合計等の数値と差異が生じる場合があります

## 学校法人会計について

### 学校法人会計の目的

収支の均衡状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的な発展に寄与することにより、収益の獲得、損益計算を目的とはしておらず、経営の健全性を表すことにある。

### 企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益計算を行い、併せて企業の財政状態を知ることにより、収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。

⇒収益の獲得、損益計算を目的としていない点が、企業会計とは異なる。

上記の目的を達成するために「学校法人会計基準」では、以下の計算書類の作成を求めている。

### ①資金収支計算書

「学校法人会計基準」第6条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。」と規定されており、その内容の通り、「当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする」、「当該会計年度の支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」ことで、資金活動の安全性を示すために、資金収支計算書の作成を求めている。

### ②事業活動収支計算書

「学校法人会計基準」第15条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の（次に掲げる）活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行なうものとする。」と規定されている。事業活動収支計算書は、企業会計でいう損益計算書に相当するが、前述のとおり、損益計算を目的とはしておらず、収支の均衡状態を示すことにあり、その財政の健全性を図るために事業活動収支計算書の作成を求めている。

なお、基本金とは、学校会計特有の考え方であり、学校の運営上永続的に保持すべき必要な資産（教育水準の維持・向上を図る資産）に相当する金額をいい、（学校法人会計基準第29条）その組入れるべき金額については、次のとおり、定められている。（学校法人会計基準第30条）

第1号基本金：教育の用に供する為に取得した固定資産の額（校地・校舎・机・椅子・図書等）

第2号基本金：将来第1号基本金となる固定資産（校地・校舎等）を取得する為の積立資産の額

第3号基本金：奨学基金等「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

（本学では、中村ハル育英奨学基金、中村学園国際交流基金、中村学園スポーツ・文化振興基金、中村学園学術研究振興基金、中村学園特別奨学基金の5種類の奨学基金を保持している。）

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金の額（人件費・通常経費等の約1ヶ月分）

### ③貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするために貸借対照表の作成が求められている。

## (1) 資金収支計算書関係

## ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	6,197,064,442	6,223,560,290	6,177,950,314	6,023,757,308	5,974,553,832
手数料収入	148,073,100	142,627,500	133,848,750	120,116,600	115,579,860
寄付金収入	17,817,090	37,034,380	34,806,940	9,760,010	22,869,782
補助金収入	1,529,971,186	1,592,499,380	1,613,797,621	1,542,594,980	1,501,802,872
資産売却収入	1,782,710,335	2,714,934,894	372,240,163	1,770,902,947	2,277,269,015
付随事業・収益事業収入	182,311,812	244,120,386	277,053,116	247,269,949	288,308,995
受取利息・配当金収入	226,279,504	321,294,263	260,816,466	303,932,374	335,615,250
雑収入	396,455,684	231,818,303	221,681,880	241,576,001	267,020,406
借入金等収入	0	0	2,000,000,000	0	0
前受金収入	1,233,561,500	1,232,969,000	1,193,309,500	1,151,096,000	1,128,972,000
その他の収入	499,076,981	980,148,998	223,552,593	227,518,865	254,420,032
資金収入調整勘定	△ 1,565,172,957	△ 1,434,949,482	△ 1,416,684,233	△ 1,384,102,214	△ 1,381,246,284
前年度繰越支払資金	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018	4,589,614,897
収入の部合計	14,925,615,130	16,637,753,960	15,421,639,953	14,705,819,838	15,374,780,657

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	4,184,180,014	4,107,190,198	4,023,372,354	4,172,265,857	4,243,590,651
教育研究経費支出	1,898,338,520	1,815,635,441	1,959,055,977	1,708,677,767	1,725,101,854
管理経費支出	492,971,999	510,747,037	570,111,134	572,854,323	662,769,233
借入金等利息支出	0	0	0	25,180,820	26,000,000
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	648,858,910	1,121,114,760	2,772,147,000	784,501,450	251,168,500
設備関係支出	399,530,693	273,182,166	291,357,456	480,015,117	302,818,116
資産運用支出	3,045,696,811	4,493,119,747	1,184,528,179	2,432,339,929	3,298,837,924
その他の支出	326,914,768	420,555,513	444,494,457	278,973,521	341,777,306
資金支出調整勘定	△ 422,572,633	△ 433,057,745	△ 274,823,622	△ 338,603,843	△ 393,246,773
翌年度繰越支払資金	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018	4,589,614,897	4,915,963,846
支出の部合計	14,925,615,130	16,637,753,960	15,421,639,953	14,705,819,838	15,374,780,657

## イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	8,423,474,314	8,391,392,239	8,299,748,621	8,087,700,848	8,019,148,747
教育活動資金支出計	6,575,490,533	6,433,572,676	6,552,539,465	6,453,797,947	6,631,461,738
差引	1,847,983,781	1,957,819,563	1,747,209,156	1,633,902,901	1,387,687,009
調整勘定等	4,789,971	100,673,721	△ 139,977,631	△ 43,859,659	△ 14,062,973
教育活動資金収支差額	1,852,773,752	2,058,493,284	1,607,231,525	1,590,043,242	1,373,624,036
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	302,112,830	50,508,000	142,237,600	34,164,000	25,819,300
施設整備等活動資金支出計	1,658,389,603	1,968,296,926	3,350,504,456	1,604,080,676	953,986,616
差引	△ 1,356,276,773	△ 1,917,788,926	△ 3,208,266,856	△ 1,569,916,676	△ 928,167,316
調整勘定等	△ 3,733,387	6,091,387	△ 40,503,000	54,413,000	4,931,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,360,010,160	△ 1,911,697,539	△ 3,248,769,856	△ 1,515,503,676	△ 923,236,316
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	492,763,592	146,795,745	△ 1,641,538,331	74,539,566	450,387,720
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,018,171,109	3,750,011,198	2,672,373,640	2,181,848,953	2,801,679,283
その他の活動資金支出計	2,436,705,106	3,919,236,148	908,705,134	2,118,170,640	2,925,718,054
差引	△ 418,533,997	△ 169,224,950	1,763,668,506	63,678,313	△ 124,038,771
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 418,533,997	△ 169,224,950	1,763,668,506	63,678,313	△ 124,038,771
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	74,229,595	△ 22,429,205	122,130,175	138,217,879	326,348,949
前年度繰越支払資金	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018	4,589,614,897
翌年度繰越支払資金	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018	4,589,614,897	4,915,963,846

## (2) 事業活動収支計算書関係

## ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	6,197,064,442	6,223,560,290	6,177,950,314	6,023,757,308	5,974,553,832
手数料	148,073,100	142,627,500	133,848,750	120,116,600	115,579,860
寄付金	18,005,848	37,654,411	35,127,575	10,025,932	23,470,804
經常費等補助金	1,481,752,186	1,552,231,380	1,524,407,621	1,515,220,980	1,480,815,872
付随事業収入	182,311,812	204,120,386	207,053,116	177,269,949	158,308,995
雑収入	396,455,684	232,001,803	221,714,380	241,576,001	267,020,406
教育活動収入計	8,423,663,072	8,392,195,770	8,300,101,756	8,087,966,770	8,019,749,769
事業活動支出の部					
人件費	4,136,223,586	4,102,015,399	4,037,259,219	4,208,021,979	4,245,831,451
教育研究経費	2,822,991,168	2,787,531,939	2,965,298,598	2,776,418,576	2,821,093,367
管理経費	607,690,000	622,663,013	667,354,352	662,656,708	766,658,213
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	7,566,904,754	7,512,210,351	7,669,912,169	7,647,097,263	7,833,583,031
教育活動収支差額	856,758,318	879,985,419	630,189,587	440,869,507	186,166,738
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	226,279,504	321,294,263	260,816,466	303,932,374	335,615,250
その他の教育活動外収入	0	40,000,000	70,000,000	70,000,000	130,000,000
教育活動外収入計	226,279,504	361,294,263	330,816,466	373,932,374	465,615,250
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	25,180,820	26,000,000
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	25,180,820	26,000,000
教育活動外収支差額	226,279,504	361,294,263	330,816,466	348,751,554	439,615,250
經常収支差額	1,083,037,822	1,241,279,682	961,006,053	789,621,061	625,781,988
事業活動収入の部					
資産売却差額	269,492,575	45,987,289	17,991,086	42,001,986	11,027,336
その他の特別収入	56,671,920	53,651,303	106,321,132	53,167,453	49,173,130
特別収入計	326,164,495	99,638,592	124,312,218	95,169,439	60,200,466
事業活動支出の部					
資産処分差額	15,151,952	39,436,498	24,688,880	12,451,126	33,477,623
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	15,151,952	39,436,498	24,688,880	12,451,126	33,477,623
特別収支差額	311,012,543	60,202,094	99,623,338	82,718,313	26,722,843
基本金組入前当年度収支差額	1,394,050,365	1,301,481,776	1,060,629,391	872,339,374	652,504,831
基本金組入額合計	△ 987,883,349	△ 1,577,167,852	△ 999,750,788	△ 2,197,532,231	△ 439,625,767
当年度収支差額	406,167,016	△ 275,686,076	60,878,603	△ 1,325,192,857	212,879,064
前年度繰越収支差額	△ 541,079,344	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515	△ 1,571,794,452
基本金取崩額	62,589,416	38,108,000	1,095,870	1,324,920	41,077,718
翌年度繰越収支差額	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515	△ 1,571,794,452	△ 1,317,837,670
(参考)					
事業活動収入計	8,976,107,071	8,853,128,625	8,755,230,440	8,557,068,583	8,545,565,485
事業活動支出計	7,582,056,706	7,551,646,849	7,694,601,049	7,684,729,209	7,893,060,654



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります

#### イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	▼ 47.8	46.9	46.8	49.7	50.0
人件費依存率	▼ 66.7	65.9	65.3	69.9	71.1
教育研究経費比率	△ 32.6	31.8	34.4	32.8	33.2
管理経費比率	▼ 7.0	7.1	7.7	7.8	9.0
借入金等利息比率	▼ -	-	-	0.3	0.3
経常収支差額比率	△ 12.5	14.2	11.1	9.3	7.4
基本金組入後収支比率	▼ 94.9	103.8	99.2	120.8	97.4
学生生徒等納付金比率	△ 71.6	71.1	71.6	71.2	70.4
寄付金比率	△ 0.3	0.6	0.6	0.4	0.6
補助金比率	△ 17.0	18.0	18.4	18.0	17.6
基本金組入率	△ 11.0	17.8	11.4	25.7	5.1
減価償却額比率	△ 13.7	14.4	14.4	15.0	15.3
事業活動収支差額比率	△ 15.5	14.7	12.1	10.2	7.6

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

### (3) 貸借対照表関係

#### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部					
固定資産	43,061,195,075	44,226,944,219	46,934,434,971	47,681,090,510	47,988,642,725
流動資産	5,779,882,586	5,934,805,027	6,095,941,980	6,293,686,876	6,716,668,529
資産の部合計	48,841,077,661	50,161,749,246	53,030,376,951	53,974,777,386	54,705,311,254
負債の部					
固定負債	1,365,060,084	1,359,701,785	3,373,556,150	3,409,312,272	3,300,083,072
流動負債	1,855,606,863	1,880,154,971	1,674,298,920	1,710,603,859	1,897,862,096
負債の部合計	3,220,666,947	3,239,856,756	5,047,855,070	5,119,916,131	5,197,945,168
純資産の部					
基本金	45,692,733,626	47,231,793,478	48,230,448,396	50,426,655,707	50,825,203,756
繰越収支差額	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515	△ 1,571,794,452	△ 1,317,837,670
純資産の部合計	45,620,410,714	46,921,892,490	47,982,521,881	48,854,861,255	49,507,366,086
負債及び純資産の部合計	48,841,077,661	50,161,749,246	53,030,376,951	53,974,777,386	54,705,311,254



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります

#### イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率 ▼	88.2	88.2	88.5	88.3	87.7
固定負債構成比率 ▼	2.8	2.7	6.4	6.3	6.0
内部留保資産比率 △	38.2	39.4	35.7	36.5	38.3
運用資産余裕比率 △	282.9	299.0	282.3	292.6	301.2
純資産構成比率 △	93.4	93.5	90.5	90.5	90.5
繰越収支差額構成比率 △	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 2.9	△ 2.4
固定比率 ▼	94.4	94.3	97.8	97.6	96.9
固定長期適合率 ▼	91.6	91.6	91.4	91.2	90.9
流動比率 △	311.5	315.7	364.1	367.9	353.9
負債比率 ▼	7.1	6.9	10.5	10.5	10.5
減価償却比率 ~	57.6	57.7	59.8	56.7	58.9

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ~：どちらともいえない

## 2. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 権	8,176,628,121	7,898,164,055	△ 278,464,066
株 式	17,080,000	58,520,000	41,440,000
投資信託	2,458,074,028	3,444,500,071	986,426,043
金銭の信託	541,862,750	580,381,626	38,518,876
合 計	11,193,644,899	11,981,565,752	787,920,853

### (2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	2,000,000,000	1.3%	20年
合 計	2,000,000,000		

### (3) 寄付金の状況

(単位：円)

受入先	件 数	金 額
個人	461	36,546,037
法人・団体等	35	15,110,897
合 計	496	51,656,934

### (4) 補助金の状況

(単位：円)

受入先	金 額
国	786,885,713
地方公共団体	714,917,159
合 計	1,501,802,872

### (5) 収益事業の状況

#### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動資産	2,092,848,684	2,100,625,347	2,137,266,131	2,318,529,360	1,903,688,258
固定資産	1,206,253,932	1,157,853,307	1,169,768,989	1,127,267,195	1,608,448,104
繰延資産	0	0	0	0	16,759,286
資産の部合計	3,299,102,616	3,258,478,654	3,307,035,120	3,445,796,555	3,528,895,648
流動負債	604,890,873	553,416,395	514,311,717	520,706,727	441,437,653
固定負債	88,627,316	42,989,212	36,450,766	143,400	143,400
負債の部合計	693,518,189	596,405,607	550,762,483	520,850,127	441,581,053
受入元入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
基金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
利益剰余金	2,505,584,427	2,562,073,047	2,656,272,637	2,824,946,428	2,987,314,595
純資産の部合計	2,605,584,427	2,662,073,047	2,756,272,637	2,924,946,428	3,087,314,595
負債及び純資産の部合計	3,299,102,616	3,258,478,654	3,307,035,120	3,445,796,555	3,528,895,648

#### イ) 損益計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上高	5,894,830,089	5,510,576,615	5,099,681,250	4,892,744,715	4,545,780,482
売上原価	1,431,052,426	1,257,890,914	1,150,423,324	942,004,474	1,061,996,555
売上総利益	4,463,777,663	4,252,685,701	3,949,257,926	3,950,740,241	3,483,783,927
販売費及び管理費	4,508,145,486	4,193,877,456	3,925,251,435	3,869,302,761	3,485,967,343
営業利益	△ 44,367,823	58,808,245	24,006,491	81,437,480	△ 2,183,416
営業外収益	142,585,462	28,851,703	124,894,652	118,082,546	44,800,785
営業外費用	12,210	20,318	29,263,013	1,188,906	16,050
経常利益	98,205,429	87,639,630	119,638,130	198,331,120	42,601,319
特別利益	128,828	725,207	54,553	10,517,171	198,054,964
特別損失	25,345,021	9,130,004	6,954,993	0	18,368,316
税引前当期純利益	72,989,236	79,234,833	112,737,690	208,848,291	222,287,967
法人税・住民税及び事業税	13,235,100	11,073,800	18,847,400	22,129,200	50,840,800
法人税等調整額	46,105,200	11,672,413	△ 309,300	18,045,300	9,079,000
当期純利益	13,648,936	56,488,620	94,199,590	168,673,791	162,368,167

(6) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	属性	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容	取引の内容
なし					

イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	出資金等	出資割合	取引内容	役員の兼務・報酬の有無
有限会社 ジーエヌサービス	保険代理業	300万円	100%	保険代理店として取引	兼任2名

## VI. 決算書類

### 資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 5,973,275,000 )	( 5,974,553,832 )	( △ 1,278,832 )
授業料収入	3,861,097,000	3,860,314,902	782,098
施設等利用給付費収入	80,644,000	81,543,428	△ 899,428
入学金収入	388,984,000	389,544,000	△ 560,000
実験実習料収入	241,203,000	241,307,782	△ 104,782
施設設備資金収入	1,425,132,000	1,425,999,000	△ 867,000
保護者負担軽減費	△ 23,785,000	△ 24,155,280	370,280
手数料収入	( 113,776,000 )	( 115,579,860 )	( △ 1,803,860 )
入学検定料収入	106,276,000	101,696,000	4,580,000
試験料収入	3,000,000	7,207,800	△ 4,207,800
証明手数料収入	2,880,000	5,206,060	△ 2,326,060
その他の手数料収入	1,620,000	1,470,000	150,000
寄付金収入	( 17,551,000 )	( 22,869,782 )	( △ 5,318,782 )
特別寄付金収入	13,751,000	19,069,782	△ 5,318,782
後援団体寄付金収入	3,800,000	3,800,000	0
補助金収入	( 1,444,210,000 )	( 1,501,802,872 )	( △ 57,592,872 )
国庫補助金収入	766,784,000	786,885,713	△ 20,101,713
地方公共団体補助金収入	677,426,000	714,917,159	△ 37,491,159
資産売却収入	( 1,772,436,000 )	( 2,277,269,015 )	( △ 504,833,015 )
設備売却収入	0	4,832,300	△ 4,832,300
有価証券売却収入	1,772,436,000	2,272,436,715	△ 500,000,715
付随事業・収益事業収入	( 154,900,000 )	( 288,308,995 )	( △ 133,408,995 )
補助活動収入	133,565,000	133,154,845	410,155
受託事業収入	20,301,000	22,394,104	△ 2,093,104
収益事業収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
医療収入	1,034,000	2,760,046	△ 1,726,046
受取利息・配当金収入	( 140,000,000 )	( 335,615,250 )	( △ 195,615,250 )
第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000,000	53,696,500	△ 13,696,500
職員研修引当特定資産運用収入	0	118,800	△ 118,800
その他の受取利息・配当金収入	100,000,000	281,799,950	△ 181,799,950
雑収入	( 229,886,000 )	( 267,020,406 )	( △ 37,134,406 )
施設設備利用料収入	12,580,000	31,064,381	△ 18,484,381
私立大学退職金財団交付金収入	72,856,000	71,978,100	877,900
私立教育振興会退職金交付金収入	114,713,000	120,036,004	△ 5,323,004
私立幼稚園退職金社団交付金収入	3,801,000	4,000,600	△ 199,600
事業部負担金収入	10,990,000	10,920,000	70,000
廃品売却収入	0	458,303	△ 458,303
研究関連収入	10,866,000	10,667,864	198,136
その他の雑収入	4,080,000	17,895,154	△ 13,815,154
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 1,063,386,000 )	( 1,128,972,000 )	( △ 65,586,000 )
授業料前受金収入	480,610,000	499,915,000	△ 19,305,000
入学金前受金収入	342,840,000	380,354,000	△ 37,514,000
実験実習料前受金収入	25,110,000	25,729,000	△ 619,000
施設設備費前受金収入	214,826,000	222,944,000	△ 8,118,000
補助活動収入前受金収入	0	30,000	△ 30,000
その他の収入	( 804,939,000 )	( 254,420,032 )	( △ 550,518,968 )
預り金受入収入	0	44,437,718	△ 44,437,718
第3号基本金引当特定資産取崩収入	600,000,000	0	600,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	11,000,000	16,000,000	△ 5,000,000
前期末未収入金収入	190,789,000	190,792,714	△ 3,714
貸付金回収収入	3,000,000	3,000,000	0
立替金回収収入	150,000	189,600	△ 39,600
資金収入調整勘定	( △ 1,341,096,000 )	( △ 1,381,246,284 )	( △ 40,150,284 )
期末未収入金	△ 190,000,000	△ 230,150,284	40,150,284
前期末前受金	△ 1,151,096,000	△ 1,151,096,000	0
前年度繰越支払資金	( 4,589,615,000 )	( 4,589,614,897 )	( 103 )
収入の部合計	14,962,878,000	15,374,780,657	△ 411,902,657

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 4,364,215,000 )	( 4,243,590,651 )	( 120,624,349 )
教員人件費支出	2,929,260,000	2,829,105,560	100,154,440
職員人件費支出	1,162,294,000	1,136,652,093	25,641,907
役員報酬支出	33,340,000	32,734,998	605,002
退職金支出	239,321,000	245,098,000	△ 5,777,000
教育研究経費支出	( 1,931,666,000 )	( 1,725,101,854 )	( 206,564,146 )
消耗品費支出	145,357,000	160,240,707	△ 14,883,707
新聞雑誌費支出	49,732,000	45,270,961	4,461,039
光熱水費支出	199,265,000	166,113,798	33,151,202
旅費交通費支出	69,961,000	41,075,469	28,885,531
奨学費支出	580,891,000	559,700,196	21,190,804
通信運搬費支出	106,929,000	72,763,227	34,165,773
印刷製本費支出	17,696,000	14,139,898	3,556,102
研究諸費支出	7,477,000	7,175,598	301,402
学生生徒園児厚生費支出	18,838,000	18,125,063	712,937
課外活動費支出	17,813,000	14,971,752	2,841,248
会議費支出	1,645,000	204,929	1,440,071
諸会費支出	11,569,000	10,897,949	671,051
手数料・報酬支出	478,417,000	422,565,026	55,851,974
修繕費支出	109,100,000	80,838,323	28,261,677
保守料支出	95,485,000	93,649,814	1,835,186
損害保険料支出	7,558,000	7,249,129	308,871
公租公課支出	299,000	277,993	21,007
賃借料支出	6,565,000	5,084,382	1,480,618
行事費支出	2,824,000	2,554,502	269,498
公開講座費支出	740,000	194,490	545,510
雑費支出	3,505,000	2,008,648	1,496,352
管理経費支出	( 680,849,000 )	( 662,769,233 )	( 18,079,767 )
消耗品費支出	57,743,000	54,531,717	3,211,283
新聞雑誌費支出	445,000	426,631	18,369
光熱水費支出	52,316,000	47,998,208	4,317,792
旅費交通費支出	12,255,000	7,207,865	5,047,135
福利厚生費支出	20,549,000	17,466,396	3,082,604
通信運搬費支出	10,148,000	12,368,150	△ 2,220,150
印刷製本費支出	48,588,000	47,607,174	980,826
会議費支出	14,485,000	11,112,478	3,372,522
諸会費支出	6,375,000	5,601,280	773,720
手数料・報酬支出	214,680,000	215,636,690	△ 956,690
修繕費支出	37,998,000	50,075,087	△ 12,077,087
保守料支出	22,562,000	22,559,330	2,670
損害保険料支出	3,689,000	3,473,673	215,327
公租公課支出	13,429,000	12,366,257	1,062,743
広告費支出	61,808,000	60,762,259	1,045,741
賃借料支出	2,427,000	2,449,582	△ 22,582
行事費支出	2,989,000	2,925,655	63,345
学園創立70周年記念行事費支出	43,250,000	38,740,444	4,509,556
委託管理費支出	1,000,000	1,000,000	0
渉外費支出	7,023,000	3,500,848	3,522,152
雑費支出	47,090,000	44,959,509	2,130,491
借入金等利息支出	( 26,000,000 )	( 26,000,000 )	( 0 )
借入金利息支出	26,000,000	26,000,000	0
借入金等返済支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
施設関係支出	( 251,213,000 )	( 251,168,500 )	( 44,500 )
建物支出	248,573,000	248,528,500	44,500
建設仮勘定支出	2,640,000	2,640,000	0
設備関係支出	( 317,103,000 )	( 302,818,116 )	( 14,284,884 )
教育研究用機器備品支出	271,922,000	270,901,656	1,020,344
管理用機器備品支出	24,282,000	23,777,160	504,840
図書支出	20,899,000	8,139,300	12,759,700

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	( 2,226,097,000 )	( 3,298,837,924 )	( △ 1,072,740,924 )
有価証券購入支出	1,112,848,000	2,676,553,161	△ 1,563,705,161
第3号基本金引当特定資産繰入支出	704,249,000	204,284,763	499,964,237
退職給与引当特定資産繰入支出	9,000,000	18,000,000	△ 9,000,000
施設設備引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
その他の支出	( 335,852,000 )	( 341,777,306 )	( △ 5,925,306 )
預託金支出	0	10,000	△ 10,000
前期末未払金支払支出	334,233,000	335,013,947	△ 780,947
前払金支払支出	1,369,000	5,883,229	△ 4,514,229
立替金支払支出	250,000	870,130	△ 620,130
〔予備費〕	( 11,375,000 )		8,625,000
資金支出調整勘定	( △ 345,841,000 )	( △ 393,246,773 )	( △ 47,405,773 )
期末未払金	△ 344,472,000	△ 388,488,466	44,016,466
前期末前払金	△ 1,369,000	△ 4,758,307	3,389,307
翌年度繰越支払資金	( 5,167,099,000 )	( 4,915,963,846 )	( △ 251,135,154 )
支出の部合計	14,962,878,000	15,374,780,657	△ 411,902,657

(注) 予備費の使用内訳

(科目)	(金額)
人件費支出	
退職金支出	237,000円
管理経費支出	
修繕費支出	11,138,000円
計	11,375,000円

# 活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	5,974,553,832
	手数料収入	115,579,860
	特別寄付金収入	19,069,782
	後援団体寄付金収入	3,800,000
	補助金収入	1,480,815,872
	付随事業・収益事業収入	158,308,995
	雑収入	267,020,406
	教育活動資金収入計	8,019,148,747
	支出	
	人件費支出	4,243,590,651
	教育研究経費支出	1,725,101,854
	管理経費支出	662,769,233
	教育活動資金支出計	6,631,461,738
差引	1,387,687,009	
調整勘定等	△ 14,062,973	
教育活動資金収支差額	1,373,624,036	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	20,987,000
	施設設備売却収入	4,832,300
	施設整備等活動資金収入計	25,819,300
	支出	
	施設関係支出	251,168,500
	設備関係支出	302,818,116
	施設設備引当特定資産繰入支出	400,000,000
	施設整備等活動資金支出計	953,986,616
	差引	△ 928,167,316
調整勘定等	4,931,000	
施設整備等活動資金収支差額	△ 923,236,316	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		450,387,720
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	2,272,436,715
	預り金受入収入	44,437,718
	退職給与引当特定資産取崩収入	16,000,000
	貸付金回収収入	3,000,000
	立替金回収収入	189,600
	小計	2,336,064,033
	受取利息・配当金収入	335,615,250
	収益事業収入	130,000,000
	その他の活動資金収入計	2,801,679,283
	支出	
	有価証券購入支出	2,676,553,161
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	204,284,763
	退職給与引当特定資産繰入支出	18,000,000
	預託金支出	10,000
	立替金支払支出	870,130
	小計	2,899,718,054
	借入金等利息支出	26,000,000
	その他の活動資金支出計	2,925,718,054
	差引	△ 124,038,771
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 124,038,771	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		326,348,949
前年度繰越支払資金		4,589,614,897
翌年度繰越支払資金		4,915,963,846

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,128,972,000	1,128,972,000		
前期末未収入金収入	190,792,714	167,436,714	23,356,000	
期末未収入金	△ 230,150,284	△ 211,725,284	△ 18,425,000	
前期末前受金	△ 1,151,096,000	△ 1,151,096,000		
収入計	△ 61,481,570	△ 66,412,570	4,931,000	
前期末未払金支払支出	335,013,947	335,013,947		
前払金支払支出	5,883,229	5,883,229		
期末未払金	△ 388,488,466	△ 388,488,466		
前期末前払金	△ 4,758,307	△ 4,758,307		
支出計	△ 52,349,597	△ 52,349,597		
収入計 - 支出計	△ 9,131,973	△ 14,062,973	4,931,000	

# 事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	( 5,973,275,000 )	( 5,974,553,832 )	( △ 1,278,832 )
	授業料	3,861,097,000	3,860,314,902	782,098
	施設等利用給付費	80,644,000	81,543,428	△ 899,428
	入学金	388,984,000	389,544,000	△ 560,000
	実験実習料	241,203,000	241,307,782	△ 104,782
	施設設備資金	1,425,132,000	1,425,999,000	△ 867,000
	保護者負担軽減費	△ 23,785,000	△ 24,155,280	370,280
	手数料	( 113,776,000 )	( 115,579,860 )	( △ 1,803,860 )
	入学検定料	106,276,000	101,696,000	4,580,000
	試験料	3,000,000	7,207,800	△ 4,207,800
	証明手数料	2,880,000	5,206,060	△ 2,326,060
	その他の手数料	1,620,000	1,470,000	150,000
	寄付金	( 17,551,000 )	( 23,470,804 )	( △ 5,919,804 )
	特別寄付金	13,751,000	19,069,782	△ 5,318,782
	後援団体寄付金	3,800,000	3,800,000	0
	現物寄付	0	601,022	△ 601,022
	経常費等補助金	( 1,423,223,000 )	( 1,480,815,872 )	( △ 57,592,872 )
	国庫補助金	748,359,000	768,460,713	△ 20,101,713
	地方公共団体補助金	674,864,000	712,355,159	△ 37,491,159
	付随事業収入	( 154,900,000 )	( 158,308,995 )	( △ 3,408,995 )
	補助活動収入	133,565,000	133,154,845	410,155
	受託事業収入	20,301,000	22,394,104	△ 2,093,104
	医療収入	1,034,000	2,760,046	△ 1,726,046
	雑収入	( 229,886,000 )	( 267,020,406 )	( △ 37,134,406 )
	施設設備利用料	12,580,000	31,064,381	△ 18,484,381
	私立大学退職金財団交付金収入	72,856,000	71,978,100	877,900
私学教育振興会退職金交付金収入	114,713,000	120,036,004	△ 5,323,004	
私立幼稚園退職金社団交付金収入	3,801,000	4,000,600	△ 199,600	
事業部負担金収入	10,990,000	10,920,000	70,000	
廃品売却収入	0	458,303	△ 458,303	
研究関連収入	10,866,000	10,667,864	198,136	
その他の雑収入	4,080,000	17,895,154	△ 13,815,154	
教育活動収入計	7,912,611,000	8,019,749,769	△ 107,138,769	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	( 4,364,726,000 )	( 4,245,831,451 )	( △ 118,894,549 )
	教員人件費	2,929,260,000	2,829,105,560	100,154,440
	職員人件費	1,162,294,000	1,136,652,093	25,641,907
	役員報酬	33,340,000	32,734,998	605,002
	退職給与引当金繰入額	135,671,000	133,708,451	1,962,549
	退職金	104,161,000	113,630,349	△ 9,469,349
	教育研究経費	( 3,027,806,000 )	( 2,821,093,367 )	( △ 206,712,633 )
	消耗品費	145,357,000	160,814,262	△ 15,457,262
	新聞雑誌費	49,732,000	45,298,428	4,433,572
	光熱水費	199,265,000	166,113,798	33,151,202
	旅費交通費	69,961,000	41,075,469	28,885,531
	奨学費	580,891,000	559,700,196	21,190,804
	通信運搬費	106,929,000	72,763,227	34,165,773
	印刷製本費	17,696,000	14,139,898	3,556,102
	研究諸費	7,477,000	7,175,598	301,402
	学生生徒園児厚生費	18,838,000	18,125,063	712,937
	課外活動費	17,813,000	14,971,752	2,841,248
	会議費	1,645,000	204,929	1,440,071
	諸会費	11,569,000	10,897,949	671,051
	手数料・報酬	478,417,000	422,565,026	55,851,974
	修繕費	109,100,000	80,838,323	28,261,677
	保守料	95,485,000	93,649,814	1,835,186
	損害保険料	7,558,000	7,249,129	308,871
	公租公課	299,000	277,993	21,007
	賃借料	6,565,000	5,084,382	1,480,618
	行事費	2,824,000	2,554,502	269,498
公開講座費	740,000	194,490	545,510	
雑費	3,505,000	2,008,648	1,496,352	
減価償却額	1,096,140,000	1,095,390,491	749,509	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部	教育活動支出	管理経費	( 784,797,000 )	( 766,658,213 )	( 18,138,787 )	
		消耗品費	57,743,000	54,531,717	3,211,283	
		新聞雑誌費	445,000	426,631	18,369	
		光熱水費	52,316,000	47,998,208	4,317,792	
		旅費交通費	12,255,000	7,207,865	5,047,135	
		福利厚生費	20,549,000	17,466,396	3,082,604	
		通信運搬費	10,148,000	12,368,150	△ 2,220,150	
		印刷製本費	48,588,000	47,607,174	980,826	
		会議費	14,485,000	11,112,478	3,372,522	
		諸会費	6,375,000	5,601,280	773,720	
		手数料・報酬	214,680,000	215,636,690	△ 956,690	
		修繕費	37,998,000	50,075,087	△ 12,077,087	
		保守料	22,562,000	22,559,330	2,670	
		損害保険料	3,689,000	3,473,673	215,327	
		公租公課	13,429,000	12,366,257	1,062,743	
		広告費	61,808,000	60,762,259	1,045,741	
		賃借料	2,427,000	2,449,582	△ 22,582	
		行事費	2,989,000	2,925,655	63,345	
		学園創立70周年記念行事費	43,250,000	38,740,444	4,509,556	
		委託管理費	1,000,000	1,000,000	0	
		渉外費	7,023,000	3,500,848	3,522,152	
		雑費	47,090,000	44,959,509	2,130,491	
		減価償却額	103,948,000	103,888,980	59,020	
徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )			
	教育活動支出計	8,177,329,000	7,833,583,031	343,745,969		
	教育活動収支差額	△ 264,718,000	186,166,738	△ 450,884,738		
事業活動収入の部	教育活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	( 140,000,000 )	( 335,615,250 )	( △ 195,615,250 )	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000,000	53,696,500	△ 13,696,500	
		職員研修引当特定資産運用収入	0	118,800	△ 118,800	
		その他の受取利息・配当金	100,000,000	281,799,950	△ 181,799,950	
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 130,000,000 )	( △ 130,000,000 )	
		収益事業収入	0	130,000,000	△ 130,000,000	
		教育活動外収入計	140,000,000	465,615,250	△ 325,615,250	
			科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	( 26,000,000 )	( 26,000,000 )	( 0 )	
借入金利息	26,000,000	26,000,000	0			
その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )			
	教育活動外支出計	26,000,000	26,000,000	0		
	教育活動外収支差額	114,000,000	439,615,250	△ 325,615,250		
	経常収支差額	△ 150,718,000	625,781,988	△ 776,499,988		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別 収入 の部	事業活動収入	資産売却差額	( 10,815,000 )	( 11,027,336 )	( △ 212,336 )
		設備売却差額	0	195,650	△ 195,650
		有価証券売却差額	10,815,000	10,831,686	△ 16,686
		その他の特別収入	( 25,731,000 )	( 49,173,130 )	( △ 23,442,130 )
		現物寄付	4,744,000	28,186,130	△ 23,442,130
		施設設備補助金	20,987,000	20,987,000	0
	特別収入計	36,546,000	60,200,466	△ 23,654,466	
特別 支出 の部	事業活動支出	資産処分差額	( 37,782,000 )	( 33,477,623 )	( △ 4,304,377 )
		施設処分差額	7,232,000	7,231,942	58
		設備処分差額	27,525,000	22,990,994	4,534,006
		有価証券処分差額	3,025,000	3,254,687	△ 229,687
		その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		特別支出計	37,782,000	33,477,623	4,304,377
	特別収支差額	△ 1,236,000	26,722,843	△ 27,958,843	
	[予備費]	( 11,375,000 )		8,625,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 160,579,000	652,504,831	△ 813,083,831	
	基本金組入額合計	△ 311,598,000	△ 439,625,767	128,027,767	
	当年度収支差額	△ 472,177,000	212,879,064	△ 685,056,064	
	前年度繰越収支差額	△ 1,571,795,000	△ 1,571,794,452	△ 548	
	基本金取崩額	5,022,000	41,077,718	△ 36,055,718	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,038,950,000	△ 1,317,837,670	△ 721,112,330	
	(参考)				
	事業活動収入計	8,089,157,000	8,545,565,485	△ 456,408,485	
	事業活動支出計	8,249,736,000	7,893,060,654	356,675,346	

(注) 予備費の使用内訳

(科目)	(金額)
人件費	
退職金	237,000円
管理経費	
修繕費	11,138,000円
計	11,375,000円

貸借対照表  
令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 47,988,642,725 )	( 47,681,090,510 )	( 307,552,215 )
有形固定資産	< 28,208,781,801 >	< 28,845,000,572 >	< △ 636,218,771 >
土地	12,788,019,611	12,788,019,611	0
建物	12,330,109,822	12,801,358,570	△ 471,248,748
構築物	648,426,535	729,581,856	△ 81,155,321
建設仮勘定	93,390,000	112,090,000	△ 18,700,000
教育研究用機器備品	849,915,177	916,161,270	△ 66,246,093
管理用機器備品	63,095,950	47,449,349	15,646,601
図書	1,431,693,093	1,444,829,853	△ 13,136,760
車両	516,988	1,429,734	△ 912,746
船舶	3,614,625	4,080,329	△ 465,704
特定資産	< 11,654,601,730 >	< 11,048,316,967 >	< 606,284,763 >
第2号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	2,241,928,630	2,037,643,867	204,284,763
退職給与引当特定資産	1,411,000,000	1,409,000,000	2,000,000
施設設備引当特定資産	6,000,000,000	5,600,000,000	400,000,000
職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,673,100	0
その他の固定資産	< 8,125,259,194 >	< 7,787,772,971 >	< 337,486,223 >
電話加入権	2,812,385	2,812,385	0
ソフトウェア	33,988,440	49,735,980	△ 15,747,540
有価証券	8,028,252,359	7,675,028,596	353,223,763
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0
長期積立金	440,100	440,100	0
敷金	480,000	480,000	0
預託金	39,285,910	39,275,910	10,000
流動資産	( 6,716,668,529 )	( 6,293,686,876 )	( 422,981,653 )
現金預金	4,915,963,846	4,589,614,897	326,348,949
未収入金	230,150,284	190,792,714	39,357,570
短期貸付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
有価証券	1,063,719,440	1,005,249,758	58,469,682
金銭信託	500,000,000	500,000,000	0
前払金	5,883,229	4,758,307	1,124,922
立替金	951,730	271,200	680,530
資産の部合計	54,705,311,254	53,974,777,386	730,533,868

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 3,300,083,072 )	( 3,409,312,272 )	( △ 109,229,200 )
長期借入金	1,888,530,000	2,000,000,000	△ 111,470,000
退職給与引当金	1,411,553,072	1,409,312,272	2,240,800
流動負債	( 1,897,862,096 )	( 1,710,603,859 )	( 187,258,237 )
短期借入金	111,470,000	0	111,470,000
未払金	388,488,466	335,013,947	53,474,519
前受金	1,128,972,000	1,151,096,000	△ 22,124,000
預り金	268,931,630	224,493,912	44,437,718
負債の部合計	5,197,945,168	5,119,916,131	78,029,037
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 50,825,203,756 )	( 50,426,655,707 )	( 398,548,049 )
第1号基本金	46,064,275,126	45,870,011,840	194,263,286
第2号基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第3号基本金	2,241,928,630	2,037,643,867	204,284,763
第4号基本金	519,000,000	519,000,000	0
繰越収支差額	( △ 1,317,837,670 )	( △ 1,571,794,452 )	( 253,956,782 )
翌年度繰越収支差額	△ 1,317,837,670	△ 1,571,794,452	253,956,782
純資産の部合計	49,507,366,086	48,854,861,255	652,504,831
負債及び純資産の部合計	54,705,311,254	53,974,777,386	730,533,868

## 注記事項

### 1.重要な会計方針

#### (1)引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・大学・短期大学部は、期末要支給額 **1,418,761,000円**を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校以下は、期末要支給額 **871,033,000円**から私学退職金団体からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

#### (2)その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

##### 外貨建資産の換算基準

外貨建長期金銭債権については、取得時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

### 2.重要な会計方針の変更等について

なし

### 3.減価償却額の累計額の合計額

19,923,719,525 円

### 4.徴収不能引当金の合計額

0 円

### 5.担保に供されている資産の種類及び額

土地	878,276,489 円
建物	2,840,311,653 円
計	3,718,588,142 円

### 6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,000,000,000 円

### 7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

### 8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1)有価証券の時価情報

##### ①総括表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	400,000,000	422,100,000	22,100,000
	有価証券	3,091,853,953	4,267,887,209	1,176,033,256
	金銭信託	500,000,000	538,518,876	38,518,876
	計	3,991,853,953	5,228,506,085	1,236,652,132
(うち満期保有目的の債券)		(1,467,201,800)	(1,593,378,138)	(126,176,338)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	1,200,000,000	1,178,200,000	△ 21,800,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,471,800	△ 201,300
	有価証券	6,000,117,846	5,573,387,867	△ 426,729,979
	計	7,201,790,946	6,753,059,667	△ 448,731,279
(うち満期保有目的の債券)		(6,698,414,215)	(6,293,975,871)	(△404,438,344)
合 計	第3号基本金引当特定資産	1,600,000,000	1,600,300,000	300,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,471,800	△ 201,300
	有価証券	9,091,971,799	9,841,275,076	749,303,277
	金銭信託	500,000,000	538,518,876	38,518,876
	計	11,193,644,899	11,981,565,752	787,920,853
(うち満期保有目的の債券)		(8,165,616,015)	(7,887,354,009)	(△278,262,006)
時価のない有価証券			0	
	第3号基本金引当特定資産 合計	1,600,000,000		
	職員教育研究研修引当特定資産 合計	1,673,100		
	有価証券 合計	9,091,971,799		
	金銭信託 合計	500,000,000		
	合計	11,193,644,899		

## ②明細表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	1,600,000,000	1,600,300,000	300,000
	有価証券	6,576,628,121	6,297,864,055	△ 278,764,066
	計	8,176,628,121	7,898,164,055	△ 278,464,066
株式	有価証券	17,080,000	58,520,000	41,440,000
	計	17,080,000	58,520,000	41,440,000
投資信託	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,471,800	△ 201,300
	有価証券	2,456,400,928	3,443,028,271	986,627,343
	計	2,458,074,028	3,444,500,071	986,426,043
金銭の信託	金銭信託	500,000,000	538,518,876	38,518,876
	有価証券	41,862,750	41,862,750	0
	計	541,862,750	580,381,626	38,518,876
合 計	第3号基本金引当特定資産	1,600,000,000	1,600,300,000	300,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,471,800	△ 201,300
	有価証券	9,091,971,799	9,841,275,076	749,303,277
	金銭信託	500,000,000	538,518,876	38,518,876
	計	11,193,644,899	11,981,565,752	787,920,853
時価のない有価証券			0	
第3号基本金引当特定資産	合計	1,600,000,000		
職員教育研究研修引当特定資産	合計	1,673,100		
	有価証券	合計	9,091,971,799	
	金銭信託	合計	500,000,000	
	合計	11,193,644,899		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 有限会社ジーエヌサービス 保険代理業
- ②資本金の額 3,000,000円
- ③学校法人の出資状況  
3,000,000円 30株  
総出資金額に占める割合 100%(注)
- ④出資の状況  
平成15年3月31日 900,000円 9株  
令和 5年1月27日 2,100,000円 21株
- ⑤当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
受取配当金 0円 寄付金 0円 当該会社への支払額 5,615,651円
- ⑥当該会社の債務に係る保証債務  
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。  
(注) 出資は収益事業部門の中村学園事業部会計からなされている。

# 財 産 目 録

財産目録は私立学校法施行規則第2条第5項に基本財産と運用財産に区分して記載することとなっている。

1. 基本財産・・・私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2. 運用財産・・・私立学校の経営に必要な財産
3. 収益事業用財産・・・収益を目的とする事業に必要な財産

学校会計

年 度	令和6年度末		備 考
科 目			
<b>一 資産額</b>			
<b>(一) 基本財産</b>	<b>28,241,451,013円</b>		
1 土 地			
大学・短期大学部	214,181.71 m <sup>2</sup>	7,922,446,401円	
女子中学・高等学校	43,736.38 m <sup>2</sup>	1,362,693,272円	
三陽中学・高等学校	135,459.00 m <sup>2</sup>	2,953,435,518円	
あさひ幼稚園	2,722.08 m <sup>2</sup>	426,442,400円	
壱岐幼稚園	3,839.00 m <sup>2</sup>	123,002,020円	
計	<b>399,938.17 m<sup>2</sup></b>	<b>12,788,019,611円</b>	
2 建 物			
法人本部	—	1,259,417円	
大学・短期大学部	71,987.89 m <sup>2</sup>	5,731,685,816円	
女子中学・高等学校	28,053.96 m <sup>2</sup>	5,709,497,919円	
三陽中学・高等学校	20,063.80 m <sup>2</sup>	709,072,041円	
あさひ幼稚園	1,622.39 m <sup>2</sup>	149,452,534円	
壱岐幼稚園	1,342.52 m <sup>2</sup>	29,142,095円	
あけぼの保育園	0.00 m <sup>2</sup>	円	
建設仮勘定	—	93,390,000円	
計	<b>123,070.56 m<sup>2</sup></b>	<b>12,423,499,822円</b>	
3 構 築 物	<b>380 点</b>	<b>648,426,535円</b>	
4 図 書	<b>291,213 冊</b>	<b>1,431,693,093円</b>	
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	<b>27,984 点</b>	<b>913,011,127円</b>	
6 電 話 加 入 権	<b>56 点</b>	<b>2,812,385円</b>	
7 ソフトウェア	<b>29 点</b>	<b>33,988,440円</b>	

年 度	令和6年度末		備 考
科 目			
<b>(二) 運用財産</b>	<b>26,463,860,241円</b>		
1 預金、現金		4,915,963,846円	
①現 金		261,793円	
②預 金		4,915,702,053円	
2 有価証券		9,091,971,799円	
①円建外債		3,552,201,800円	
②外貨建	米ドル建債ほか	307,933,595円	
③劣後債	金融機関債	1,400,000,000円	
④その他		3,831,836,404円	
3 第2号基本金引当特定資産		2,000,000,000円	
4 第3号基本金引当特定資産		2,241,928,630円	
5 退職給与引当特定資産		1,411,000,000円	
6 施設設備引当特定資産		6,000,000,000円	
7 職員教育研究研修引当特定資産		1,673,100円	
8 収益事業元入金	中村学園事業部	20,000,000円	
9 長期積立金	福岡県私立幼稚園振興協会	440,100円	
10 車 両	26 台	516,988円	
11 船 舶	17 艇	3,614,625円	
12 敷 金	老岐幼稚園駐車場用地敷金	480,000円	
13 預託金	福岡県私学教育振興会ほか	39,285,910円	
14 金銭信託		500,000,000円	
15 未収入金	私立大学退職金財団交付金ほか	230,150,284円	
16 立替金		951,730円	
17 前払金		5,883,229円	
<b>資 産 合 計</b>		<b>54,705,311,254円</b>	
<b>二 負債額</b>			
1 固定負債		3,300,083,072円	
①長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	1,888,530,000円	
②退職給与引当金		1,411,553,072円	
2 流動負債		1,897,862,096円	
①短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	111,470,000円	
②前受金	R7年度入学生授業料ほか	1,128,972,000円	
③未払金	未払退職金ほか	388,488,466円	
④預り金	修学旅行積立金ほか	268,931,630円	
<b>負 債 合 計</b>		<b>5,197,945,168円</b>	
<b>差引正味資産</b>		<b>49,507,366,086円</b>	

## 貸 借 対 照 表

学校法人 中村学園 (事業部)

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,903,688,258	I 流 動 負 債	441,437,653
II 固 定 資 産	1,608,448,104	II 固 定 負 債	143,400
1 有 形 固 定 資 産	1,442,881,355		
2 無 形 固 定 資 産	12,422,680	<b>負 債 の 部 合 計</b>	441,581,053
3 投 資 そ の 他 の 資 産	153,144,069	<b>純 資 産 の 部</b>	
III 繰 延 資 産	16,759,286	I 受 入 元 入 金	20,000,000
		II 基 金	80,000,000
		III 利 益 剰 余 金	2,987,314,595
		当 期 純 利 益	(162,368,167)
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	3,087,314,595
<b>資 産 の 部 合 計</b>	3,528,895,648	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	3,528,895,648

## 損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

学校法人 中村学園 (事業部)

(単位：円)

I	売上高	4,545,780,482
II	売上原価	1,061,996,555
	売上総利益	3,483,783,927
III	販売費及び一般管理費	3,485,967,343
	営業損失	2,183,416
IV	営業外収益	44,800,785
V	営業外費用	16,050
	経常利益	42,601,319
VI	特別利益	198,054,964
VII	特別損失	18,368,316
	税引前当期純利益	222,287,967
	法人税・住民税及び事業税	50,840,800
	法人税等調整額	9,079,000
	当期純利益	162,368,167

# 財 産 目 録

中村学園事業部

年 度	令和6年度末		備 考
科 目			
<b>一 資産額</b>			
<b>収益事業用財産</b>			
1 事業用敷地			
本部 事務所ほか	m <sup>2</sup> 11,035.22	1,262,674,566円	
事業用敷地 計	<b>11,035.22</b>	<b>1,262,674,566円</b>	
2 事業用建物			
本部 ほか	m <sup>2</sup> 4,662.76	92,905,363円	
事業用建物 計	<b>4,662.76</b>	<b>92,905,363円</b>	
3 建物付属設備・その他			
(1) 建物付属設備	点 71	24,128,349円	
(2) 構築物	33	9,229,525円	
(3) 車両運搬具	29	10,286,843円	
(4) 什器備品	210	30,537,268円	
(5) 一括償却資産	10	799,441円	
(6) ソフトウェア	16	6,339,850円	
(7) 電話加入権	96	6,082,830円	
(8) 建設仮勘定	1	12,320,000円	
建物付属設備・その他 計		<b>99,724,106円</b>	
4 事業用動産			
(1) 売掛金	点	357,557,346円	
(2) 商品		898,058円	
(3) 原材料		8,796,068円	
(4) 貯蔵品		8,112,734円	
(5) 長期貸付金	1	399,000円	
(6) 未収入金	4	1,661,310円	
(7) 貸倒引当金		△ 3,500,000円	
(8) 貸倒引当金		△ 3,000円	
(9) 出資金	3	25,000円	
(10) ゴルフ会員権	6	10,850,000円	
(11) 敷金	16	785,000円	
(12) 長期差入保証金	5	4,705,239円	

科 目	年 度		備 考
	令和6年度末		
(13) 投資有価証券	13	56,358,829円	
(14) 保険積立金	1	3,797,700円	
(15) 前払費用	9	1,204,615円	
(16) 長期前払費用	1	167,050円	
(17) 立替金		2,366,265円	
(18) 前払年金費用		56,446,179円	
(19) 繰延税金資産		11,611,400円	
(20) 関係会社株式		8,001,672円	
事業用動産 計		<b>530,240,465円</b>	
5 現金、預金			
(1) 現 金		11,643,971円	
(2) 預 金	西日本シティ銀行本店外	38	1,196,305,468円
(3) 定 期 預 金	西日本シティ銀行本店外	6	313,089,242円
(4) 郵便貯金	福岡合同庁舎内郵便局	8	5,553,181円
現金、預金 計		<b>1,526,591,862円</b>	
6 繰延資産			
道路負担金		16,759,286円	
繰延資産 計		<b>16,759,286円</b>	
<b>資 産 合 計</b>		<b>3,528,895,648円</b>	
二 負債額			
収益事業用負債			
1 固定負債			
(1) 長期預り金	1	143,400円	
固定負債 計		<b>143,400円</b>	
2 流動負債			
(1) 買掛金	75	79,583,761円	
(2) 未払金	93	43,621,327円	
(3) 未払法人税等		50,840,800円	
(4) 未払消費税等		44,511,100円	
(5) 未払費用		134,909,334円	
(6) 預り金	13	7,971,331円	
(7) 賞与引当金		80,000,000円	
流動負債 計		<b>441,437,653円</b>	
<b>負 債 合 計</b>		<b>441,581,053円</b>	
<b>差引正味資産</b>		<b>3,087,314,595円</b>	

## VII. 監事の監査報告書

### 監 査 報 告 書

令和7年5月14日

学校法人 中村学園  
理 事 会 御中

学校法人 中村学園

監 事 磯 山 誠 二



監 事 安 達 一 徳



私たちは、学校法人中村学園（中村学園法人本部、中村学園大学大学院、中村学園大学、中村学園大学短期大学部、中村学園女子高等学校、中村学園女子中学校、中村学園三陽高等学校、中村学園三陽中学校、中村学園大学付属あさひ幼稚園および壱岐幼稚園、中村学園事業部）の監事として私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、附属明細表、事業報告書および事業会計の財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属明細表、事業報告書を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上